

当社の概要(平成12年3月末現在)

創業	大正14年
総資金量	33兆9,280億円
総資産	15兆2,249億円
貸出金	10兆9,564億円
資本金	2,820億円
発行済株式数	普通株式1,444,307,764株 優先株式125,000,000株
自己資本比率	11.23%(連結)
従業員数	5,568人
拠点数	国内:58カ所(支店54、出張所4) 海外:支店5カ所、駐在員事務所6カ所

倫理憲章

1. 社会からの揺るぎない信頼の確立
住友信託銀行は、『信任と誠実』の理念に立脚した信託銀行としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図る。
2. 社会の期待と負託に応える金融商品・サービスの提供
住友信託銀行は、環境の変化に積極的に対応しつつ、社会の要請を的確かつ迅速にとらえて、高品質の金融商品・サービスを提供する。
3. 法令・社会的規範の遵守
住友信託銀行は、あらゆる法令・ルールや社会的規範を厳格に遵守するとともに、人権を尊重し、倫理にもとることなく、誠実かつ公正に行動する。
4. ゆとりと豊かさの実現と人格・個性の尊重
住友信託銀行は、役職員一致協力して、ゆとりと豊かさの実現を目指し、働きやすい環境を確保するとともに、個々人の人格・個性を尊重する。
5. 反社会的勢力への毅然とした対応
住友信託銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした対応を行う。
6. 経営の透明性の確保
住友信託銀行は、企業情報の適切な開示等により、企業経営の透明性を確保していく。

業績ハイライト



平成12年3月期におきましては、連結経常利益は802億円、連結当期利益は322億円と、いずれも前年度の赤字から回復して3期ぶりの黒字決算となりました。利益の大半を占める単体ベースでも、経常利益767億円、当期利益330億円と同様の回復となりました(グラフ ご参照)。「経営の健全化のための計画」との比較では、単体経常利益は計画値700億円を67億円上回りましたが、東京都の外形標準課税導入が税引後利益を113億円減少させる要因となりました結果、単体当期利益につきましては計画値410億円を80億円下回りました。

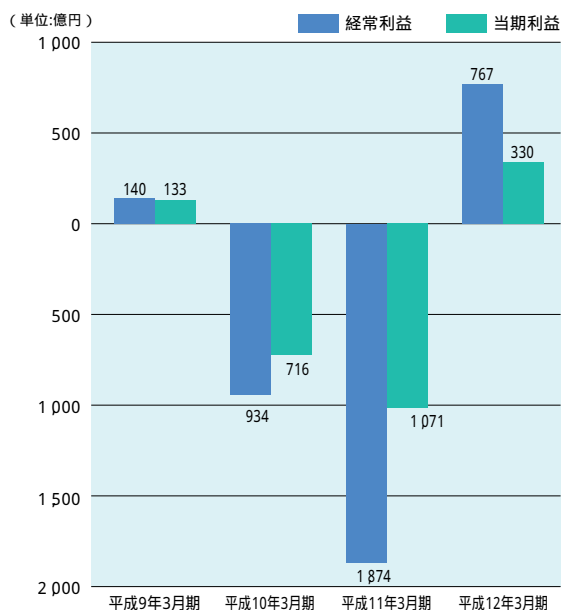
単体決算における業務純益は972億円、この業務純益から信託勘定の不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額を除いた、言わば実勢収益を表す修正業務純益は1,447億円となり計画値1,400億円をクリアいたしました。修正業務純益は、高水準の債券関係損益を主因として既往ピークとなった前年度との比較では、大幅な減益となりましたが、債券関係損益を除いたベースでは、堅調な推移となっております(グラフ ご参照)。これは、不動産事業、年金信託事業等、信託・財産管理事業の信託報酬・手数料の好調、経費の削減効果などによるものです。

平成12年3月期 決算概要

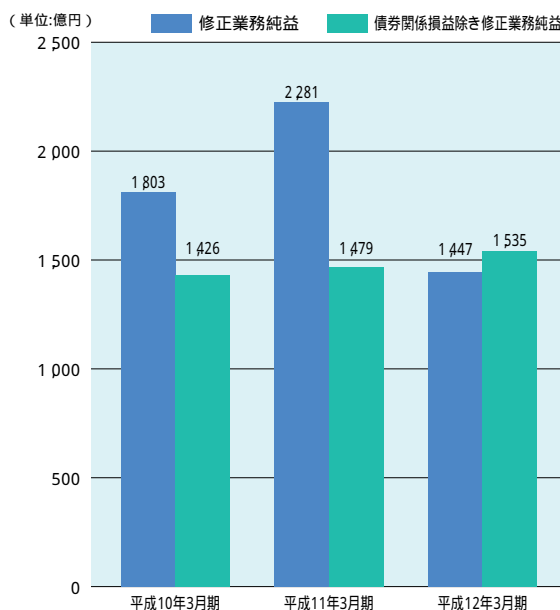
(単位：億円)

	平成10年3月期 (単体)	平成11年3月期 (単体)	平成12年3月期 (単体)	前年比	平成12年3月期 (連結)
業務純益	1,314	1,664	972	692	
修正業務純益	1,803	2,281	1,447	834	
経常利益(は経常損失)	934	1,874	767	2,641	802
当期利益(は当期損失)	716	1,071	330	1,401	322
貸出関係損失	3,581	4,156	1,500	2,655	1,577

グラフ 経常利益・当期利益の推移(単体ベース)



グラフ 債券関係損益除き修正業務純益の推移(単体ベース)



(注)債券関係損益は銀行勘定・信託勘定の合計

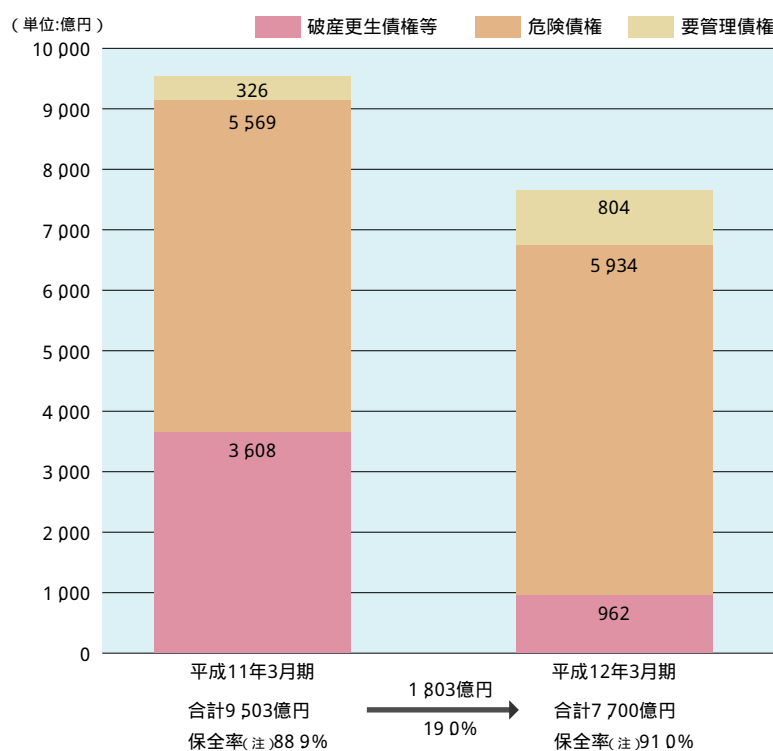
一方、貸出関係損失は銀行勘定・信託勘定合計で1,500億円と、前年度比2,655億円の減少となりました。

平成12年3月期におきましては、破産更生債権等の最終処理を進めるとともに、不良債権の回収をさらに積極的に行ってきました。これらの結果、銀行勘定・信託勘定合計ベースの金融再生法開示債権は、7,700億円と前年度比約2割の減少となりました(グラフ 参照)。金融再生法開示債権における保全状況につきましても、全体の保全率が91%と高水準を確保しております。

これに対し株式関係損益は、資産構成の改善のための保有株式売却を進めたことを主因に、751億円のネット利益を計上いたしました。そのうえで、平成12年3月末時点の上場・非上場株式全体で3,160億円のネット評価益となっております。

平成12年3月末の連結自己資本比率(国際統一基準)は、11.23%と安定した水準を確保しております。前年度末比では1.04%の減少となりましたが、元本補てん契約のある信託勘定のリスクアセット算定方法が変更されたことによるものであり、Tier1自己資本の増加を通じ、実質的な資本基盤は着実に改善しております。

グラフ 金融再生法開示債権(銀行勘定・信託勘定合計、単体ベース)



(注) 保全率：金融再生法開示債権の、担保・保証等による保全および引当金によるカバー率

社長メッセージ



取締役社長 高橋 温

【『第3の創業』としての自己変革の遂行】

今日のわが国経済・社会は、情報通信革命の進展をはじめとする大きな変化のうねりのなかにあります。金融界でも大手銀行を中心に経営統合や合併などの積極的な動きが相次ぐとともに、多くの金融機関が経営体質の一層の強化をめざした事業再構築や経営合理化を進めております。

このような経済・金融の歴史的な変革期である現在は、また、当社にとりましても、大正14年の創業、および戦後の信託銀行への転換に次ぐ『第3の創業』の時期にあります。当社は、みずからの経営ビジョンをいち早く実現するために、経営システムの変革や再編戦略の遂行など、新たな創業にふさわしい経営の一大改革を行い、さらなる企業価値の向上をめざしてまいります。

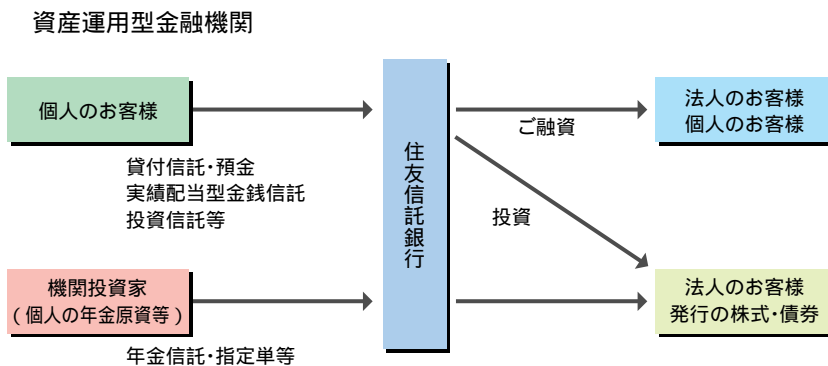
〔住友信託銀行の経営ビジョン〕

当社は強固な銀行事業を経営の基盤としつつ、リーディング・カンパニーとして信託・財産管理事業を展開するとともに、両事業を融合し、『的確な運用と万全の管理』に圧倒的な強みをもつ『資産運用型金融機関』として、企業価値を高めてまいります。

当社のめざす『資産運用型金融機関』は、お客様からお預りした資金を産業界などに貸し出すという伝統的な間接金融に加え、お客様から受託した資金を債券や株式などの有価証券、あるいは貸出債権や不動産などの流動化商品等々に、市場を通じて幅広く投資・運用する、新しいタイプの市場型間接金融を担う金融機関であります。これらの機能を通じて、「資金余剰部門から資金

を受託し、資金不足部門に運用(貸出・投資)することによって円滑な金融仲介機能を果たし、金融システムの安定と国民経済の発展、国民の福利・厚生増進に貢献する」という当社の社会的使命を果たしてまいります。

近年、個人のお客様の投資対象の多様化、機関投資家の資産運用・管理の高度化、事業法人のお客様の資産オフバランスニーズの高まりなど、資産運用・管理に対するニーズはますます多様になるとともに、内容が高度になってきております。当社は『資産運用型金融機関』として、今後ますます重要になる「資産運用・管理インフラ」を社会に提供し、付加価値を産み出すことを通じて、お客様の高い評価をいただくとともに、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。



お客様にとって住友信託銀行とは――

個人のお客様から見た当社像⇒金融資産ポートフォリオ全体をカバーする商品群を提供する、資産運用メインバンク

法人のお客様から見た当社像⇒幅広い資金ニーズと、福利・厚生、不動産ニーズに応えるラインバンク(主力銀行)

金融市場の参加者(内外の投資家・株主の皆様)から見た当社像⇒資産運用をグローバルに展開する、わが国最大級の機関投資家



〔経営システムの変革〕

当社は平成12年4月からカスタマー資金事業、クレジット投資事業、マーケット資金事業、受託事業、不動産事業の5つの事業部門からなる事業部制を導入いたしました。事業部制を通じて、執行役員たる各事業部門長に部門をマネージする権限を委ねるとともに、収益責任を明確にし、事業部門間の競争原理を強化してまいります。一方で、お客様のニーズに幅広くお応えしていくために、銀行事業と信託事業を融合するとともに、国内営業店部をカスタマー資金事業部門に位置付け、銀行取引をベースにしつつ、信託商品や財産管理サービスをお客様に提供してまいります。

さらに、『第3の創業』を推進するインセンティブ・プランの一つとして従業員の人事・処遇制度を位置付け、各事業部門の事業戦略や業務特性に即した人事・処遇制度を構築するとともに、従業員一人一人が産み出した付加価値に応じた処遇を図ってまいります。昨年導入したストック・オプションにつきましても制度を大幅に拡充し、役職員に幅広く付与することによって、企業価値拡大へのインセンティブを高めてまいります。

〔再編戦略の遂行〕

当社は企業価値を一層高めるために、「資産運用・管理インフラ」の提供という経営ビジョンを実現し、自己変革と収益力強化を加速する企業再編にも前向きに取り組んでまいります。

このような再編戦略のもとで、住友グループ金融各社とはさまざまな事業分野で連携しており、事業をダイナミックに選択し経営資源を集中投下すべく、グループ内で優位な事業については当社に集約していく方針です。その一環として、すみぎん信託銀行株式会社と大和インターナショナル信託銀行株式会社の全株式を平成12年4月に譲り受け、信託事業をさらに強化するとともに、住友信証券株式会社の事業債引受業務は大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社へ集中いたしました。

一方、お客様や株主の皆様から積極的な評価が得られる住友グループ外の金融機関との合併・営業譲り受けなどにつきましても、さまざまな可能性を追求してまいります。『資産運用型金融機関』としての収益力を高めていくために、平成12年6月に株式会社大和銀行と合併で、証券管理サービス事業に特化した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立いたしました。同社は両行の高度なノウハウを結集し、規模のメリットを活かして、年金基金などのお客様に強いニーズがある日本版マスタートラスト業務にも取り組み、わが国の資産管理インフラにおけるデファクト・スタンダードの構築をめざしてまいります。

〔終わりに〕

当社は以上のような経営戦略のもとに『第3の創業』を推進し、役職員がこれまでも増して切磋琢磨する企業風土へとみずからを变革してまいります。同時に、経済・社会の変化の潮流をいち早く掴み、収益機会として結実させるために、「したたかな起業家精神」を発揮し、過去と不連続な施策にも果敢にチャレンジしてまいります。ストックとしての企業価値とフローの付加価値とを極大化することを通じて、お客様や株主の皆様、ひいては社会全体に貢献できるように、全役職員が全力を挙げて努力する所存でございます。

今後とも皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社経営戦略

事業部制の導入



当社は、「企業価値」を拡大し、お客様・株主の皆様・マーケットからの信認を高めていくために、経営システム変革の一環として、平成12年4月に事業部制を導入いたしました。目的および概要は次のとおりです。

1. 目的

1.各事業のビジネス・モデルの確立、収益責任の明確化

各事業がお客様に支持される、商品・サービスを適切に提供するビジネス・モデルを構築・展開していくとともに、独立採算的な運営を行い、各事業部門の収益責任を明確化していきます。

2.事業部門間、各事業部門と営業店部間の競争原理の導入

商品・サービスを開発し提供する事業部門どうしや、商品・サービスをお客様にセールスする営業店部と事業部門の間に競争原理を導入し、お互いにより切磋琢磨する関係を構築していきます。

3.事業戦略・特性に合った組織運営等の実現

当社は幅広い事業群を有しているため、それぞれの事業の戦略や特性に合った組織運営・資源配分・システム開発・人事処遇等を実現していきます。

2. 概要

1.事業部門の基本構造

経営企画・財務・人事・リスク管理・検査など全社横断的な本部機能を担う経営管理各部と、収益責任を担う5事業部門を設置しました。事業部門は以下2.~6.の5つとし、各部門は当社の強みであるシナジー(相乗)効果を発揮しつつ、収益を追求します。

お客様との預金・貸出取引をベースにして、信託・財産管理商品を幅広くクロス・セールスしていくために、国内営業店部はカスタマー資金事業部門に位置付けております。

受託事業、不動産事業等の各部門による専門性を活かした直接のセールスも、引き続き展開していきます。

2. カスタマー資金事業部門

預金・貸出取引、実績配当商品販売、資産流動化取引等と国内営業店部、海外支店(日系企業取引)を、同部門に位置付けています。お客様のさまざまなニーズにお応えするコンサルティング営業を担い、個人のお客様へは、お客様のプロフィールや各金融商品の特性を考慮した総合的な資産運用プランを、法人のお客様へは、企業財務の最適化を始めたとする経営ニーズに対するソリューション(解決策)を、提供させていただきます。

3. クレジット投資事業部門

市場性・流動性のある与信商品への投資事業と、海外支店(非日系企業取引)海外駐在員事務所を同部門に位置付けています。金融再編や資産流動化の進展により、海外の後を追って、国内でもクレジット市場(事業債、資産担保証券等の証券化商品)の拡大が予想されます。当社は、国内外、オンバランス・オフバランスを問わず、市場での投融资を行うクレジット投資事業を、他の邦銀に先駆けて、一つの事業部門として立ち上げることにしました。

4. マーケット資金事業部門

インターバンク市場における資金・証券・為替事業を同部門に位置付けています。市場環境の変化や時価会計への移行を踏まえ、全社の機動的なALM運営を行うとともに、適切なマーケット・リスクテイクにより、収益の獲得をめざします。また、デリバティブ商品の開発・お客様へのセールスを行い、送金・資金決済サービスも提供してまいります。

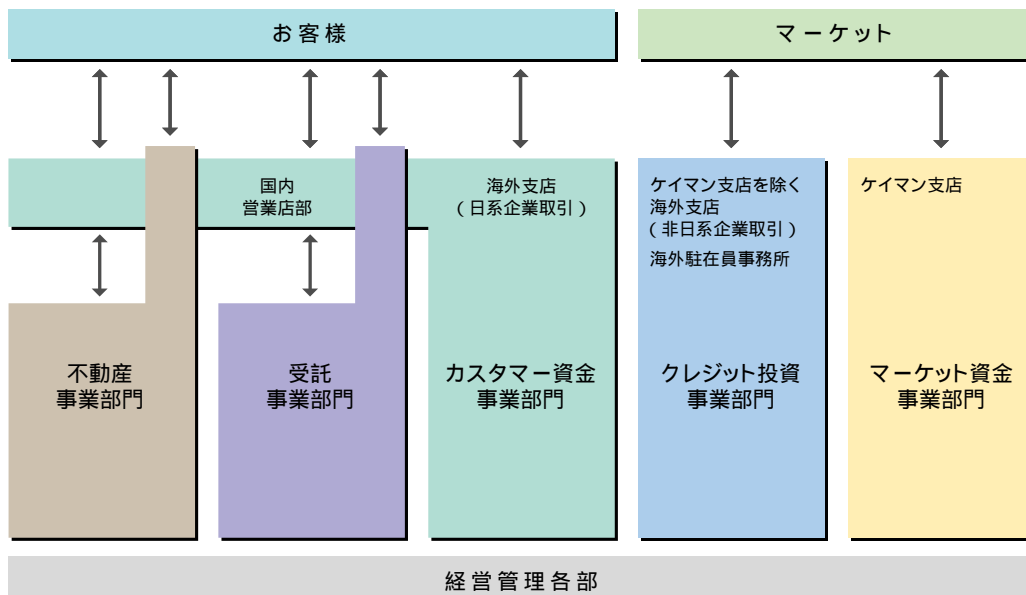
5. 受託事業部門

年金信託、投資マネージ、証券管理サービス、証券代行の各事業を同部門に位置付けています。いずれの事業も、長年培ってきたノウハウ、先端を行くシステム、業界トップクラスの受託残高を有しており、今後も、更なるステイタス向上を図るとともに、資産運用・管理インフラを社会に提供してまいります。

6. 不動産事業部門

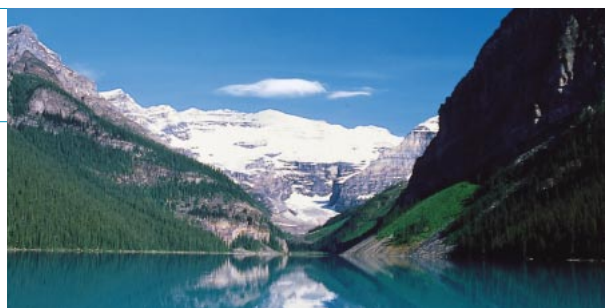
不動産仲介、不動産管理、不動産投資顧問、不動産証券化業務を同部門に位置付けています。マーケットが拡大しつつある不動産の証券化ビジネスにおいて、不動産と証券化両方のノウハウを有することを武器に、業界のメインプレーヤーとしての地位を維持していきます。

事業部門の構成図



当社経営戦略

リスク管理体制



1. リスク管理の基本的な考え方

金融の自由化・国際化の進展や金融技術の高度化等により、金融機関のビジネスチャンスは飛躍的に拡大する一方で、その抱えるリスクは一段と複雑化し、多様化しています。さまざまなお客様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えしつつ、経営の健全性を維持していくために、当社は、「リスク管理体制の高度化」を経営の最重要課題と位置付け、リスクの正確な把握・分析、適切な管理・運営ならびにコンプライアンス(法令等遵守)体制の充実に努めています。

1. リスク管理の体制

当社は、取締役会において、リスク管理の基本方針を定めるとともに、収益責任を担う事業部門から独立した経営管理各部として、各リスクカテゴリー毎にリスク管理担当部を設置しており、当該リスク管理担当部がリスクを把握・分析し、取締役会に直接報告を行っています。コンプライアンスについては法務部、事務・システムリスクについては業務管理部が管理・指導を行い、定量的計測が可能な信用リスク、市場・流動性リスクについては、リスク管理部がミドルオフィスとして総合的な計測・管理を行っています。更に、これらのさまざまなリスクを総合的に管理・運営していくため、リスク管理に係る全社横断的な機能を企画部が担っています。

2. 定量的計測が可能なリスクの管理

信用リスク、市場・流動性リスクなどについては、リスクを引き受けることが収益の源泉となるため、許容しうる一定のリスク量のもとで、収益を極大化させるために、いかにリスクを適切にマネージしていくかが、リスク管理の最大の眼目になります。そこで、当社は、当社全体で抱えるこれらのリスクの総量を、可能な限り統一的な尺度で計測・把握していくことに努め、自己資本等の水準から許容できる範囲内に適切にコントロールするとともに、リスク・リターンを勘案のうえ、最適な資源配分を図っていくことをめざして、リスク管理体制の更なる高度化を推進しています。

3. 定量的計測が困難なリスクの管理

コンプライアンス、事務・システムリスクなどについては、いかにしてリスクを極小化し、お客様からの信頼を維持していくかが、リスク管理の最大の眼目になります。そこで、当社は、各リスク管理担当のミドルオフィスを中心に、厳正かつ効率的なリスク管理を推進するとともに、内部検査体制の充実および外部監査の導入を図っています。とりわけ、資金事業とならんで当社事業の中核を占める信託・財産管理事業につきましては、受託者責任の大きさを勘案し、事務・システムリスクなどに関して、コストに見合う範囲で最高レベルの管理をめざしています。

リスク管理体制の概要

①定量化可能なリスク

(平成12年7月1日現在)

リスク・ カテゴリー	定義	主な取引など	フロントオフィス= 取引実施部門	ミドルオフィス= リスクの計測・ モニタリングなどを 行うリスク管理部門	バックオフィス= 後方事務部門	検 査	審 議 会	経 営 会 議	取 締 役 会
信用リスク (注1)	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	貸付金、 オフバランス、 金融市場取引 など	営業店部 市場金融部 総合資金部 証券業務部	リスク管理部	営業店部 事務推進部 海外事務部 証券管理サービス部	本部 検 査 ・ 部 門 内 検 査 ・ 店 内 検 査	投 融 資 審 議 会	ALM 審 議 会	取 締 役 会
市場リスク	市場要因の変動により保有する資産の価値が変動し損失を被るリスク	オフバランス、 金融市場取引 など	営業店部 市場金融部 総合資金部 証券業務部		営業店部 海外事務部 証券管理サービス部				
流動性リスク (注2)	必要な資金調達ができなくなるリスクと、迅速かつ適切な価格で取引ができなくなるリスク	オフバランス、 金融市場取引 など	営業店部 市場金融部 総合資金部 証券業務部		営業店部 海外事務部 証券管理サービス部				

②定量化困難なリスク

リスク・ カテゴリー	定義	主な対象 取引など	元締部	検査	委員会	経 営 会 議	取 締 役 会
コンプライアンス	内外の法令・規制の遵守の徹底	全取引 全業務	法務部	本部検査 部門内検査 店内検査	コンプライアンス 委員会	経 営 会 議	取 締 役 会
事務・ システムリスク	正確に事務を遂行できないリスクと、システムの事故・故障により取引などができなくなるリスク	全取引	業務管理部		事務力強化 推進委員会		
リーガルリスク	個々の取引について法律上の障害により取引を完了できなくなるリスク	全取引	営業企画部 クレジット投資業務部 総合資金部 証券業務部 不動産業務部		商品審査会		
イベントリスク	自然災害・戦争など、非常事態の発生により生じるリスク	全取引 全業務	総務部				

なお、代表的な店部を記載。

(注1)決済リスクに係る信用リスクを含む。

(注2)決済リスクに係る流動性リスクを含む。

2. 信用リスク

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスク」と定義しています。銀行業務の根幹である信用創造機能に伴うリスクであり、金融の本質に係るもっとも基本的なリスクと言えます。当社は、案件審査や自己査定を通じた個別管理に加えて、ポートフォリオ管理により集中リスクを排除する等、与信管理に万全の配慮を払う一方、リスク量計測を通じて効率的かつ適切な資本配分をめざしています。

1.信用リスク管理体制

当社では、関係各部の有機的な結び付きにより、相互サポートならびにチェックの働く管理体制を構築しています。具体的には、取締役会、投融資審議会が策定した与信方針・信用リスク管理方針のもとで、

営業店部は、適切な貸出運営および自己査定(第一次査定)の実施

審査各部は、厳正な審査および営業店部への適切な指導と自己査定(第二次査定)の実施

調査部は、営業店部や審査各部とは独立した客観的な立場からの産業調査・信用調査ならびに定量的分析等に基づく信用格付の実施

審査各部・調査部のいずれからも独立したリスク管理部は、信用リスク量の計測・モニタリング等ポートフォリオ管理および信用格付や自己査定の監査

といった、それぞれの役割が万全に機能するような組織となっています。

2.エクスポージャー(与信額)管理

信用供与先毎および信用供与先の企業グループ毎のエクスポージャー(与信額)の把握を信用リスク管理の原点として、貸出やオフバランスなどの取引の種類に関わりなく総合的に一元管理しています。オフバランス取引についても、カレント・エクスポージャー(当該取引の再構築コスト)によるモニタリングを実施しています。

また、カントリーリスクへの対策として、信用供与先毎のエクスポージャー管理とは別に国別エクスポージャー(各信用供与先所在国毎にエクスポージャーを合計したもの)の管理を行っています。

3.社内格付および自己査定

個別与信判断や与信ポートフォリオ管理の基礎データとして、信用格付を行っています。信用格付は信用供与先の信用状況を段階的に表現したものです。当社の信用格付制度は、実績データに基づく統計的手法も用いる等、客観性を保持する一方で、銀行を含む全ての法人信用供与先のほか、海外プロジェクトファイナンスやストラクチャードファイナンス(仕組み金融)を含む極めて広い格付対象先に対して、ランク1からランク10までの信用格付を実施しています。

格付とならんで、每期自己査定を行い、必要な償却および引当を実施し与信ポートフォリオの健全性を維持しています。格付と自己査定の両制度は、取引先の信用力を適切に反映するよう整合を保ちながら円滑に運営しています。

債務者格付	自己査定		
	債務者区分	分類区分	
1	正常先	非分類	
2			
3			
4			
5			
6			
7	要注意先	II	
8	破綻懸念先		
9	実質破綻・破綻先		III
10			IV

(注)債務者格付は必要に応じて更に細分して(「+」「-」を付して)使用しています。

4. リスク・リターンの適正化

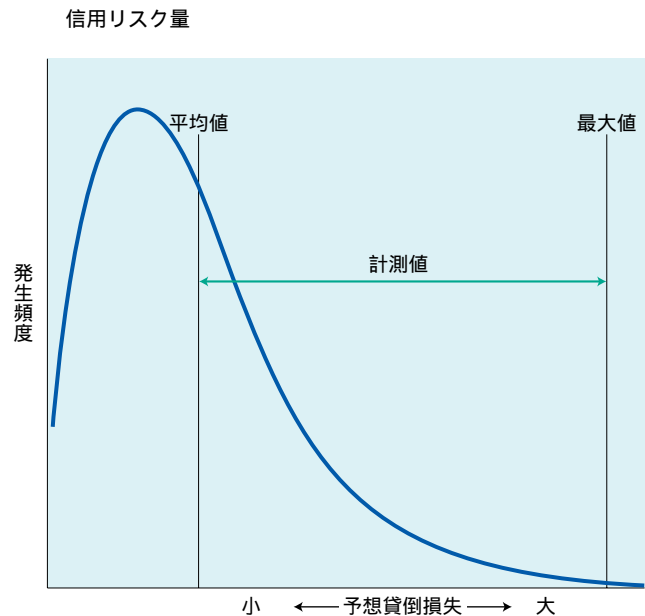
経営体質の維持・向上のために、与信ポートフォリオの分散化とともに、リスクに見合ったスプレッド確保に努めています。信用格付毎の経費率・倒産確率・回収率等を勘案した収益水準を測定して個別案件の取引条件に反映させることにより、リスクを意識した採算管理を行っています。

5. 信用リスクの計量化

当社の信用リスク量計測は、向こう1年間に銀行の資産がどれだけ貸倒による損失を被る可能性があるかを量的に把握するものです。格付別デフォルト(債務不履行)率や回収率等のデータをもとに、1万回のシミュレーションを行い、最大予想損失額と予想損失額の期待値(平均)の差額を信用リスク量として算出しています。

平成11年度より国内・海外の与信ポートフォリオの信用リスク量を、内外統合したうえで計測する等、リスクの統合管理に努めており、計測結果は定期的に取り締役会や投融資審議会に報告しています。

さらに信用リスク量の正確な測定・把握という基本原則のもと、デフォルト率や回収率等の基礎データの整備やより精度の高い信用リスク計測手法の開発を進め、与信ポートフォリオの改善などに役立てています。ポートフォリオ運営にあたっては、分散化等によりリスク量を一定範囲内に保ちつつ、ポートフォリオ全体の収益を最大化することをめざしています。



3. 市場リスク・流動性リスク

市場リスクとは、市場要因の変動により当社が保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクを言います。

流動性リスクとは、必要な資金調達ができなくなるリスクと、迅速かつ適切な価格で取引ができなくなるリスクを言います。

1. リスク管理体制

市場リスクについては、取締役会において、半期に一度、経営体力やリスク・リターン等を総合的に勘案し資本配分を決定しています。また、市場リスク・流動性リスクの管理・運営については、機動的かつ迅速な意思決定を行うために、取締役をメンバーとしたALM審議会を設置し、市場環境と業務環境の動向を踏まえた資産・負債構成の健全化と収益の安定化に取組み、連結ベースの市場リスク・流動性リスクのコントロールを実施しています。

リスク運営状況に対しては分析・評価を行い、四半期毎に取締役会に報告しています。

〔リスク管理の過程〕

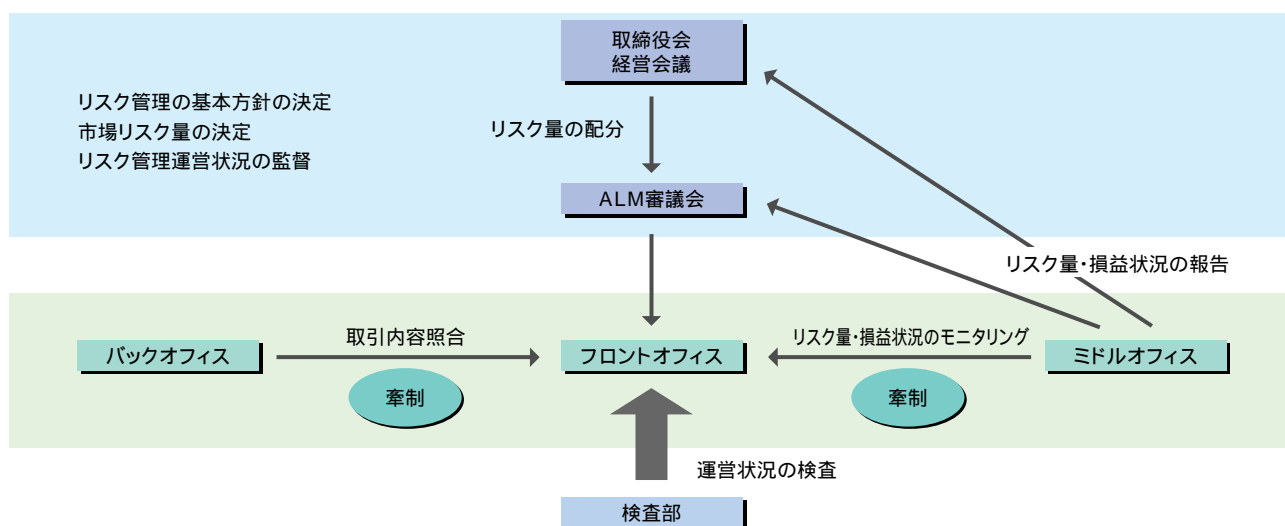
ALM 審議会では、市場リスクへの資本配分内において、目的別・リスクカテゴリー別・ポジション別にリスクリミット、ロスリミットなど市場リスクの運営・管理に関する基本方針を決定しています。

また、流動性リスクについては、当社の資金繰りにおける日々のギャップ額について上限を設定し、日次で管理を行うとともに、運用予定額と調達可能額を把握したうえでガイドラインを設定し、将来の資金繰りが適正に行われるようにモニタリングを実施する等の基本方針を決定しています。その他、緊急時に備えた対応プランも策定する等流動性リスクの管理に万全を期しています。

これらの基本方針の下、独立したミドルオフィスであるリスク管理部が市場リスク・流動性リスクおよび損益の集計・計測を行い、合わせてリスクリミットおよびロスリミットの遵守状況を直接経営陣に報告しています。

このようなリスク管理体制を実効性のあるものとするため、ミドルオフィスおよび後方事務部門（バックオフィス）から市場性取引部門（フロントオフィス）への牽制体制を確立しています。また、検査部による定期的検査の実施に加えて、外部監査人による定期的監査を受けており、万全のリスク管理体制を構築・維持しています。

市場リスク・流動性リスクの管理体制



2.市場リスクの管理方法

市場リスクの把握にはVaR (Value at Risk) を用いています。VaRとは過去の市場変動実績から、一定の条件のもとでの将来起りうる最大損失額を統計的に予測する手法です。当社では、VaR計測のための市場リスク管理システムを導入しています。このシステムによりVaR計測の他、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションの実施が可能であり、システムに裏付けられた高度な市場リスク管理体制となっています。なお、市場リスク管理システムによる当社のVaR算出は分散・共分散法を基本に、一部オプション取引のリスク(非線型リスク)の計測については、ヒストリカル・シミュレーション法を併用しています。

3.市場リスクの状況

平成11年度のトレーディング業務の市場リスクの状況は右記の通りとなっています。

平成11年度の市場リスクの状況
(VaR:信頼区間99%、保有期間1日 単位:億円)

	最大	最小	平均
金利リスク	4.6	0.9	2.4
為替リスク	3.8	0.6	1.5
連結ベースVaR	6.8	2.7	4.7

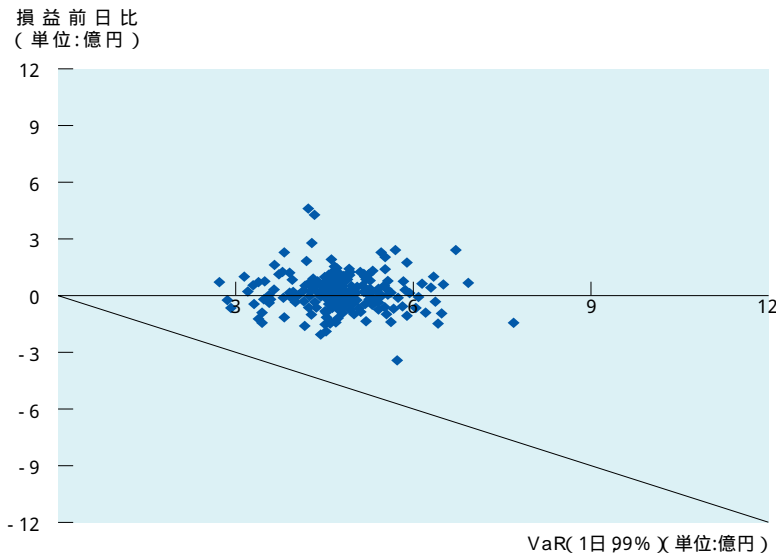
4.ストレス・テスト

当社は、予想される変動を超えた事態を想定し、そのシミュレーションを行うことも、VaRによる市場リスクの把握を補完するものとして重要であると認識しております。リスク管理部では、市場の変化、ポートフォリオの変化に応じて定期的に見直した複数のシナリオに基づき適切にストレス・テストを実施しています。また、その結果を経営陣に対して直接報告しています。

5.バック・テスト

当社のリスク計測モデルの正確性を検証するために、日々算出したVaRと日々の実際の損益を比較する方法により、バック・テストを実施しています。下記の通り、トレーディング業務のテスト結果については、実際の損益がVaRを超えた事例は発生しておらず、これは当社のリスク計測モデルが十分な精度を保っていることを表しています。

バック・テストの状況(連結ベース、トレーディング業務、観測期間平成11年3月26日～平成12年3月31日250営業日)



6.政策投資株式リスク管理

政策投資株式の保有とは、当社の重要な取引先との中長期的な取引基盤を構築する中で、基本的には中長期に亘る安定的な株式保有を目的としています。これらは通常市場業務とは性格を異にするものの、市場リスクを負担する取引であることを認識し、将来の株価変動リスクを管理する必要があります。

当社は、市場リスク管理システムを通じて政策投資株式リスクを把握し、総合的な観点からリスク・リターン状況が妥当であるか、また当社の経営体力に対して適正なリスク負担であるか等を勘案しながら、政策投資株式リスクのマネージメント(管理)を行っています。

4. コンプライアンス(法令等遵守)体制

当社は、公共性の高い資金事業、信託・財産管理事業を行うことにより、国民経済の発展と福利・厚生 of 増進に貢献するという公共的使命を負っています。当社は、こうした責務を果たし、社会からの揺るぎない信頼を勝ち得ていくために、当社の経営倫理や行動規範を示すものとして平成10年4月「倫理憲章」を制定しました。この中で、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス体制の整備に努めてきました。平成11年6月には、コンプライアンス関係を扱う専門部署として法務部内にコンプライアンス室を新設し、次に述べるような体制の整備やコンプライアンス推進活動を実施し、コンプライアンスの徹底を図っています。

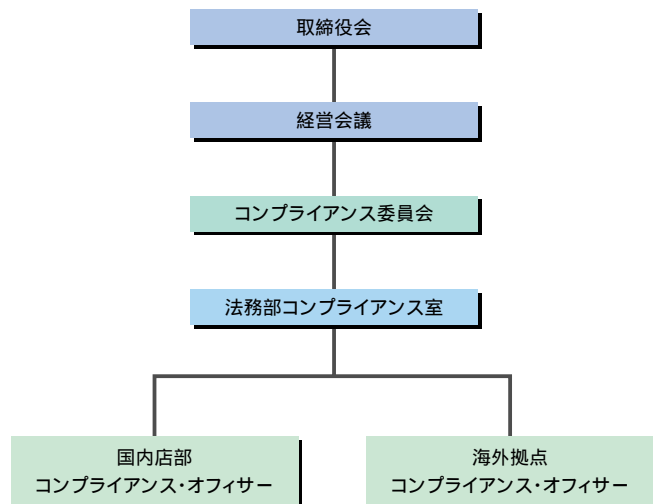
1.コンプライアンス体制

当社のコンプライアンス体制は、取締役会、コンプライアンス委員会、法務部コンプライアンス室、コンプライアンス・オフィサーを中心に運営しています。

コンプライアンス委員会(議長:法務部統轄役員)は、当社のコンプライアンス体制の運営状況につきチェックを行うとともに、コンプライアンス上の問題点を整理・検討し、必要に応じ対応方針を取締役会等に助言・報告する体制としています。

法務部コンプライアンス室は、コンプライアンス委員会の事務局を務めるとともに、コンプライアンス体制に関する企画・推進を担当し、コンプライアンスに関する諸施策を一元的に管理する体制としています。

また、本部および国内外の全営業店・拠点にコンプライアンス・オフィサーを配置し、それぞれの組織でコンプライアンスの浸透・徹底を図るとともに職員の相談窓口やコンプライアンス室への連絡窓口を果たしています。



2.コンプライアンス活動

コンプライアンスを実現するため、日常の業務を遂行していくうえで必要な法令上の基本的事項をまとめた「コンプライアンス行動基準」を制定して、役職員に周知徹底しています。

コンプライアンス体制整備やコンプライアンス推進活動など、当社のコンプライアンスに関する年間の実践計画を「コンプライアンス・プログラム」として定めています。

本部各部および営業店でコンプライアンスの着実な実践を図るために、それぞれの組織でコンプライアンス・オフィサーを中心とした第一次チェックならびに検査部による第二次チェック体制を構築しています。

各職位別の研修の中で職員に対するコンプライアンス研修を充実させるとともに、店部内の自主研修によりコンプライアンスの基本的事項の啓蒙や周知徹底を行っています。

当社では、今後も常にお客様の信頼に応えられるように、この体制を継続的に見直し改善に取り組んでいきます。

1. 事務リスク

事務リスクとは、当社役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより、損失を被るリスクです。

当社は、国内外の資金事業とならんで、投資マネージ・証券管理サービス・証券代行・年金信託など幅広い事業を営んでいますが、事務処理の一層の正確性を確保するため、事務手続きの権限・ルールの厳格化、システム・事務の集中化、研修などによる事務スタッフのレベルアップ、内部検査などによる牽制機能の充実・強化などにより、事務ミス防止・効率化推進に努めています。

また特に信託・財産管理事業につきましては、個別性が強いという専門知識の集積が必要であることから、それぞれの事業の担当部門に事務企画・管理のセクションを設置し、専門性を確保した事務運営を推進しています。

2. システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン・誤作動・不正利用などにより、損失を被るリスクです。

情報システムの分散化・ネットワーク化が進展する中、コンピュータシステムはその重要性がますます高まっています。お客様へのサービス提供を継続的・安定的に行うため、システムトラブルなどの発生を未然に防ぐとともに、東京地区と大阪地区の電算機センターの相互バックアップ体制やコンテナジェンシープランの策定など、システムリスクを軽減すべく対応を図っています。またインターネットバンクに代表されるオープンシステムの利用拡大もあり、コンピュータシステムの安全対策に関する基本方針であるセキュリティポリシーを策定しています。情報セキュリティの確立・維持・向上に必要な事項を規定することにより、当社が保有するコンピュータシステムおよび情報の適切な保護を推進しています。

西暦2000年問題

コンピュータの西暦2000問題については、「Y2K問題」として世界中の関心を集めました。当社におきましては平成8年5月から計画的にコンピュータシステムのプログラム修正を行ってきましたが、特に危険が大きいと言われていた平成11年(1999年)の年末から新年にかけては、国内外全店部で職員が出勤し稼働状況の確認を行うなど、万一の事態に備え万全の体制を構築して対応いたしました。

その結果、特段の問題もなく通常通りの営業を継続しております。なお、本件に係る費用は合計で約43億円となりましたが、計画的に作業を進めることで各年度の負担を平準化してまいりました。

当社経営戦略

社会貢献



当社は、信託制度を活かして社会に貢献していくとともに、企業市民としても真に社会のお役に立つ息の長い活動を続けていきたいと考えています。

信託事業を通じた社会貢献

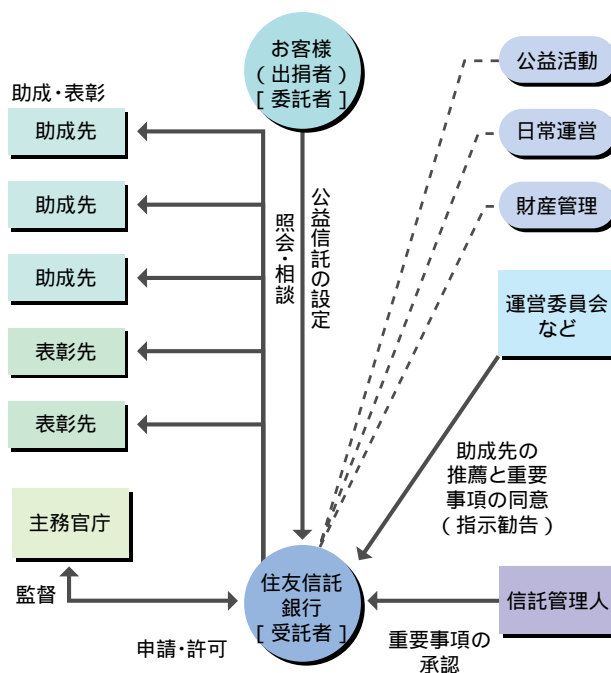
公益信託は、篤志家より金銭の信託を受け、指定された公益活動を行うことを目的とした代表的な社会貢献型信託です。奨学金の支給や学术研究への助成、福祉事業や国際協力あるいはまちづくりへの援助など、さまざまな目的のものが設立されています。当社では昭和52年5月に第1号を受託して以来、平成12年3月末日までに128件を受託し、その管理・運用や日常の事務運営を行い、篤志実現のお手伝いをしています。

財団法人「トラスト60」の活動

当社創業60周年を記念して、昭和62年6月、信託制度の調査・研究およびこれらへの助成を行うことを目的に、財団法人「トラスト60」を設立しました。

具体的活動としては、信託制度と信託に隣接する制度との比較や高齢者の財産管理などをテーマとした研究会を運営するほか、学者の方々のグループへの研究助成なども実施しています。

公益信託の仕組み



トピックス2000





住友信託ダイレクト トップ画面

「住友信託ダイレクト」サービス開始(平成12年6月)

平成12年6月より、既存のテレホンバンクと、インターネットバンクの2つの機能を持ったサービス「住友信託ダイレクト」を開始いたしました。これにより、さまざまなお手続きを、電話に加え、パソコンを通じ、年会費無料にて、いつでもご利用いただけるようになりました。

特にインターネットバンクサービスは、お取引可能な商品を豊富に取り揃えるとともに、お預入れいただいている商品の残高・契約内容をひとめで確認できる機能、資産運用・ローン・不動産の売買に関するご相談を承る機能、ライフスタイルに合わせた生活設計を検討できるライフプランシミュレーション機能(平成12年秋スタート予定)などの使いやすく便利な機能を通じて、お客様の資産形成・資産運用にお役立ていただくことをめざしています。



店頭風景

「すみしん i-Station」の展開(平成11年9月~)

個人のお客様にご利用いただきやすいように平日の夕方や土曜日・日曜日も営業する新しいタイプの店舗として、「すみしん i-Station」の展開を開始いたしました。主要駅の構内や駅ビルなど、お出掛けのついでに気軽に立ち寄っていただける場所に出店し、預金・信託・投資信託などさまざまな運用商品のお手続きから、資産運用全般に関するご相談まで、利用目的に応じて便利にご利用いただくことができます。

出店実績

平成11年9月	東京都府中市	京王電鉄 府中駅構内
平成11年9月	大阪府堺市	泉北高速鉄道 泉ヶ丘駅ビル
平成12年5月	大阪府堺市	JR 阪和線 鳳駅前
平成12年5月	京都府長岡京市	阪急京都線 長岡天神駅前

運用商品のラインナップが更に充実

平成12年1月に、「5年変動定期」を発売いたしました。お預入れ時の有利な利率に加えて、変動金利の醍醐味である将来金利が上昇した時の利回り向上を期待していただけます。更に元本保証ですので安心してご利用いただけます。

また、実績配当商品では、お客様のライフ・ステージ、リスク許容度に合わせて、最適な資産配分のファンドをお選びいただける「すみんマイセレクションシリーズ」の取扱いを開始しました。他にも「次世代」、「住信CBオープン」等、投資信託商品の拡充を進めています。

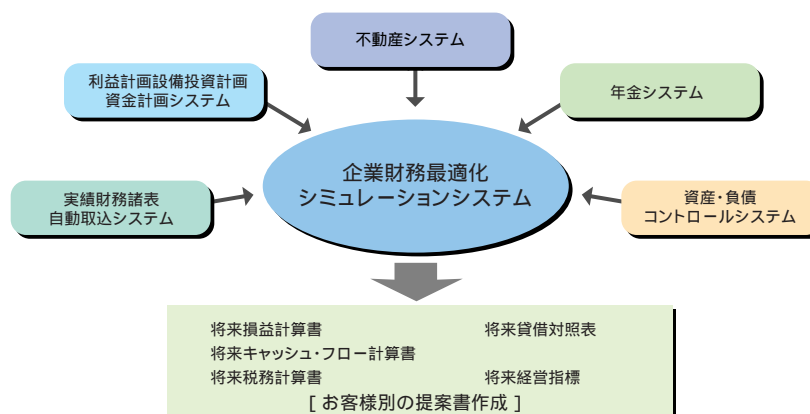


「財務シミュレーションシステム」によるアセットコントロール支援

当社では、平成11年、朝日監査法人のシステム開発監修のもとで開発したソフトウェア「Corporate Finance Adviser(企業財務アドバイザー)」による各種会計制度変更に対応した将来財務諸表シミュレーションを行っています。

既に本ソフトウェアを利用して多くのお客様に、財務体質の強化に役立つ情報の提供、金銭債権や不動産の流動化、退職給付信託など当社の持つ多彩な機能を総合的に活用したソリューション(解決策)の提案を行っています。

Corporate Finance Adviser(企業財務アドバイザー)



資産金融部の新設(平成12年4月)

資金調達が多様化やオフバランスニーズの拡大により、資産流動化市場は急速に広がってきました。また、従来からの売掛債権やリース・割賦債権に加えて動産や将来債権など新種債権の流動化や、不動産流動化に伴うノンリコースローン(返済財源を限定したローン)、プロジェクトファイナンス、シンジケートローン(協調融資)、PFI(民間資金活用による公共施設整備事業)などのファイナンスニーズが高まっています。

そこで、流動化業務の発展とともに培ってきたノウハウを結集し、お客様の更に高度化するストラクチャードファイナンス(仕組み金融)への要請に対し、付加価値の高いソリューション(解決策)を提供するため、平成12年4月に資産金融部を新設しました。

住信インベストメント(株)の設立(平成12年3月)

情報技術(IT)関連を中心とした、21世紀の社会インフラ創造をめざすベンチャー企業の支援・育成を目的として、平成12年3月「住信インベストメント株式会社」を設立しました。

同社は設立以来、ベンチャー企業の戦略的パートナーとして、既に15社以上にのぼる企業の支援・育成を行っています。また、事業推進の一環として、アメリカの大手金融機関ともベンチャー企業投資に関する提携契約を締結しています。

同社は、住友信託銀行グループのネットワークの活用はもちろん、提携先のネットワーク、ノウハウを活かした、より多彩なベンチャー支援を実施していきます。

年金数理人、新評価・処遇システム導入(平成12年4月)

新会計基準導入、規制緩和に伴う自由化の進展、平成9年度から導入された指定年金数理人制度などにより、年金制度設計に関するコンサルティングニーズはかつてない高まりを見せています。そこで、平成12年度より年金数理人、アクチュアリーを対象とした新人材評価・処遇システムを、邦銀で初めて導入しました。この制度は年金数理人やアクチュアリーが持つ制度設計や財政診断などに関するスキルに応じて、新たに設けた専門職位を認定するもので、専門家としてのスキルを評価する斬新な制度です。この制度により、修得すべきスキルを明確にするとともに、スキルのレベルアップを促します。

年金研究センター設置(平成11年9月)

企業年金の制度や運用に関する調査・研究体制を一層強化するため、平成11年9月に専門スタッフからなる「年金研究センター」を社内に設置しました。同センターでは、当社で永年に亘って培ってきました年金制度設計や年金資産運用における高度の専門性をもとに、21世紀における企業年金制度のあり方を見据えつつ、日常の年金業務とは一線を画した立場で、中長期的な調査・研究・提言を行うことをめざします。また、同センターの調査・研究活動の成果や年金関連の各種情報を、幅広く社外に情報発信するため、同センターの専用コーナーを当社ホームページ内に開設しています。

日本レコード・キーピング・システム(株)の設立(平成11年8月)

ならびに日本レコード・キーピング・ネットワーク(株)の設立(平成11年12月)

平成12年度から新たに確定拠出年金制度が導入される見込みですが、当社では年金のメジャープレーヤーとして、制度開始に向け準備を進めています。

その一環として、住友グループ金融4社、三菱グループ金融4社に大和証券グループ本社、日興証券も加えた10社で連合し、確定拠出年金の記録関連業務のシステムを開発する「日本レコード・キーピング・システム株式会社」を平成11年8月に、管理業務を行う「日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社」を平成11年12月に設立しました。その後、日本生命を同連合に加え、管理体制構築に向け準備を進めています。

資産運用部における新興企業群投資体制の構築(平成12年3月)

情報技術(IT)関連を中心とする新興企業群への投資を行うため、専任のアナリスト体制を整備しました。積極的な企業往訪により社長への直接インタビューを行うなどのアナリスト活動を強化するとともに、独自の新興企業群評価プロセスを開発し、的確な運用に努めています。

トピックス 2000

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の共同設立について(平成12年6月)

当社では、多様化するお客様の資産管理ニーズに的確にお応えし、更に高度なサービスを効率的に提供していくために、有価証券等の資産管理業務にフォーカスする新信託銀行「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」を株式会社大和銀行と共同設立しました。当社が受託している有価証券の管理業務は、平成12年10月を目途に、新信託銀行に管理委託等を行う予定です。

新信託銀行は、国内最大の資産管理機関として、当社と大和銀行の経営資源・ノウハウを結集することで、我が国を代表する高度な資産管理インフラを構築してまいります。これにより、日本版マスタートラスト等の新たなサービスにつきましても、業界のリーダーとして積極的に取り組んでまいります。

日本トラスティ・サービス信託銀行の事業内容

年金信託、単独運用指定金銭信託、特定金銭信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託等に係る有価証券等の管理業務と、その余資運用、レンディング、外国為替取引、更にカस्टディ、元利金支払事務等、資産管理に係る信託業務および銀行業務

ビル事業管理で「ISO9001」取得(平成12年3月)

土地信託・不動産信託の事業管理について、国際的な品質保証規格である「ISO9001」の認証を不動産管理部において社団法人日本能率協会より取得しました。

この分野では邦銀初の認証取得であり、今後より一層「万全の管理」に向けて注力いたします。

(注)ISO=International Organization for Standardization(国際標準化機構)の略称



STBインベスターズガイド

不動産投資インデックス

「STIX(スティクス)」の拡充(平成11年10月)

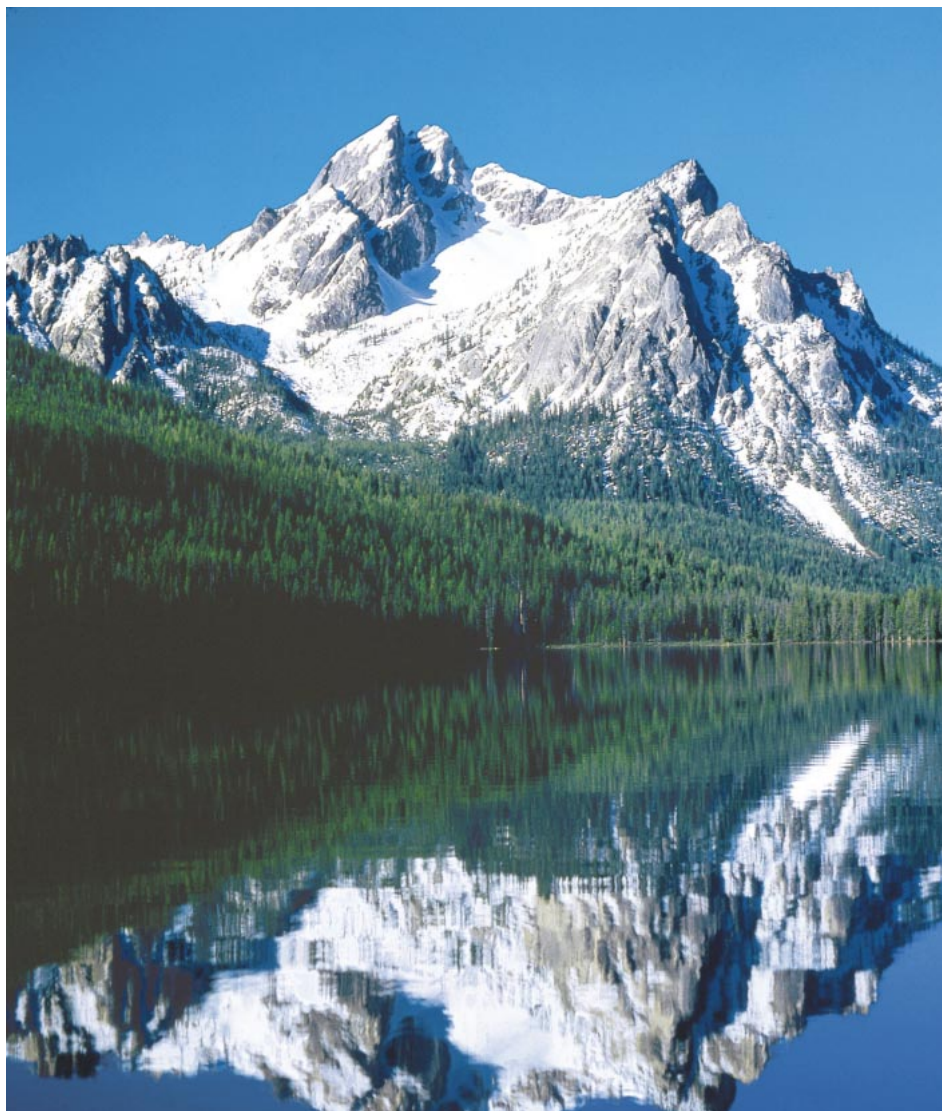
現在、日本の収益用不動産市場に対しては国内外の投資家等の関心が高まっています。

当社では平成9年、収益用不動産投資のインデックスとしてSTIX (Sumitomo Trust Property Index)を開発しました。

その後、毎年改良を重ね「STBインベスターズガイド」として、東京・大阪の2大都市圏のインデックスと他の金融商品とのリスク・リターン分析比較等、内容の拡充を図りました。

事業部門

「得意技あります。」



主な事業内容

カスタマー資金事業部門

個人マーケット事業

法人マーケット事業

クレジット投資事業部門

マーケット資金事業部門

受託事業部門

年金信託事業

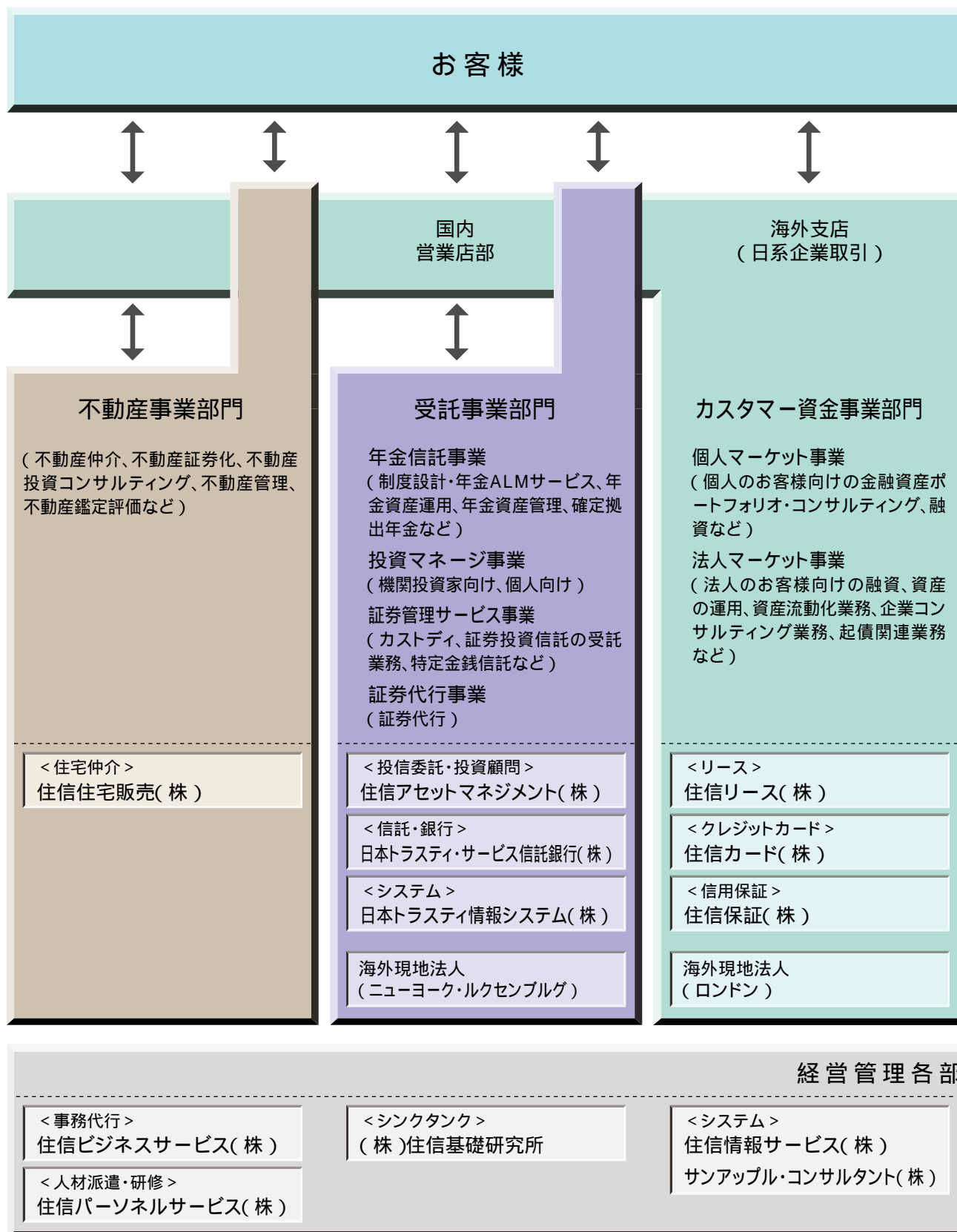
投資マネージ事業

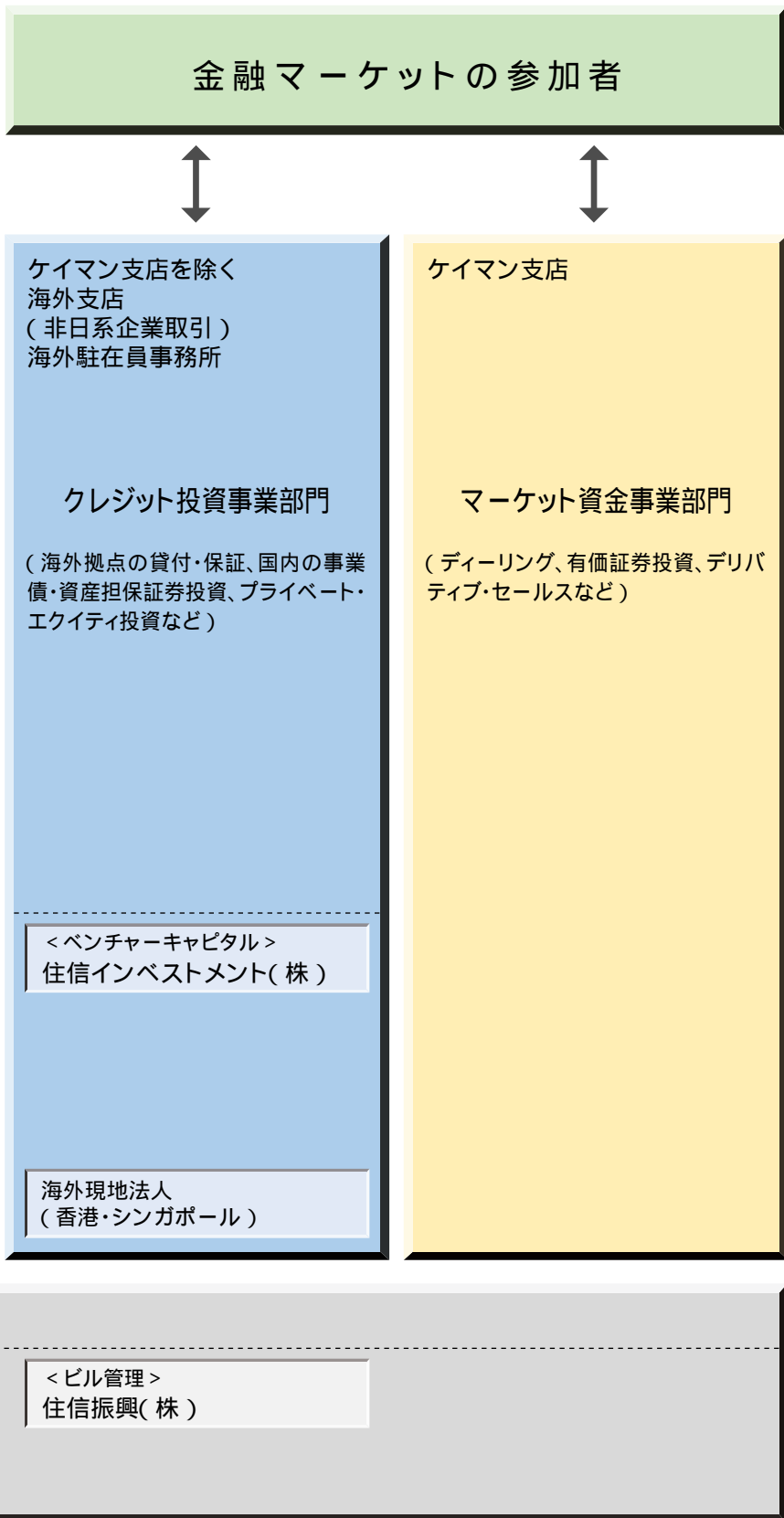
証券管理サービス事業

証券代行業

不動産事業部門

主な事業内容





カスタマー資金事業部門



カスタマー資金事業部門

部門長	副社長執行役員	飯尾 紘治
副部門長	常務執行役員	庄山 範行
副部門長	常務執行役員	吉村 洋二
副部門長	常務執行役員	田中 稔 ()
副部門長	執行役員	藤原 陽太郎
副部門長	執行役員	宮川 和雄

()クレジット投資事業部門兼任

個人マーケット事業

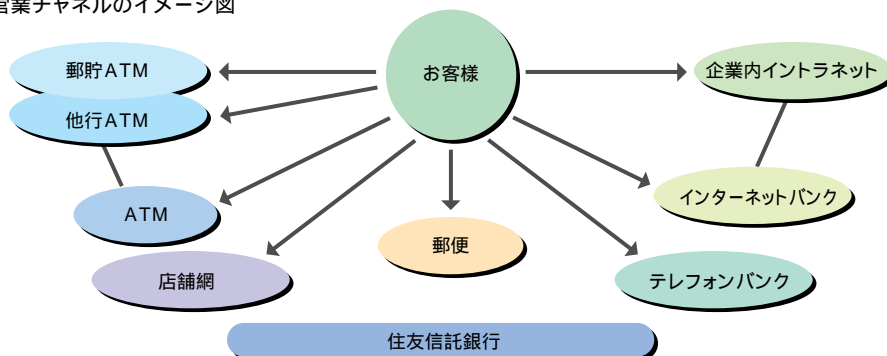
経済の成熟化と金融資産の蓄積に伴い、安全で有利な貯蓄に対するご要望はますます高まり、個人のお客様の資産の運用・管理に関するニーズは、身近な資産形成から不動産・相続などまで、多岐に亘っています。

当社では、長く親しまれている「ビッグ」や「ヒット」や実績配当型の金銭信託「実績君」などの信託貯蓄商品、「スーパー定期」や「大口定期」や当社が独自に開発した「トリプル」、そして平成12年1月に販売を開始した「5年変動定期」などの預金商品、更に平成10年12月より取扱いを開始している投資信託など、お客様の貯蓄の目的・期間などに合わせた多様な金融商品を提供することで、お客様のご要望にお応えしています。

平成11年1月に始めた郵便貯金とのATMオンライン提携については、同年10月に入金機能を追加し、全国約2万1千台の郵貯ATMが当社の入金ネットワークに組み入れられました。お客様には入金の利便性が向上し、ご自宅・職場の最寄りの郵貯ATMでの普通預金入金とテレホンバンクサービスによる振替により、ご来店いただくなくてもさまざまな貯蓄商品のご購入が可能となりました。平成11年5月に稼働した新「テレホンバンクセンター」における機能拡充により、遠隔地のお客様についてもよりの確な商品のご案内が可能となっています。

また、資産運用のご相談と、預金を始めとする運用商品のお手続きに特化し、よりご利用いただきやすいようお客様の日常生活圏

個人のお客様への営業チャネルのイメージ図



に近い立地に所在し、平日の夕方や土曜日・日曜日も営業する新しいタイプの店舗として、平成11年9月の東京都府中市と大阪府堺市を皮切りに「すみしん*i*-Station」の展開を開始しました。当社は、今後もお客様の利便性を向上するための体制を順次進めてまいります。

1. 「5年変動定期」の販売と投資信託商品ラインナップの充実

元本保証があり、できるだけ有利な金利で運用したい、併せて将来の金利上昇を期待したい、というお客様のニーズにお応えするため、平成12年1月、長期金利に連動する変動金利型定期預金「5年変動定期」の販売を開始しました。

また、平成10年12月の投資信託販売開始後、実績配当商品のラインナップも順次拡充を進めています。お客様のライフ・ステージ、リスク許容度に合わせて、3種類の資産配分の中から最適なファンドをお選びいただける住信アセットマネジメント(株)の投資信託商品「すみしんマイセレクションシリーズ」の他、「次世代」住信CBオープン」等の取扱いを開始しました。今後も、信託銀行らしい商品である実績配当型金銭信託「実績君」等の運用タイプの多様化や取扱い投資信託のラインナップの充実を行っていきます。

従来より長く親しまれている「ビッグ」 「ヒット」 「スーパー定期」 「トリプル」を含め、貯蓄・運用商品の幅広い商品ラインナップによりお客様の多様化のご要望にお応えしていきます。

2. 資産運用総合口座の優遇制度を充実

平成10年12月よりサービス提供を始めた「資産運用総合口座レポートサービス」は、当社の主要商品の取引状況をまとめてレポートし、お客様のお取引状況をより分かり易くご案内することで、金融資産の運用をサポートしています。

なお平成11年4月より、個人のお客様に、6ヵ月毎に、同レポートサービスを開始し、また、平成11年5月より、お取引残高に応じて、各種手数料、ローン金利を優遇するサービスも開始するなど、内容の改訂、サービスの拡充に努めています。

3. 新「テレフォンバンクセンター」の稼働により

一層のサービス拡充

平成10年12月より、テレフォンバンクの取引メニューを拡充して、投資信託、実績君などの実績配当商品の取扱いを始めると同時に、取扱い時間も午前9時から午後9時までに延長しました。更に、平成11年3月には財産形成信託の取扱いもラインナップに加えました。

また、平成11年5月には従来のテレフォンバンクセンターを移設・拡充して、お客様へよりきめの細かい情報提供をできる体制を整えています。



テレフォンバンクセンター

4. コンサルティング営業の推進

資産運用のメインバンクとしてお客様のニーズにお応えしていくために、「コンサルティング営業」を全営業スタッフをあげて、取り組んでいます。信託銀行の強みを活かした遺言信託、不動産仲介などのコンサルティングに加え、お客様のニーズに応じた金融資産の運用を提案するコンサルティングサービスを、「金融資産ポートフォリオ・コンサルティング・システム(PICS)」の活用により進めています。更に、お客様の財産に関する高度なニーズにお応えするスタッフとして、全国各店に財務コンサルタントを配置しています。

住宅ローン残高・消費者ローン残高
(単位:百万円)

	住宅ローン残高	消費者ローン残高
平成8年3月31日	731,733	114,349
平成9年3月31日	749,543	106,363
平成10年3月31日	743,948	98,543
平成11年3月31日	729,665	84,375
平成12年3月31日	706,035	79,063

5. 個人のお客様向けご融資

お客様のライフ・ステージに合わせた次のようなローン商品をご用意し、お客様の生活設計のお手伝いをいたします。

・住宅ローン

マイホームの新築・購入、増改築、新築のための土地購入を計画中的のお客様には、**新型住宅ローン「リレープラン」**や**変動金利型(短期プライムレート基準)住宅ローン**をご用意し、マイホームの夢の実現をお手伝いいたします。ローンご利用時の返済額や諸費用などの「**ご試算サービス**」も行っています。

・アパートローン

アパートなどの賃貸住宅建設・増改築を計画中的のお客様には、**新型アパートローン「リレープラン」**や**変動金利型(短期プライムレート基準)アパートローン**をご用意し、土地の有効利用にお役立ていただいています。

・その他のローン

レジャーや生活用品の購入など、急に資金が必要となったときにご利用いただける**「カードローン」**、お客様のライフサイクルに応じた教育・介護他7種類の資金ニーズに無担保でお応えする**「目的別無担保ローン」**など各種ローンもご用意しています。なお、近年の多重債務問題の顕在化を鑑みまして、カードローンなど消費性のローンについては特に計画的なご利用をお願いしています。

法人マーケット事業

当社では、多様化・高度化するお客様の資金調達、資産の運用・管理およびリスク管理ニーズに的確かつ迅速にお応えするため、貸出・運用メニューに加え、デリバティブなどを使ったリスク回避手法の提案や、信託銀行ならではのノウハウの蓄積や機能を活かしてお客様のさまざまな経営課題に対するソリューション(解決策)の提案、サービスの提供に努めています。

インターネットを活用した情報提供サービス

平成12年4月よりサービスを開始した、企業総合支援ポータルサイト「NET de BIZ. com」に参加しています。このサイトは、中堅・中小企業のさまざまな経営課題に対し、インターネットを通じてソリューションを提案することを目的としており、当社は、証券代行・不動産・企業年金等の分野で、お役に立つ情報を提供しています。

1. 資産流動化業務

資産流動化業務とは、資金調達の多様化やバランスシートのスリム化を目的として良質な資産を流動化する企業のニーズと、より有利で安全な運用を求める投資家のニーズを当社が仲介する新しいタイプの金融業務です。

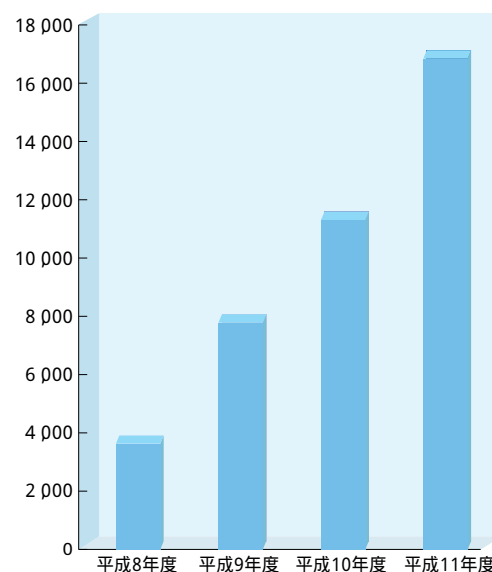
当社では、平成3年に売掛債権信託を開発するなど黎明期より流動化業務に取り組んできました。また、信託銀行の強みである「信託方式」に加えて、信託銀行では初めてSPC(特定目的会社)方式を導入したり、ABS(資産担保証券)の発行をアレンジするなど、幅広く展開してきた結果、現在では質・量ともに国内の全金融機関でトップクラスの実績があります。

平成11年度は、従来の金銭債権だけでなく、不動産流動化の受託も大幅に伸びました。信託業界トップを誇る不動産流動化の受託に伴いノンリコースローン(返済財源を限定したローン)の取組みも積極的に行っています。また、従来困難とされていた船舶債権の流動化に取り組むなど、お客様のニーズに合わせて積極的に対象債権の拡大を図っています。



資産流動化の取扱い高

(単位:億円)





2. 企業コンサルティング業務

収益力向上と財務体質強化という企業のお客様のニーズにお応えするため、新規事業の立上げ、創業期の販路開拓・資本提携、株式公開支援、企業買収・合併そして経営コンサルティングに至るまで、さまざまな角度からソリューション(解決策)の提案を行っています。

また、マルチメディア・情報通信関連、介護事業関連など、21世紀をリードする産業として成長が期待される分野に関し、インターネットを活用した法人のお客様向け情報提供サービス(すみしんdeソリューション、すみしんdeAM・PM)を行っています。

「財務シミュレーションシステム」による情報提供・提案

平成11年、朝日監査法人のシステム開発監修のもとで開発したソフトウェア「Corporate Finance Adviser(企業財務アドバイザー)」をバージョンアップし、各種会計制度変更に対応した将来財務諸表シミュレーションにより、お客様のバランスシートコントロールやキャッシュ・フロー・プランニングを支援するとともに、財務体質の強化に役立つ情報提供と提案を行っています。

3. 起債関連業務

企業の社債発行にあたり、社債の発行時から償還に至るまでの間、発行会社および投資家のために、社債に関する各種お手続きをしています。具体的には、社債管理会社、財務代理人、登録機関として元利金支払の取りまとめ、発行会社の事務代行(社債原簿管理、利子所得税の納付等)、登録社債の取扱いなどの業務を行っています。一般事業債に加えて、企業のバランスシートコントロールのニーズを背景に、マーケットの成長が著しい資産担保証券(ABS)におきましても、金銭債権ABSおよび不動産ABSいずれも積極的に取組み、受託実績を積み上げています。

貸出業務運営についての考え方

当社は、より多くのお客様とのお取引を広げるため、企業の業種や規模を幅広く捉え、企業の成長段階に応じた資金調達のお手伝いを行っています。また、個人のお客様のライフサイクルに合わせた各種ニーズにもお応えしています。

貸出の内容につきましては、銀行としての公共的使命を踏まえつつ、事前調査および万全の事後管理を通じて、常に資産の健全性の維持・向上を図っています。

クレジット投資事業部門



海外市場、特に欧米市場においては、企業向け貸出の市場化が進展しています。つまり、従来はお客様とのリレーションをもとに行われていた企業向け貸出の分野においても、最近では、業種や格付毎に貸出条件の標準化が進み、また貸し手も銀行に加え保険会社や年金、投資信託等の機関投資家が増えた結果、事業債並みの商品性、流動性を具備したのも多くなってきています。

このような流れは、金融危機をきっかけに、国内にもいろいろな形で影響を及ぼし始め、新たな市場が形成されつつあります。例えば、シンジケートローン(協調融資)、ノンリコースローン(返済財源を限定したローン)、資産担保証券などについては国内市場が急速に拡大しつつあり、新たなビジネスチャンスを提供しています。

このような傾向に的確に対応していくため、当社は、債権の流動化・市場化が既に進展している海外と信事業と国内の関連業務を統合し、他の邦銀に先駆けて一つの事業部門としました。本事業部門では、多様化しつつある信用リスクに関わる金融商品を、国内外の市場で弾力的に運用することを通して、バランスのとれたポートフォリオを構築していきます。

国内では、主たるリスクが国内事業法人もしくは個人にある円貨の市場性投資商品、例えば事業債・資産担保証券の購入、シンジケートローンやノンリコースローンへの参加などを通して、従来の貸出業務でのお取引先の枠を超えたポートフォリオの構築を行っています。

海外市場におきましても、ニューヨーク、ロンドン、シンガポールの3支店と香港現地法人において、新しい金融商品への取組みと国際分散投資を行っています。

また、近年注目を集めているプライベート・エクイティ投資の分野についても、国内ではインキュベーター機能を備えた子会社である住信インベストメントと協働してのベンチャー企業投資を、海外では定評ある投資ファンドへの出資を通じて、積極的に取り組んでいます。



クレジット投資事業部門

部門長 常務執行役員 水上 博和
副部門長 常務執行役員 田中 稔 ()
()カスタマー資金事業部門兼任

マーケット資金事業部門



マーケット資金事業部門

部門長 常務執行役員 幡部 高昭

金融ビッグバンを背景として、金融の市場化・証券化、金融技術の高度化はますます進展しています。マーケット資金事業部門は金融市場におけるビッグプレーヤーとして各種取引を行うとともに、お客様へは、市場での実勢金利をもとにしたデリバティブなど最先端の金融商品の提供、貸付信託や預金・ローンなどの基準となる金利水準の決定、外国送金サービスの提供などの業務を行っています。

1. デリバティブ・外国為替業務

(1) 法人のお客様に

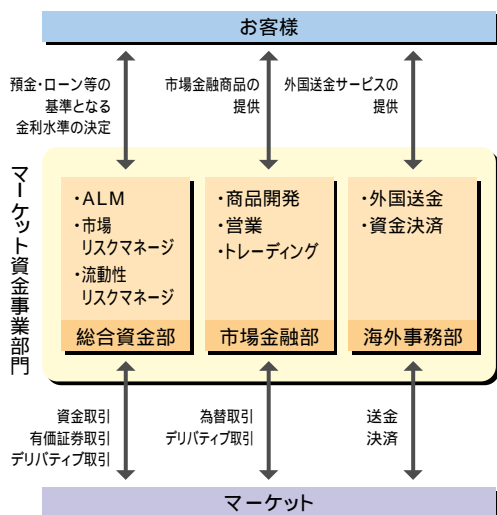
〔デリバティブ〕

スワップ・オプションなどのデリバティブ取引は、金融自由化の進展により企業規模の大小を問わず幅広く利用され、当社も取扱い額を順調に伸ばしています。

加えて、当社は、デリバティブ取引を利用した新商品開発にも力を入れています。事業法人向け貸出商品群「アドバンス・シリーズ」、主に非営利法人を対象とした預金商品群「コンパス・シリーズ」はお客様のご好評をいただいております。デリバティブのお取引先には「デリバティブ・リスクマネジメントレポート」を発行し、時価・金利感応度・受払額などの情報を提供しています。更に、「デリバティブ・キーワード280（金融財政事情研究会発行）を刊行して、お客様のデリバティブ業務理解のお役に立てるよう努めています。

〔為替〕

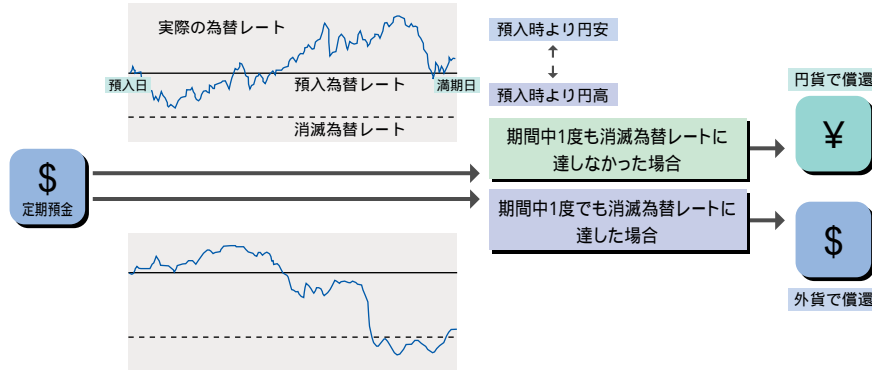
ダイナミックに変化していく外国為替市場の情報を、ディーリングルームより直接お客様にお届けしています。前日の海外市況は電子メールによる「STB FX MORNING UPDATE」、週間見通しは毎週月曜日の「住信為替ニュース」、そして月次為替予想は「FX COMMENT S」と、タイムリーで分かりやすい為替情報の発信に注力しています。また、市況とお客様のニーズに応じ、通貨オプションを含む多様な為替リスクヘッジ手法の提案も行っています。



(2)個人のお客様に

小口資金でもお預入れいだけ、便利なテレホンバンクで預入・解約が可能な外貨定期預金「ファーストクラス」、仕組み外貨預金「トップランナー」など多様化するニーズにお応えできる品揃えをご用意しています。

「トップランナー」のイメージ図



本商品は為替レートの変動によるリスクがある商品です(一定以上の円安メリットを放棄していただく場合がございます)。なお、預金保険の対象商品ではございません。お申込の際には、必ず店頭で詳しい商品内容、条件等ご確認のうえ、お申込ください。

2. トレーディング業務

マーケットへの積極的な参画を通し、お客様への競争力あるレート提示、有用な市況情報の発信を行っています。また、最新のリスク管理手法を採用して、短期的な市場リスクをマネージすることで収益の獲得を図っています。

3. 資金証券業務

東京・ロンドン・ニューヨークを中心とする国内外の拠点を結んだ24時間のグローバルな運用体制を構築し、貸付信託・預金等でお預かりした資金と、ご融資している資金をALM(資産負債総合管理)の観点で管理しつつ、有価証券市場・マネーマーケットへの投資や、デリバティブを活用した機動的なリスクヘッジにより、安定的で有利な運用を行っています。

4. 送金・決済業務

当社の海外ネットワークを通じて、世界の主要国へ送金を行っています。資金決済・貿易取引の代金や保険などのサービス対価の送金、海外に留学されているご子息への生活費・学費の送金、海外勤務者の留守宅送金などを行っています。

受託事業部門



受託事業部門

部門長 専務執行役員 伊戸 富士雄

副部門長 執行役員 屋代 榮

年金信託事業

公的年金制度の改革、規制緩和の進展など企業年金を取り巻く環境は大きく変化しつつあり、社会的関心もますます高まっています。

1. 制度設計およびコンサルティングサービス

新会計基準に基づく退職給付債務(PBO)の評価計算やコンサルティング、米国会計基準に基づく年金債務評価計算(FAS)、適正な年金数理に基づく掛金率の算定、指定年金数理人による財政診断など、年金制度の設計・管理について幅広いサービスを提供しています。また、年金制度加入員や年金受給者の皆様向けには東京・大阪2拠点によるサポートを行い、委託者の皆様向けには、専用端末を活用したオンラインサービスを実施するなど、お客様の立場に立ったサービスに努めています。更に、年金制度における資産と負債の総合管理を意味する「年金ALM」におきましては、年金財政の現状分析や将来予測を通して、長期資産配分の方針策定・提案を行い、企業独自の年金制度の健全性維持に寄与するためのコンサルティングサービスを提供しています。

2. 年金資産運用

業界でも質・量ともにトップクラスの企業アナリストやファンドマネージャーを配置し、東京・ニューヨーク・ロンドン・香港などの主要都市に擁するグローバルリサーチ体制の下、運用スタイルの拡充や運用手法の高度化など、多様化・グローバル化する年金資産の運用ニーズにお応えしています。また、オルタナティブ(代替)投資が注目を集める中、業界でもいち早く不動産流動化商品に着目し、不動産投資ニーズのあるお客様のご要望にお応えし、高い評価をいただいています。

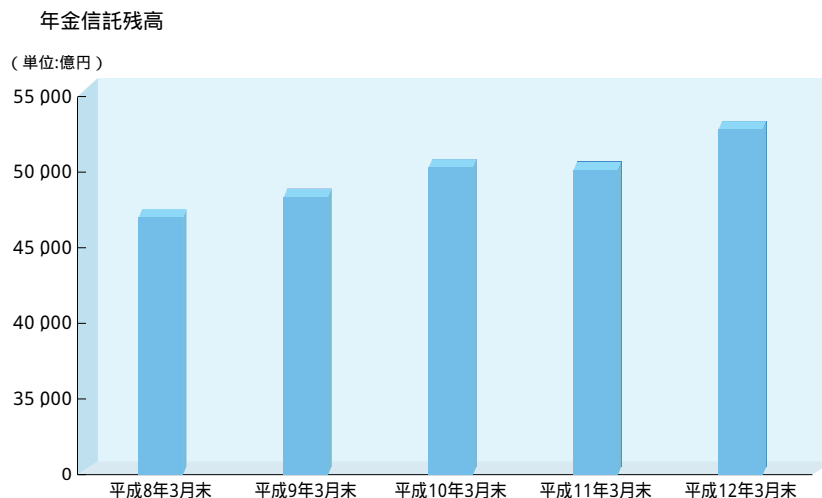
今後も「ハイレベルな運用力」、「質の高いコンサルティング力」、「商品の開発・提供能力」が三位一体となった、年金資産運用における戦略的パートナーとして、お客様のご要望にお応えしていきます。

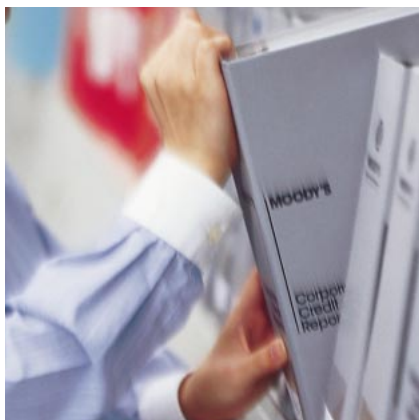
3. 年金資産管理サービス

米国のSAS70基準に準じた内部統制監査、合同口のファンド管理状況についての外部機関の監査を導入するなど、厳格なリスク管理体制を構築し、充実したレポートや海外でも高く評価されているカスタディサービスなど、高度な専門性を駆使した資産管理サービスを提供しています。

4. 新たな事業展開(確定拠出年金、マスタートラスト)

確定拠出年金制度への取組みについては、制度運営管理機関として制度設計ノウハウをベースとした確定拠出年金導入コンサルティングを提供するとともに、お客様の投資教育や資産運用に関する知識修得に役立つツール、将来の拠出金や受取年金額のシミュレーションツールなどを最新の情報技術(IT)を駆使して開発しています。また、運用商品については、お客様のリスク志向に応じた運用を可能とする「すみしんマイセクションシリーズ」を始め、多数の商品をご用意し、幅広い資産運用ニーズにお応えしています。また、年金資産管理分野においては、新たなビジネススキームに基づき、サービスの高度化を推進しています。大和銀行との共同出資による「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」は、年金信託・特定金銭信託など両社の資産集約を図ることにより、我が国最大の資産規模となります。両社の人材・ノウハウの結集により、高品質な事務処理体制、最先端のシステム装備を構築し、有価証券の保管・決済などのインフラサービスの高度化を始め、会計・運用報告の集約サービスのみならず、セキュリティーズ・レンディング、キャッシュマネジメントなど、資産規模のメリットを最大限に活用した、付加価値の高い本格的なマスタートラストサービスを提供してまいります。





我が国最大級の機関投資家として、お客様からお預かりした資金を内外の公社債・株式等に分散投資し高度な運用手法を駆使することによって、資金性格にマッチした効率的な運用を行っています。運用戦略の構築機能・資産別運用機能・企業調査機能が集約された資産運用部を中心として、運用スタイルの高度化・拡充を図っています。平成11年度には、多くのお客様および運用評価コンサルティング会社からトップレベルの評価をいただいている国内債券運用を更に強化するため、事業債投資向けのクレジットアナリスト体制をいち早く整備し、国内初の年金向け「事業債ファンド」の提供を開始しました。国内株式については、情報技術(IT)関連を中心とする新興企業群への対応として専任のアナリスト体制を整備し、リサーチの高度化を図りました。外国株式投資については、米国アライアンス・キャピタル・マネジメント社との提携に加え、欧州アライアンス・キャピタル・マネジメント社および香港ドレスナーRCM社との提携によりグローバルベースでの情報収集体制をより強化しました。また、子会社である住信アセットマネジメント株式会社は、平成11年度より本格的に投資信託業務へ参入しました。機関投資家向け運用で培った運用ノウハウをフルに発揮し、「得意技」を始めとするアナリストリサーチ型の国内株式投資信託や確定拠出年金(日本版401k)用投資信託など、多様で特色あるラインナップを確立しています。新しいスキームを活用した商品開発を行い、今後ともお客様のニーズに対応した質の高いサービスを提供していきます。

1. 機関投資家向け投資マネージ(公的資金の運用)

年々増加している国民年金・厚生年金保険、簡易保険、郵便貯金、共済組合資金等の公的資金を受託し、お客様との徹底した運用協議により資金性格・運用ニーズを十分に反映させた効率的な運用を行っています。

2. 個人向け投資マネージ(投信事業)

子会社である住信アセットマネジメント(株)は、平成11年4月から証券投資信託委託業務の営業を本格的に開始し、個人向け投資マネージ事業においても、特色ある運用サービスをお客様に提供しています。

証券管理サービス事業とは、機関投資家の皆様や事業法人のお客様がご自身の財産の運用として保有されている有価証券の管理業務や、お客様のニーズに合わせたレポーティング業務の総称です。当社では国内最大級のプレーヤーとして、従来より本事業に注力し、お客様の高度で多様なニーズにお応えしています。

1. 特定金銭信託

投資家の皆様の具体的な指図に従って、有価証券の発注・受渡・決済などの管理事務や、運用の状況を記載したレポーティング業務を行う、証券管理サービス事業の代表的な信託商品です。

投資家ご自身の指示に従って信託財産を運用するため、お客様自らが投資を行うのと同じ成果が得られることに併せて、事務・管理の省力化が図れます。なお、当社では、お客様（あるいは投資顧問会社）の運用サポートのため平成11年6月よりインターネットを通じた情報提供を開始しています。

2. 証券投資信託の受託業務

証券投資信託（以下、投資信託）は、小口のお客様の投資資金をまとめて専門家（投信委託会社）が運用することにより、分散投資による低リスクで高度な運用の成果を享受することができる金融商品です。今後も確定拠出年金等の普及に伴い、投資信託のマーケット規模は大きく拡大していくことが予想されています。

当社は、投資信託の事務管理サービスを提供する受託者としてトップステイタスを有する一方、平成10年12月より投資信託販売の取扱い、平成11年4月より子会社である住信アセットマネジメント（株）による投資信託商品開発・運用業務を開始し、当社グループで総合的なサービスの提供を行っています。

3. 管理有価証券信託、国内カストディ

管理有価証券信託は有価証券の信託の一種で、お客様から委託された有価証券の保管や利金・配当金の取立て等の管理事務を行う信託商品です。また、「カストディ」とは、お客様が保有される有価証券の受渡、保管、資金決済、利金・配当金の取立て等の一元的な管理を行うサービスを言います。

昨今のさまざまな証券決済制度の改革を受け、有価証券管理に係るお客様のニーズは急速に高度化・多様化してきていますが、反面、お客様自らがこうした決済制度の高度化に対応するには負担が



大きいことから、当社の管理有価証券信託や国内カストディ等の有価証券管理型商品へのニーズは飛躍的に大きくなってきています。

4. グローバル・カストディ

カストディ業務の中で、複数の国にまたがる有価証券の管理事務を一元的に行うものをグローバル・カストディと言います。

近年、国境を越えた有価証券投資が一層活発化しており、投資対象国も年々拡大する中、当社は、他に先駆けてグローバルネットワーク(当社独自のネットワークで約40カ国の主要市場での取引が可能)を構築する一方、厳格なリスク管理体制を整備し、質の高いグローバル・カストディサービスを提供しています。

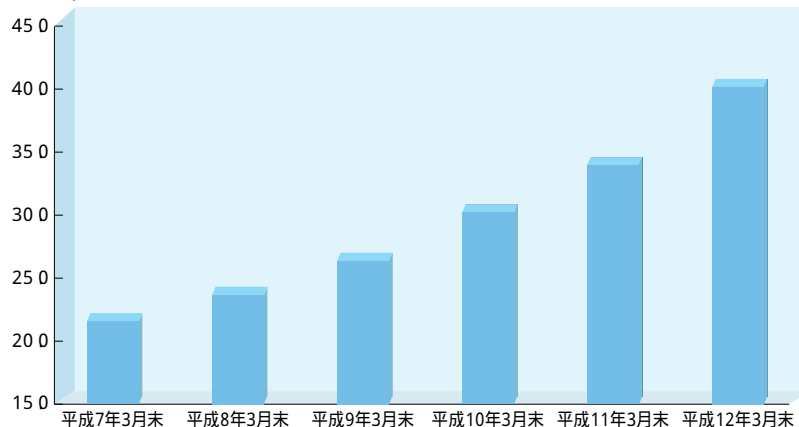
5. セキュリティーズ・レンディング

セキュリティーズ・レンディングとは、当社がお客様からお預かりしている有価証券を証券会社等の借り手に一時的に貸出しすることで、お客様に品貸料を享受していただくサービスです。

当社では従来より、当社自らが機関投資家として培ったリスク管理手法等のノウハウを最大限に活かし、国内外の債券や株式について、日本や海外市場でのレンディング・サービスを行っており、お客様が保有される有価証券の有効活用ニーズにお応えしています。

預かり資産残高推移(年金信託、特定金銭信託、証券投資信託など)

(単位:兆円)



証券代行業業

ここ数年、株主総会のあり方やIR(企業の株主に対する広報活動)の重要性が広く認知されてきている中、株式の発行会社に代わって一切の株式事務を代行する証券代行業業が注目を浴びています。

1. 証券代行業業について

昭和33年の証券代行業業開始以来、名義書換代理人として、株式の名義書換・株主名簿の管理・配当金の計算・単位未満株式の買取・株主総会関係書類の封入発送など、大量の事務を、最新のシステムを駆使し正確かつ迅速に処理しています。その結果、委託会社および株主から高い評価を得、平成12年3月末現在では、受託会社数は702社(うち外国会社11社)にのぼり、504万名の株主の事務を取扱っています。

2. 充実したコンサルティング機能

・法務コンサルタントを東京・大阪各3名配置

株式実務に精通した専門の法務コンサルタントを東京および大阪に3名ずつ配置する体制をとっています。

- ・企業を取巻く最先端の課題に対し、株式実務の面からの確かなサポート
企業を取巻くさまざまな環境の変化、それに伴う商法改正等により合併、持株会社化、株式交換等、企業経営の根幹に関わる重要な課題が出てきています。これらの課題の重要なファクターとなる株式実務に的確できめ細かなコンサルティングを行っています。

3. 業界に先駆ける各種のサービス

・証券代行システム「CAROL」による業界最新の事務処理体制

平成9年に稼働した新証券代行システム「CAROL」は、業界初のイメージ処理によるワークフローを採用、全く新しい業務処理を確立し、証券代行システムとしての業界標準を打立てました。現在、その正確性・迅速性・安全性・効率性・容易性で業界一の評価を受けています。

・CD-ROMによる各種株主データの提供

既に好評をいただいている株主情報CD-ROMのレベルアップを実施し、データ登録項目の追加による検索機能の充実、バーコードリーダーとの併用を想定した株主総会受付集計支援機能の拡充を図り、ますますご利用しやすくなっています。

・24時間電話応答システムの導入

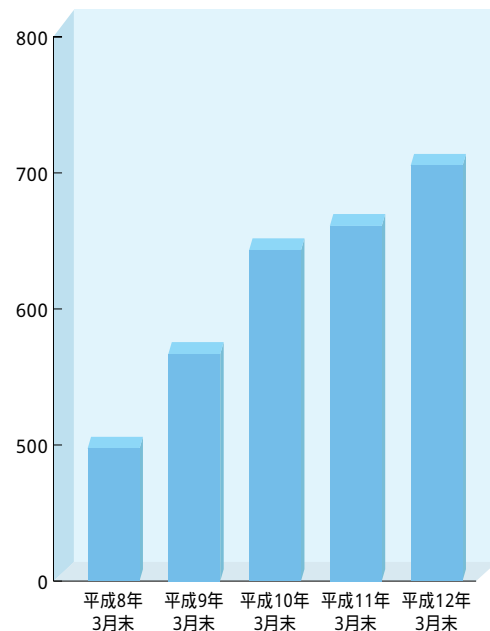
平成10年から、「24時間電話応答システム」により、夜間や休日にも株主からのお問い合わせを受ける体制を整備しています。



証券代行システム「CAROL」

証券代行の受託会社数

(単位:社)



不動産事業部門



不動産事業部門

部門長 常務執行役員 大塚 尊彦

豊富な経験と広範な不動産情報ネットワークを駆使して、事業用不動産や投資用不動産等の質の高い情報を提供し、お客様から高い信頼をいただいています。また信託銀行としての専門知識、豊富な経験を活かして、不動産に関するコンサルティングにより、不動産に関するお客様の幅広いニーズにお応えしています。

1. 不動産の仲介業務

オフィス用地、マンション用地などの業務用不動産の仲介業務を行っています。専門スタッフが「売買契約からお引渡し」まで一貫したきめ細かいサービスを提供しています。

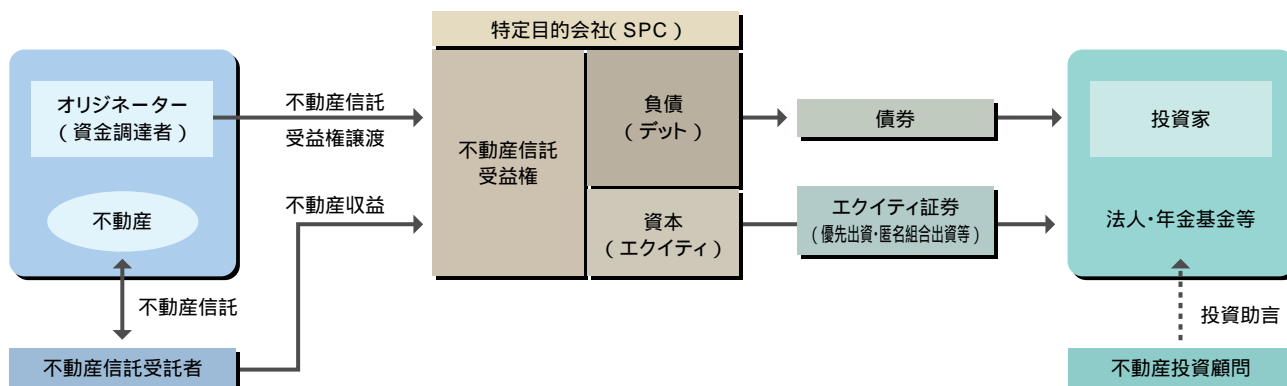
また住宅仲介の分野でも、当社関連の住信住宅販売(株)とともに、地域に根ざしたサービスに努めています。

2. 不動産の証券化に関するコンサルティング

SPC(特定目的会社)法の施行以来、企業による不動産の証券化の動きが加速していますが、当社はこの動きにいち早く対応し、不動産の管理信託を使った証券化スキームの提案など質の高いサービス提供を行っています。

またSPC法等の改正に伴い、新たなるサービスを提供しています。

不動産証券化の例



3. 不動産投資のコンサルティング

投資用不動産の購入をお考えのお客様に、最新の情報提供を行い、取得・保有・処分した場合の投資の収益性・安全性などについて幅広く「総合的なコンサルティング」を行っています。

当社では、平成9年に不動産投資インデックス「STIX(Sumitomo Trust Property Index)」を開発、その後内容の拡充を行い、収益用不動産へ投資する際の判断指標として国内外の投資家の皆様などに提供しています。

4. 土地信託、有効利用・建設コンサルティング

土地信託は、信託銀行が土地所有者に代わって管理・運用に係る一切の業務を行う開発手法です。また、土地信託業務で培ったノウハウを活かし、事業計画の企画から建物の完成・稼働後の管理運営に至るまで、土地の有効利用、建設投資に関する的確なコンサルティングも行っています。

当社では、平成12年3月、土地信託・不動産信託のビル事業管理について国際的な品質保証規格である「ISO9001」の認証を取得し、信託受託者としての専門性の一層の向上を図っています。

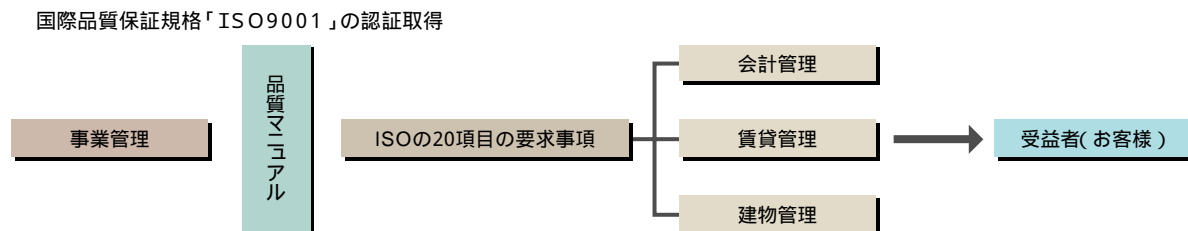
(注)ISO = International Organization for Standardization
(国際標準化機構)の略称。

5. 不動産の鑑定評価業務

不動産売買や資産の再評価の際の適正価格の判定や公的機関の土地評価の受託など、さまざまな方面からの依頼に基づき不動産の鑑定評価を行っています。

6. 不動産の販売提携業務

分譲マンション等の事業計画・販売計画の立案から販売活動、売買契約事務、登記取次ぎ等のサービスを提供し、お客様のスムーズな事業推進をお手伝いします。



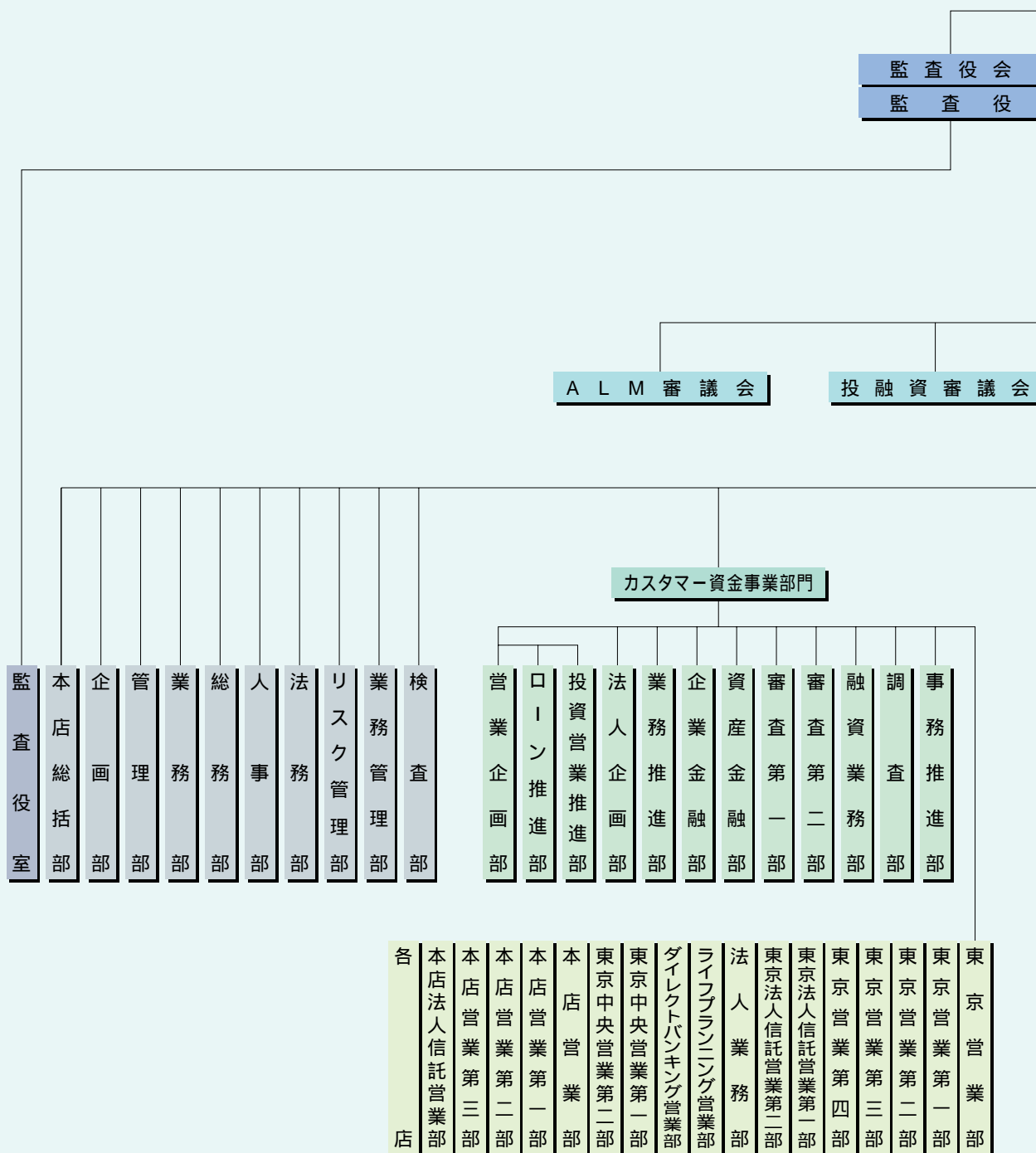
ディレクトリー

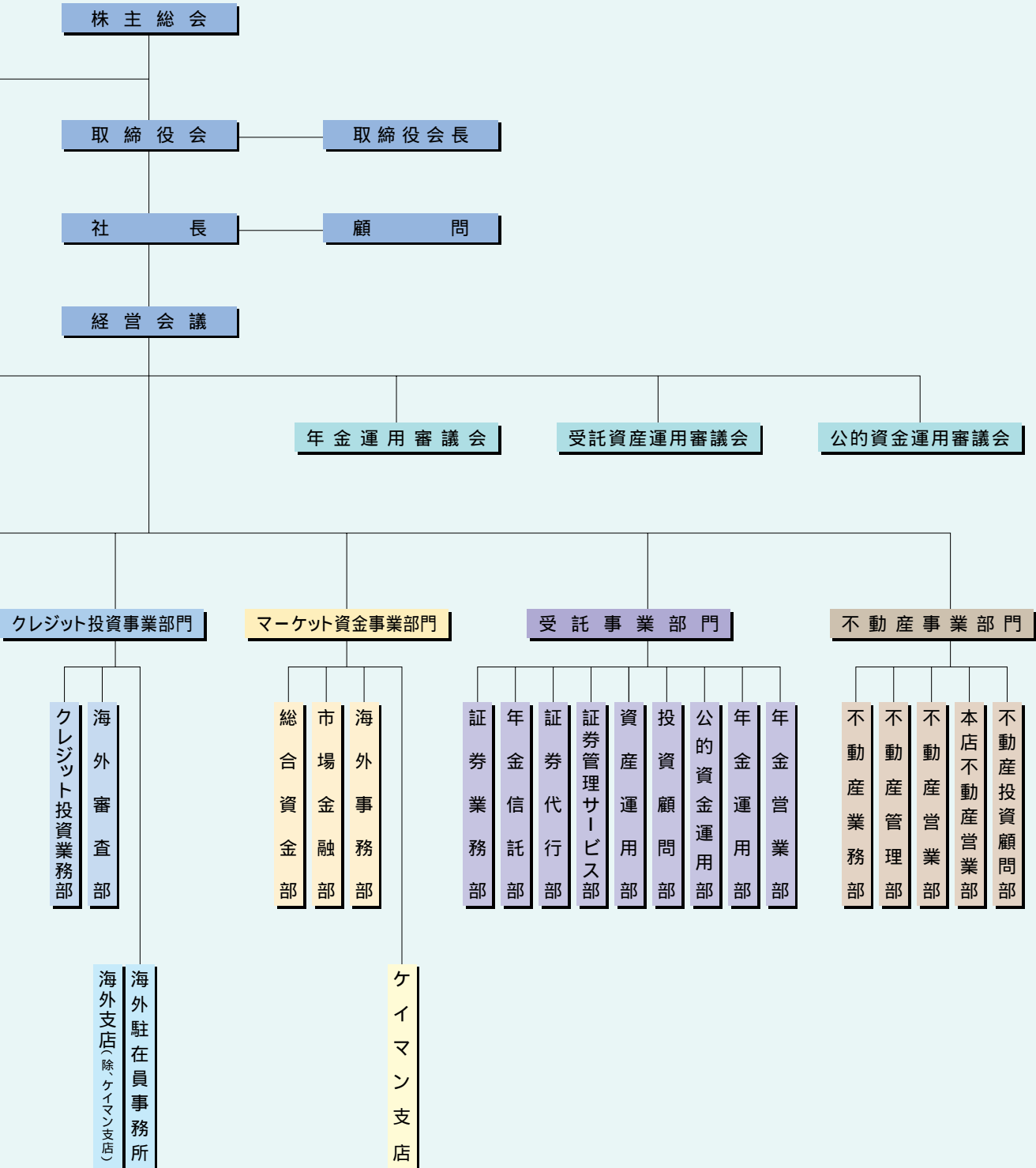


組織図
店舗一覧
主要な商品・サービス
子会社・関連会社の状況
役員 の 状況
従業員 の 状況
信託代理店
当社の歩み

組織図

2000年(平成12年)4月3日現在





店舗一覧

国内ネットワーク

(平成12年7月1日現在)

近畿

本店営業部、本店営業第一部・第二部・第三部、本店法人信託営業部、ライフプランニング営業部(本店)		
	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	(06)6220-2121
梅田支店	大阪市北区角田町8番47号	(06)6315-1151
難波支店	大阪市中央区難波5丁目1番60号	(06)6633-6331
阿倍野橋支店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目6番12号	(06)6632-2121
堺支店	堺市三国ヶ丘御幸通59番地の2	(0722)33-1761
堺支店 泉北出張所 (すみしん/Station泉ヶ丘)	堺市茶山台1丁目2番1号	(0120)524-189
堺支店 鳳出張所 (すみしん/Station鳳)	堺市鳳東町1丁目13番地	(0120)418-945
豊中支店	豊中市本町1丁目1番1号	(06)6841-1110
千里中央支店	豊中市新千里東町1丁目1番3号	(06)6873-2121
枚方支店	枚方市岡東町13番20号	(072)846-2131
高槻支店	高槻市紺屋町5番20号	(0726)84-0001
茨木支店	茨木市双葉町2番30号	(0726)32-3711
八尾支店	八尾市東本町3丁目6番8号	(0729)92-6111
和歌山支店	和歌山市東蔵前丁3番地の6	(073)431-9391
奈良西大寺支店	奈良市西大寺東町2丁目1番50号	(0742)34-1171
京都支店	京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町612番地	(075)211-7111
京都支店 長岡天神出張所 (すみしん/Station長岡天神)	長岡京市天神1丁目1番6号	(0120)055-887
川西支店	川西市中央町7番18号	(0727)57-2361
西宮支店	西宮市甲風園1丁目3番14号	(0798)66-3122
神戸支店	神戸市中央区御幸通8丁目1番6号	(078)231-2311
明石支店	明石市大明石町1丁目6番31号	(078)917-2311
姫路支店	姫路市駅前町252番地	(0792)89-2011

関東・甲信越

東京営業部、東京営業第一部・第二部・第三部・第四部、東京法人信託営業第一部、法人業務部、ライフプランニング営業部		
	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号	(03)3286-1111
東京中央営業第一部・第二部、東京法人信託営業第二部		
	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	(03)3286-8111
東京中央支店	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	(03)3286-8111
日比谷支店	東京都港区新橋1丁目18番1号	(03)3501-5171
上野支店	東京都台東区上野1丁目20番8号	(03)3831-3121
池袋支店	東京都豊島区東池袋1丁目41番7号	(03)3984-6611
新宿中央支店	東京都新宿区西新宿2丁目6番1号	(03)3345-8050
新宿支店	東京都新宿区新宿3丁目26番11号	(03)3354-2111
新宿支店 多摩センター出張所	多摩市落合1丁目11番2	(042)373-1811
新宿支店 多摩桜ヶ丘出張所	多摩市関戸1丁目7番地の5	(042)375-0111
新宿支店 府中出張所 (すみしん/Station府中)	府中市宮町1丁目1番地10	(0120)816-413
渋谷支店	東京都渋谷区神南1丁目22番3号	(03)3463-7121
吉祥寺支店	武蔵野市吉祥寺本町2丁目2番14号	(0422)22-3681
八王子支店	八王子市旭町1番4号	(0426)45-1611
千葉支店	千葉市中央区富士見1丁目1番15号	(043)225-6111
津田沼支店	船橋市前原西2丁目14番5号	(047)478-6111
越谷支店	越谷市弥生町14番22号	(0489)65-8121
大宮支店	大宮市大門町1丁目6番地の1	(048)643-6311
所沢支店	所沢市日吉町12番1号	(042)924-6111
横浜支店	横浜市西区南幸1丁目14番10号	(045)311-5701
港南台支店	横浜市港南区港南台3丁目15番2-102号	(045)832-1171
藤沢支店	藤沢市南藤沢1番1号	(0466)27-3100
相模大野支店	相模原市相模大野3丁目13番7号	(042)765-1311
甲府支店	甲府市丸の内1丁目17番14号	(055)226-3000
新潟支店	新潟市上大川前通六番町1178番地の1	(025)224-2111

北海道・東北

札幌支店	札幌市中央区北1条西3丁目3番地	(011) 251-2171
仙台支店	仙台市青葉区中央2丁目2番10号	(022) 224-1144

東海・北陸

名古屋支店	名古屋市中区栄4丁目1番1号	(052) 261-1351
名古屋駅前支店	名古屋市中村区名駅4丁目8番14号	(052) 682-5171
静岡支店	静岡市紺屋町3番地の10	(054) 254-6411
金沢支店	金沢市尾山町3番13号	(076) 261-7171

中国・四国

岡山支店	岡山市駅元町1番5号	(086) 231-2121
福山支店	福山市元町15番1号	(0849) 31-1101
広島支店	広島市中区紙屋町2丁目2番12号	(082) 247-7221
山口防府支店	防府市戎町1丁目4番24号	(0835) 22-2300
松山支店	松山市三番町4丁目11番地1	(089) 932-2211

九州

福岡支店	福岡市中央区天神2丁目12番1号	(092) 781-1531
熊本支店	熊本市手取本町2番5号	(096) 355-3211
鹿児島支店	鹿児島市金生町7番8-101号	(099) 227-1131

……住宅金融公庫のお取扱い店舗

住友信託ダイレクト

ダイレクトバンキング営業部 (テレフォンバンクセンター)	東京都府中市日鋼町1番10号	(0120) 780-890
---------------------------------	----------------	----------------

海外ネットワーク

(平成12年7月1日現在)

海外支店

ロンドン支店

155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.

Phone: 44-20-7945-7000 FAX: 44-20-7945-7177 ~ 8

ニューヨーク支店

527 Madison Avenue, New York, NY 10022, U.S.A.

Phone: 1-212-326-0600 FAX: 1-212-644-3025

シンガポール支店

8 Shenton Way, #45-01, Temasek Tower, Singapore 068811, Singapore

Phone: 65-2249055 FAX: 65-2242873

ケイマン支店

P.O.Box 694, Edward Street, Grand Cayman, British West Indies,
c/o The Sumitomo Trust & Banking Co., Ltd., International Business Operations Dept.

海外駐在員事務所

ジャカルタ駐在員事務所

11th Floor, Summitmas I, Jl Jenderal Sudirman
Kaveling 61-62, Jakarta 12069, Indonesia

Phone: 62-21-5200057 FAX: 62-21-5200058

北京駐在員事務所

5th Floor, Chang Fu Gong Office Building, A-26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang
District, Beijing 100022, People's Republic of China

Phone: 86-10-6513-9020 FAX: 86-10-6513-9243

ソウル駐在員事務所

100-716, 23rd Floor, Samsung Life Building, #150, 2-Ka, Taepyung-Ro, Chung-ku,
Seoul, Korea

Phone: 82-2-757-8725 FAX: 82-2-757-8721

バンコク駐在員事務所

15th Floor, Diethelm Tower A, Suite 1502, 93/1 Wireless Road, Pratumwan,
Bangkok 10330, Thailand

Phone: 66-2-252-2302 FAX: 66-2-256-7799

上海駐在員事務所

Room 602, Shanghai International Trade Centre, 2200 Yan-An Road (West),
Shanghai 200336, People's Republic of China

Phone: 86-21-6219-2224 FAX: 86-21-6219-4320

ロスアンゼルス駐在員事務所

Wells Fargo Center (North Tower), 333 South Grand Avenue, Suite 5300,
Los Angeles, CA 90071, U.S.A.

Phone: 1-213-629-3191 FAX: 1-213-613-1083

主要な商品・サービス

貯蓄商品

(平成12年7月1日現在)

信託商品

商 品	特 色	預入金額	預入期間	元本保証	預金保険
貸 付 信 託	信託貯蓄の代表的な商品です。収益金は半年毎にお受取りになれます。金融情勢により、金利は変動します。	1万円以上 1万円単位	2年、5年		
ビ ッ グ	貸付信託の半年毎の収益金を元金に加えて複利運用する商品です。じっくり大きく増やしたい資金の運用に適しています。	1万円以上 1万円単位	2年、5年		
金 銭 信 託	積み立て貯蓄に適しています。5年で元利金を受取る「虹の通帳」は教育資金や住宅資金づくりに適しています。	5000円以上 1円単位	1年以上		
ヒ ッ ト	1ヵ月経過すれば、いつでもいくらでも自由に引き出し可能な流動性に優れた商品です。金利は1ヵ月毎に見直されます。	10万円以上 1万円単位	1ヵ月以上		

(注) 印はその項目に該当する商品であることを示しています。

銀行商品

商 品	特 色	預入金額	預入期間	元本保証	預金保険
当 座 預 金	小切手や手形の支払いのために預け入れる預金です。	1円以上	自由		
普 通 預 金	出し入れ自由な預金です。一時的な預け入れ、各種自動支払い・決済口座としてご利用いただけます。	1円以上	自由		
通 知 預 金	短期間の運用に適した預金です。払い出しの2日前に通知が必要です。	5万円以上	7日以上		
ス ー パ ー 定 期	1ヵ月から5年まで。固定金利で計画的に増やせます。1年以上経てば一部解約も可能です。	1円以上	1ヵ月～5年		
ト リ プ ル	変動金利の定期預金です。3ヵ月経てばいつでも自由にお引き出し可能で、満期まで保有すれば更に有利な利率が適用されます。	10万円以上	1年、2年、3年		
5 年 変 動 定 期	6ヵ月毎に長期金利に連動して利率を見直す変動金利の定期預金です。	10万円以上 1億円以下1円単位	5年		
大 口 定 期	1ヵ月から5年まで。固定金利で計画的に増やせます。まとまった資金の運用に適しています。	1000万円以上	1ヵ月～5年		
譲 渡 性 預 金	満期日前に資金が必要な場合に譲渡可能な預金です。	5000万円以上	1日以上2年以内		
コンパスシリーズ	通常の定期預金に様々な特約を付した「特約付定期預金」商品群です。現在6タイプを用意しております。	1000万円以上	1年3ヵ月～10年		
ファーストクラス	個人の方のみにご利用いただける米ドル建て預金です。お預け入れお引き出しは円貨扱いのみとなっています。	3000米 ^{ドル} 以上 10万米 ^{ドル} 未満相当額の円貨	3ヵ月、6ヵ月		
トップランナー	通貨オプションをセットにした外貨定期預金商品群です。現在3タイプを用意しております。	1000万円相当額米 ^{ドル} 以上 1セント単位	3ヵ月、6ヵ月		
外 貨 預 金	米ドル、ユーロ等の主要外国通貨建ての預金です。	各国通貨100単位以上	自由		

(注) 印はその項目に該当する商品であることを示しています。

財産形成貯蓄

商 品	特 色	元本保証	預金保険
財 産 形 成 貯 蓄	勤労者の財産形成を目的とした貯蓄です。積立金は給与・賞与から天引きされます。利息は20%分離課税となります。		
財産形成住宅貯蓄	持家の取得や増改築のための資金づくりを目的とした財産形成貯蓄です。最高で元本550万円(財産形成年金貯蓄と合算)までは非課税扱いです。		
財産形成年金貯蓄	退職後の豊かな生活を維持するための財産形成貯蓄です。5年以上の積立が必要で年金式に受取ります。最高で元本550万円(財産形成住宅貯蓄と合算)までは非課税扱いです。		

(注) 印はその項目に該当する商品であることを示しています。

実績配当商品（グローバルセレクション）

商 品		特 色	預入金額	預入期間
金銭信託	実績君	円建て公社債への投資に債券先物を組み合わせることにより、信託財産の安定的な成長をめざす実績配当商品です。	100万円以上 1万円単位	3年1ヵ月
	ファインプレー	満期時元本確保型の実績配当商品です。最新の投資手法を駆使したグローバルな運用により好収益をめざします。満期時元本確保型...信用状により満期時における当初信託元本の確保を図ります。	1口10万円 5口以上1口単位	7年
投資信託	マンスリーパスポート	主に米国の高格付け債券、資産担保付債券等に投資する安定性を重視したファンドです。毎月分配を行う米ドル建て外国投資信託で、当社オリジナルのファンドです。	1口単位 (初回は3口以上) ¹	オープンエンド型
	すみしんマイセレクションシリーズ ²	お客様のライフ・ステージ、リスク許容度に合わせて3種類の資産配分の中から最適なファンドをお選びいただけます。また、ライフ・ステージや資金ニーズの変化に応じて3種類のファンド間で手数料なしで自由にスイッチングができます。	1万円以上 1円単位	オープンエンド型
	住信ジャパン・グロース・ファンド「得意技」 ²	徹底した企業調査をベースとして、利益成長の高い日本企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざすファンドです。	1万円以上 1円単位 ³	オープンエンド型
	住信欧州債券ファンド「地中海」 ²	欧州地域の格付けの高い公社債（原則としてA格以上）に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざすファンドです。機動的な為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図っています。	1万円以上 1円単位 ³	オープンエンド型
	住信次世代ファンド「次世代」 ²	情報技術産業、高齢化・少子化産業、環境保全・環境対策関連産業の企業に投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざします。	1万円以上 1円単位 ³	オープンエンド型
	住信CBオープン ²	「債券の安全性」と「株式の成長性」という転換社債の特性を活用し、信託財産の安定的な成長をめざすファンドです。	1万円以上 1円単位 ³	オープンエンド型
	その他の商品ラインナップ	ダイワ、国際、スミセイのMMFを始め、様々な投資対象（国内・海外、債券・株式・バランス型）に対応した投資信託を豊富に揃え、お客様の投資ニーズに合ったファンドをお勧めしております。	店頭にてお問い合わせください。	オープンエンド型

1：1口の金額は基準価額により変動します。平成12年5月12日現在の基準価額は\$1,002.31となっております。

2：各ファンドの設定・運用は当社子会社である住信アセットマネジメント（株）が行っています。

3：1万円以上1口単位での購入も承っております。

なお、実績配当商品は預金ではなく、預金保険の対象ではなく、元本の保証はございません。

個人向けローン

（平成12年7月1日現在）

商 品	使 途	特 色	融資金額	融資期間	担保
住宅ローン	ご本人またはご家族がお住まいになるための住宅の新築・購入・増改築・土地購入のための資金	借入れ時に「変動プラン」「上限プラン」「固定プラン」の中から自由に選んでいただけます。ご返済期間中でも返済プランの切り替えが可能です。短期プライムレート基準の変動金利型もあります。	1億円以内	1年～35年	自宅の土地、建物
アパートローン	賃貸用のアパート・マンションなどの建築・増改築のための資金	借入れ時に「変動プラン」「上限プラン」「固定プラン」の中から自由に選んでいただけます。ご返済期間中でも返済プランの切り替えが可能です。短期プライムレート基準の変動金利型もあります。	3億円以内	1年～35年	融資対象の土地、建物
カードローン	レジャーや生活用品の購入など	ご利用限度額の範囲内で、暮らしのためのご資金として自由にお使いいただけます。	限度額は30万円、50万円、100万円の3種類	1年間 (ご利用状況を審査のうえ自動更新)	なし
目的別無担保ローン	教育・介護・リフォーム・メモリアル・マイカー・引越・ブライダルのための資金	お客様のライフスタイルに応じた7種類のご資金ニーズに無担保でお応えします。	用途によって200万円、300万円の2種類	用途によって10年以内、7年以内の2種類	なし

4種類のローンともに当社の指定する保証会社の保証が必要となります。

主要な商品・サービス

その他

(平成12年7月1日現在)

社会貢献に対する信託

	特 色
公 益 信 託	篤志家から委託いただいた資金によって、ご指定の公益活動を行う信託です。
特 定 贈 与 信 託	心身に重度の障害のある方の生活の安定を目的として、その方を受益者として親族や篤志家が金銭を委託する信託です。6000万円まで贈与税が非課税となります。

財産管理・相続関連サービス

	特 色
遺 言 信 託 業 務	遺言信託は相続・遺言の相談、公正証書遺言の証人立ち会い、遺言書の保管・執行等に関する業務です。遺産整理業務は相続人の委任に基づき、被相続人の遺産の相続手続きを行う業務です。
海 外 勤 務 者 信 託	海外勤務者向けの総合財産管理サービス。海外勤務者のローン返済金、税金などの支払い代行や家賃の受取り、海外送金などを行います。

その他の便利なサービス

	特 色
テ レ フ ォ ン バ ン ク サ ー ビ ス	お電話一本で運用商品のご購入、満期手続き、中途解約、振替、振込等のお手続きや残高照会、住所等の届出内容の変更、資料請求、商品内容の問い合わせが可能です。更にコンサルティングサービスでは、資産運用・お借入れ・税務・相続・不動産の売買や有効利用などのご相談を、経験豊富な財務コンサルタントが承ります。 ・ご利用時間 平日 午前9時～午後9時 ・電話番号 フリーダイヤル 0120-780-890
資 産 運 用 総 合 口 座 レ ポ ー ト サ ー ビ ス	預金・信託商品から投資信託などの実績配当商品まで、お客様の資産の状況が一目でわかるレポートをお送りします。
信 託 総 合 口 座	貸付信託、ビッグ等と自動融資がセットになっています。
貸 金 庫	貴金属、宝石類、証書、通帳、有価証券、重要書類などの保管のために金庫をお貸しします。

ATM設置台数

	平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末
設 置 店 舗 数	60店	59店	57店	57店	58店
A T M 設 置 台 数	174台	175台	174台	175台	175台
う ち 店 舗 外	3台	3台	5台	6台	6台

当社ATMのご利用案内

時 間 帯	平 日				土・日・祝日等銀行休業日
	午前8時～午前8時45分	午前8時45分～午後3時	午後3時～午後6時	午後6時～午後9時	午前9時～午後5時
取 扱 い 業 務	普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) 普通預金残高照会 カードローンの借入れ	普通預金入金 普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) 普通預金残高照会 カードローンの借入れ カードローンの臨時返済 ヒット入金 ビッグ入金 金銭信託追加入金 キャッシュカード及びポイントカードによる振替振込(当日扱い)	普通預金入金 普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) 普通預金残高照会 カードローンの借入れ カードローンの臨時返済 ヒット入金 ビッグ入金 金銭信託追加入金	普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) 普通預金残高照会 カードローンの借入れ	普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) 普通預金残高照会 カードローンの借入れ

(注) 平日の午前8時～午前8時45分、午後7時～午後9時、および祝日は一部の店舗ではお取扱いをしておりません。

他の信託銀行(専業信託銀行5行)、都市銀行、地方銀行、第2地方銀行、信用金庫(一部の非提携先を除く)、信用組合、労働金庫、農業協同組合等(農林中央金庫、社団法人全国信連協会の会員信用農業協同組合連合会などの系統機関を含む)、郵便貯金と提携しています。提携カードでのご利用時間は上記と異なる場合がありますのでご注意ください。

平日の午前8時45分～午後3時には、一部の店舗およびi-Stationでは現金による振込もお取扱いいたします。

子会社・関連会社の状況

国内

(平成12年7月1日現在)

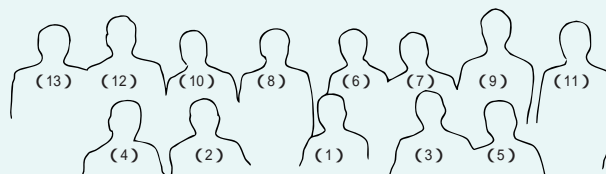
会社名	所在地	業務内容	設立年月日	資本金又は出資金(百万円)	当社の議決権所有割合(%)	グループの議決権所有割合(%)
住信振興㈱	大阪市中央区北浜4-5-33	ビル管理業	昭和23年6月30日	50	100.0	0.0
住信ビジネスサービス㈱	東京都府中市日鋼町1-10	事務代行業	昭和61年6月3日	50	100.0	0.0
住友信託証券㈱	東京都千代田区神田須田町1-1	証券業	平成5年9月16日	21,250	100.0	0.0
住信パーソナルサービス㈱	東京都港区北青山2-11-3	人材派遣業・研修業務	平成7年7月3日	80	100.0	0.0
住信インベストメント㈱	東京都千代田区丸ノ内1-4-4	ベンチャーキャピタル業務	平成12年3月22日	35	100.0	0.0
住信保証㈱	東京都千代田区鍛冶町2-6-1	ローン保証業務	昭和52年8月25日	100	15.0	20.0
住信情報サービス㈱	豊中市新千里西町1-2-2	情報処理・計算受託業務	昭和48年2月12日	100	5.0	65.0
住信カード㈱	東京都中央区日本橋本町4-11-5	クレジットカード業務	昭和58年6月24日	50	5.0	50.0
住信リース㈱	東京都中央区日本橋2-3-4	リース業	昭和60年7月1日	1,500	5.0	67.0
住信住宅販売㈱	東京都千代田区九段南1-1-5	住宅仲介業	昭和61年1月24日	300	5.0	70.0
住信アセットマネジメント㈱	東京都港区南青山3-1-30	投信委託・投資顧問業	昭和61年11月1日	300	5.0	95.0
住信基礎研究所	東京都港区北青山2-11-3	調査・研究及びコンサルティング業務	昭和63年7月1日	300	5.0	95.0
アイ・ジー・エフ㈱	東京都千代田区神田須田町1-1	金銭貸付業務	昭和57年9月10日	50	0.0	20.0
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区日本橋本町4-11-5	信託業務・銀行業務	平成12年6月20日	50,000	50.0	0.0
日本トラスティ情報システム㈱	東京都府中市日鋼町1-10	情報処理・計算受託業務	昭和63年11月1日	200	5.0	45.0
サンアップル・コンサルタント㈱	東京都千代田区九段北1-11-11	システム開発業務	平成元年8月8日	100	5.0	45.0

海外

会社名	所在地	業務内容	設立年月日	資本金又は出資金	当社の議決権所有割合(%)
住友信託財務(香港)有限公司 [The Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd.]	7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Hong Kong, S.A.R., People's Republic of China	銀行業務 証券業務	昭和53年7月4日	4,500万 米ドル	100.0
スミトモ・トラスト・インターナショナル・ピーエルシー [Sumitomo Trust International plc]	3rd Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3TS, U.K.	証券業務	昭和56年10月21日	3,200万 英ポンド	100.0
スミトモ・トラスト・アンド・バンキング (ルクセンブルグ)エス・エー [Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg)S.A.]	18, Boulevard Royal, P.O.Box 882, L-2018, Luxembourg	銀行業務 証券業務 信託業務	昭和60年4月22日	3,000万 米ドル	100.0
スミトモ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー (コー・エス・エー) [Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)]	527, Madison Avenue, New York, NY 10022, U.S.A.	銀行業務 信託業務	昭和62年9月10日	6,500万 米ドル	100.0
スミトモ・トラスト・マーチャント ・バンク(シンガポール)リミテッド [Sumitomo Trust Merchant Bank(Singapore)Ltd.]	8 Shenton Way, #45-01, Temasek Tower, Singapore 068811, Singapore	金融業務 証券業務	平成4年3月11日	500万 シンガポール ドル	100.0
エステービー・ファイナンス・ケイマン・ リミテッド [STB Finance Cayman Ltd.]	P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, British West Indies, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. International Business Operations Department	金融業務	平成5年1月20日	1万 米ドル	100.0
エステービー・ケイマン・キャピタル・ リミテッド [STB Cayman Capital Ltd.]	P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, British West Indies, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. International Business Operations Department	金融業務	平成9年5月27日	1万 米ドル	100.0
エステービー・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital(Cayman)Ltd.]	P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, British West Indies, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. International Business Operations Department	金融業務	平成11年2月12日	85,000 百万円	100.0
エフシーエスシー・コーポレーション [FCSC Corporation]	110 Pacific Avenue, #175, San Francisco, CA 94111-1900, U.S.A.	不動産管理業	平成8年4月23日	10万 米ドル	100.0

役員の様況

2000年(平成12年)7月1日現在



- 取締役会長 村上仁志 (1)
- 取締役社長 高橋温 (2)
- 取締役副社長 飯尾紘治 (3)
(副社長執行役員)
- 専務取締役 森田豊 (4)
(専務執行役員)
- 専務取締役 伊戸富士雄 (5)
(専務執行役員)
- 専務取締役 友田滋 (6)
(専務執行役員)
- 常務取締役 庄山範行 (7)
(常務執行役員)
- 常務取締役 田辺榮一 (8)
(常務執行役員)
- 常務取締役 水上博和 (9)
(常務執行役員)
- 常務取締役 吉村洋二 (10)
(常務執行役員)
- 常務取締役 田中稔 (11)
(常務執行役員)
- 常務取締役 大塚尊彦 (12)
(常務執行役員)
- 常務取締役 幡部高昭 (13)
(常務執行役員)
- 常任監査役(常勤) 徳永英司
- 監査役(常勤) 尾崎俊之
- 監査役(常勤) 井上雅雄
- 監査役 山崎明郎
- 監査役 田中将博

- 執行役員 天野弘明 (本店営業第一部長)
- 執行役員 櫻井俊治 (京都支店長)
- 執行役員 藤井豪夫 (人事部長)
- 執行役員 藤原陽太郎
- 執行役員 寺田 貢 (証券管理サービス部長)
- 執行役員 磯野和幸 (業務管理部長)
- 執行役員 屋代 榮 (資産運用部長)
- 執行役員 宮川和雄
- 執行役員 中村隆司 (企画部長)
- 執行役員 荒木二郎 (東京営業第一部長)
- 執行役員 二宮 廣 (福岡支店長)
- 執行役員 武田正俊 (難波支店長)
- 執行役員 乗松順平 (業務推進部長)
- 執行役員 高木剛史 (名古屋地区統括支配人兼名古屋支店長)
- 執行役員 谷中直樹 (管理部長)
- 執行役員 渋谷正雄 (不動産営業部長兼不動産投資顧問部長)

従業員の状況

	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
従業員数	6,015人	5,878人	5,568人
男性	3,617人	3,475人	3,221人
女性	2,398人	2,403人	2,347人
平均年齢	40年1月	40年1月	39年11月
男性	43年1月	43年1月	42年10月
女性	35年4月	35年6月	35年8月
平均勤続年数	14年0月	13年11月	13年5月
男性	16年4月	16年5月	15年10月
女性	10年4月	10年2月	10年1月
平均給与月額	450千円	442千円	432千円
男性	561千円	561千円	552千円
女性	276千円	261千円	262千円

(注)1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員数は、臨時雇員及び嘱託計(平成10年3月31日:152人、平成11年3月31日:158人、平成12年3月31日:128人)を含んでおりません。

3. 従業員数には、海外現地採用者(平成10年3月31日:407人、平成11年3月31日:358人、平成12年3月31日:288人)を含んでおります。

4. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

信託代理店

当社は平成12年7月1日現在、35の地域金融機関と代理店契約をしており、地域のお客様に対して信託サービスを行っています。

当社信託代理店契約締結先(平成12年7月1日現在/合計35)

地銀

秋田銀行/足利銀行/阿波銀行/伊予銀行/沖縄銀行/鹿児島銀行/紀陽銀行/京都銀行/近畿大阪銀行/群馬銀行/山陰合同銀行/静岡銀行/七十七銀行/第四銀行/千葉銀行/東邦銀行/南都銀行/西日本銀行/福岡銀行/北海道銀行/北國銀行/三重銀行/宮崎銀行/山口銀行

(計24行)

第二地銀

愛媛銀行/京葉銀行/高知銀行/広島総合銀行/びわこ銀行/福岡シティ銀行

(計6行)

その他

商工中金/巢鴨信金/西武信金/姫路信金/横浜信金

(計5庫)

当社の歩み

事業の歩み

大正14年	住友信託株式会社創立
15年	東京支店設置
昭和23年	富士信託銀行に改称
27年	住友信託銀行に改称 貸付信託法施行
35年	貸付信託残高1,000億円突破
37年	本店住友ビル(現 本店)に移転 (大阪市中央区北浜4丁目5番33号)
40年	本店南館竣工
41年	資本金100億円に増資 住友信託青山ビル竣工
43年	総資金量1兆円突破
46年	ニューヨーク合同駐在員事務所設置 (信託銀行6社共同)
47年	資本金250億円に増資
48年	南海ビジネスサービス(現 住信情報サービス)株式会社設立
49年	ロンドン支店設置(海外支店第1号)
50年	資本金275億円に増資 東京住友信託ビル(現 住友信託八重洲ビル)竣工
52年	資本金375億円に増資 泉信用保証(現 住信保証)株式会社設立
53年	総資金量5兆円突破 香港現地法人設立
54年	総合オンラインセンター竣工
56年	ロンドン証券現地法人設立
58年	住信カード株式会社設立 資本金約500億円に増資
60年	ルクセンブルグ現地法人設立 住友信託東京ビル(丸の内)竣工 住信リース株式会社設立
61年	米ドル建転換社債発行 住信ビジネスサービス株式会社設立 住信住宅販売株式会社設立 資本金約577億円に増資 住信キャピタルマネジメント(現 住信アセットマネジメント)株式会社設立
62年	財団法人トラスト60設立 ニューヨーク現地法人設立 資本金約856億円に増資
63年	信託ファミリー店舗(新宿支店多摩桜ヶ丘出張所)開設 株式会社住信基礎研究所設立 無担保転換社債発行 住信ビジネス・インスティテュート(現 日本トラスティ情報システム)株式会社設立
平成元年	ロンドン証券取引所上場 サンアップル・コンサルタント株式会社設立
4年	シンガポールにマーチャントバンク設立
7年	住信キャリアサービス(現 住信バーネルサービス)株式会社設立
11年	小型店舗「すみしん/Station」の展開開始
12年	住信インベストメント株式会社設立 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社設立

業務の歩み

昭和6年	保護金庫業務開始
7年	物上担保附社債第1号受託(北海道電燈 - 現北海道電力)
23年	銀行業務開始
24年	物上担保附転換社債第1号受託(我が国における実質第1号 - 高島屋)
25年	外国為替業務開始 住宅金融公庫代理貸付業務取扱開始(29年より停止、48年より再開)
26年	証券投資信託受託
27年	貸付信託募集開始
28年	中小企業金融公庫代理貸付業務取扱開始
32年	退職年金信託第1号受託(品川白煉瓦) 車両信託第1号受託(小田急電鉄)
33年	証券代行第1号受託(住友商事)
37年	適格退職年金信託第1号受託(若松築港 - 現 若築建設)
38年	船舶信託の受託
40年	住宅ローン取扱開始
41年	厚生年金基金信託取扱開始
44年	従業員持株信託取扱開始
46年	貸付信託、金銭信託オンライン開始 海外勤務者信託取扱開始
47年	財産形成信託取扱開始
48年	普通預金オンライン全店実施
49年	住宅ローン債権信託取扱開始
50年	特定贈与信託(特別障害者扶養信託)の取扱開始
52年	公益信託第1号受託 貸付オンライン開始
55年	個人年金信託取扱開始 ATM全店設置
56年	信託総合口座取扱開始 「ビッグ」取扱開始
57年	金信託・金現物売買取扱開始 財産形成年金信託取扱開始
58年	国債等公共債の窓口販売開始 信託銀行オンラインキャッシュサービス開始
59年	遺言信託取扱開始 我が国第1号の土地信託受託 ディーリング業務開始
60年	市場金利連動型預金取扱開始 「ヒット」取扱開始
61年	公有地土地信託第1号受託
63年	「財産充実ローン」取扱開始
平成元年	特定贈与信託「おもいやり」取扱開始 国有地土地信託第1号受託
2年	都市銀行とのCDオンライン提携開始 「財産充実カードローン」取扱開始
4年	新営業店オンラインシステム「ACE」本格稼働
5年	新海外店システム本格稼働
6年	年金会計システム本格稼働 「金利選択権付住宅ローン」取扱開始
8年	新型住宅ローン「リレープラン」取扱開始 変動金利定期預金「トリプル」、実績配当型金銭信託 「実績君(セレクト型)」取扱開始 ATMの利用時間拡大および地銀・第二地銀とのオンライン提携開始
9年	新型定期預金「ナイスジャッジ」取扱開始 テレフォンバンクサービス開始 合同運用指定金銭信託「ファインプレー」、外貨定期預金「ファーストクラス」取扱開始 新証券代行システム「CAROL」本格稼働
10年	投資信託窓口販売開始 邦銀初の米ドル建投資信託「マンズリーパスポート」を開発、取扱開始
11年	郵便貯金とのATMオンライン提携開始
12年	「5年変動定期」取扱開始 ビル事業管理で国際品質規格「ISO 9001」を取得



営業の概況、主な業績指標
不良債権の償却・引当について
自己資本比率
経営合理化計画の進捗状況
財務諸表、連結財務諸表
損益の状況
有価証券の時価等、金銭の信託の
時価等
デリバティブ取引等
信託業務の状況
銀行業務の状況
併営業務等の状況
資本・株式の状況

営業の概況、主な業績指標(単体)

営業の概況(単体)

平成11年度は、業務純益は972億円、この業務純益から信託勘定の不良債権処理額と一般貸倒引当金純繰入額を除いた、言わば実勢収益を表す修正業務純益は1,447億円となり、「経営の健全化のための計画」における計画値1,400億円をクリアいたしました。修正業務純益は、高水準の債券関係損益を主因として既往ピークとなった前年度との比較では、大幅な減益となりましたが、債券関係損益を除いたベースでは、堅調な推移となっています。これは、年金等のその他信託報酬や不動産・代行手数料等の役務取引等収支が増益となっていることや、経費の削減などに引き続き努めたことなどによるものです。

臨時損益段階では、保有株式の売切り等資産の効率化を進めました結果、株式等関係損益が、751億円の利益となりました。また、資産の自己査定に基づく適正な償却・引当を行いました結果、不良債権処理額は、銀行勘定で1,025億円、信託勘定で547億円となりました。これに銀行勘定の一般貸倒引当金の取崩72億円を含め、合計1,500億円の貸出関係損失を計上しました。

以上により、経常利益は767億円となり、税効果会計に基づく税効果相当額を計上した上で、当期純利益は330億円となりました。

利益総括表

(単位:百万円)

区分	平成10年度	平成11年度
業務粗利益	320,403	221,059
信託報酬	143,698	96,228
うち信託勘定不良債権処理額	51,004	54,754
うち貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	149,013	100,754
うちその他信託報酬	45,689	50,228
資金運用収支	94,077	98,574
うち国内部門	64,779	82,643
うち国際部門	29,298	15,931
役務取引等収支	22,331	25,915
特定取引収支	3,200	4,326
その他業務収支	57,094	3,984
うち国債等債券関係損益	49,293	10,680
経費(臨時処理分除き)	143,227	131,097
一般貸倒引当金純繰入額	10,684	7,258
業務純益 ¹	166,491	97,221
(信託勘定償却前業務純益)	(217,495)	(151,975)
(修正業務純益) ²	(228,180)	(144,717)
臨時損益	353,945	20,484
うち株式等関係損益	5,094	75,188
うち不良債権処理額	353,947	102,588
経常利益(は経常損失)	187,454	76,737
特別損益等	80,332	43,721
当期純利益(は当期純損失)	107,122	33,015
貸出関係損失	415,636	150,084

1 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標です。業務純益は、金銭信託、貸付信託などの「信託報酬」と預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、特定取引目的の収支を示す「特定取引収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の5つを合計した「業務粗利益」と控除項目である「一般貸倒引当金純繰入額」及び「経費」から構成されています。

2 修正業務純益は、信託勘定償却前業務純益から、一般貸倒引当金純繰入額を控除した額となっています。

最近5事業年度の主要指標(単体)

(単位:百万円)

項目	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
経常収益	1,087,851	1,254,202	992,449	912,427	882,145
経常利益(は経常損失)	331,099	14,036	93,471	187,454	76,737
当期純利益(は当期純損失)	325,019	13,380	71,683	107,122	33,015
資本金 (発行済株式総数)	182,028	182,028	182,053	277,005	282,068
(普通株式)	(1,244,213千株)	(1,244,213千株)	(1,244,247千株)	(1,424,057千株)	(1,444,307千株)
(優先株式)		(一千株)	(一千株)	(125,000千株)	(125,000千株)
純資産額	456,738	462,653	381,066	690,520	724,749
総資産額	15,497,648	14,934,634	15,643,662	14,619,090	15,224,977
貸出金残高	9,133,302	9,073,097	8,680,697	7,415,150	7,777,439
預金残高	4,641,023	5,260,843	6,059,989	5,823,776	6,444,211
有価証券残高	3,039,860	2,996,248	3,516,453	3,674,312	4,856,061
1株当たり純資産額	367.09円	371.84円	306.26円	414.67円	432.55円
1株当たり配当額					
普通株式	7.00円	7.00円	8.00円	7.00円	7.00円
優先株式		—円	—円	0.02円	6.08円
(内1株当たり中間配当額)					
(普通株式)	(4.00円)	(3.00円)	(4.00円)	(4.00円)	(3.50円)
(優先株式)		(—円)	(—円)	(—円)	(3.04円)
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	261.23円	10.75円	57.61円	81.13円	22.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	22.04円
単体自己資本比率 (国際統一基準)				12.52%	11.39%
配当性向	—%	65.09%	—%	—%	31.33%
従業員数	6,667人	6,365人	6,015人	5,878人	5,568人
信託報酬	146,748	332,727	142,679	143,698	96,228
信託勘定貸出金残高	4,500,651	3,771,583	3,778,463	3,756,410	3,179,040
信託勘定有価証券残高	12,891,174	14,155,227	15,290,730	16,486,602	19,887,162
信託財産額	32,621,462	32,713,262	33,986,760	36,094,212	41,953,504

(注)1. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株式数により算出しています。

2. 平成7年度、平成9年度及び平成10年度は当期純損失が計上されているため、平成8年度は潜在株式を調整した計算により、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、各々潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

営業の概況、主な業績指標(単体)

業容

預金につきましては、固定金利定期預金をはじめとした定期預金等の増加を中心に、前年度比6,204億円増加して期末残高は6兆4,442億円となりました。また信託資金のうち貸付信託は同1兆112億円減少して5兆5,162億円となりました。

一方、金銭信託は単独運用指定金銭信託および特定金銭信託の増加を主因に、前年度比2兆8,537億円増加の15兆4,298億円となっております。

総資金量

(単位:百万円)

	平成8年3月31日	平成9年3月31日	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
預金	4,641,023	5,260,843	6,059,989	5,823,776	6,444,211
譲渡性預金	762,055	494,132	937,851	1,233,840	1,209,210
金銭信託	9,828,358	10,071,510	11,159,057	12,576,074	15,429,819
年金信託	4,238,907	4,651,529	4,766,561	4,739,400	5,315,209
財産形成給付信託	14,286	14,814	15,200	14,936	13,364
貸付信託	9,830,593	8,441,885	7,369,220	6,527,520	5,516,283
合計	29,315,224	28,934,715	30,307,880	30,915,549	33,928,098

貸出金につきましては、良質な資金需要に対する円滑な資金供給および資産の健全化に注力した結果、銀行勘定の貸出金は、前年度比3,622億円増加して期末残高が7兆7,774億円となりました。信託勘定の貸出金は前年度比5,773億円減少して、期末残高は3兆1,790億円となりました。

信託勘定のうち、元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託と貸付信託(貸付信託の運用専用ファンドである貸付信託投資基金口を含む)におきましては前年度比6,425億円減少し、期末残高は2兆8,893億円となっております。

貸出金

(単位:百万円)

	平成8年3月31日	平成9年3月31日	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
銀行勘定	9,133,302	9,073,097	8,680,697	7,415,150	7,777,439
信託勘定	4,500,651	3,771,583	3,778,463	3,756,410	3,179,040
合計	13,633,953	12,844,681	12,459,161	11,171,560	10,956,479

有価証券につきましては、銀行勘定で前年度比1兆1,817億円増加して期末残高は4兆8,560億円、信託勘定で前年度比3兆4,005億円増加して期末残高は19兆8,871億円となっております。

信託勘定のうち、元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託と貸付信託(貸付信託の運用専用ファンドである貸付信託投資基金口を含む)におきましては前年度比109億円増加し、期末残高は7,048億円となっております。

有価証券

(単位:百万円)

	平成8年3月31日	平成9年3月31日	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
銀行勘定	3,039,860	2,996,248	3,516,453	3,674,312	4,856,061
うち債券	783,167	842,934	1,279,099	1,428,450	1,961,200
うち株式	1,293,465	1,346,474	1,438,111	1,438,292	1,438,329
信託勘定	12,891,174	14,155,227	15,290,730	16,486,602	19,887,162
合計	15,931,035	17,151,476	18,807,184	20,160,915	24,743,223

年金信託業務につきましては、グローバルな運用体制による運用力の一層の強化を図るとともにお客様の特性に応じたサービスの高度化に努め、受託額は、前年度比5,758億円増加して、期末残高は5兆3,152億円となりました。

証券代行業務におきましては、積極的な受託推進に努めました結果、期中81社を新規に受託し、受託会社数は702社(うち外国会社11社)、その管理株主数は504万名となりました。

証券関連業務においては、各種証券信託の受託に鋭意努めました結果、特定金銭信託と金銭信託以外の金銭の信託は、前年度比1兆6,992億円増加して、期末残高は7兆4,248億円、証券投資信託は期中2兆8,674億円増加して期末残高は10兆7,051億円となりました。

不動産業務につきましては、不動産市況の低迷が続く中、お客様の様々なニーズに対応した媒介業務に注力しました結果、媒介業務の取扱い件数は、仲介業務・分譲提携を中心に1,793件の実績となりました。

営業の概況、主な業績指標(連結)

営業の概況(連結)

平成11年度の営業の経過及び成果を業務区分別にみま
すと、次のとおりであります。

損益の状況につきましては、引き続き内外の資金の効率的
な運用・調達を図るとともに、各事業の収益力の強化に注力
し、経営全般にわたる一層の合理化・効率化を進めてまいり
ました結果、資産の自己査定に基づき適正に償却・引当を行
いましたうえで、経常利益は802億45百万円、当期純利益は
322億14百万円となりました。

収益・費用の概要につきましては、経常収益は、前期比
135億67百万円減少して、1兆101億98百万円となりました。
この内訳は、信託報酬で474億69百万円の減少、資金運用
収益で1,300億96百万円の減少、役務取引等収益で30億
56百万円の増加、特定取引収益で14億39百万円の増加、そ
の他業務収益で600億72百万円の減少、その他経常収益で
2,195億75百万円の増加となっております。

一方、経常費用は、前期比2,806億52百万円減少して、
9,299億52百万円となりましたが、この内訳は、資金調達費
用で1,339億14百万円の減少、役務取引等費用で1億68
百万円の減少、特定取引費用で95百万円の増加、その他業
務費用で77億11百万円の増加、営業経費で157億69百万
円の減少、その他経常費用で1,386億7百万円の減少とな

っております。

1株当たり当期純利益は、潜在株式調整後で21円50銭と
なりました。

なお、事業種類別セグメントでは次のような業績となりまし
た。

銀行信託事業の経常収益は8,863億72百万円、経常費用
は8,086億29百万円となり、経常利益は777億43百万円とな
っております。また、証券業務、リース業務など金融関連事業
での経常収益は1,334億29百万円、経常費用は1,305億16
百万円、その結果、経常利益は29億13百万円となりました。

また、所在地別セグメントでは次のような業績となりました。

日本につきましては、経常収益は8,018億71百万円、経常
費用は7,552億17百万円となり、経常利益は466億54百万円
となりました。米州地域につきましては、経常収益は1,275億
84百万円、経常費用は1,148億76百万円となり、経常利益は
127億8百万円となりました。欧州地域につきましては、経常
収益は1,013億96百万円、経常費用は890億5百万円とな
り、経常利益は123億90百万円となりました。日本を除くアジ
ア・オセアニア地域につきましては、経常収益は483億6百
万円、経常費用は395億87百万円となり、経常利益は87億19
百万円となりました。

最近5事業年度の主要指標(連結)

(単位：百万円)

項 目	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
連結経常収益	1,107,864	1,283,516	1,024,236	1,023,765	1,010,198
連結経常利益(は連結経常損失)	293,761	16,050	85,052	186,840	80,245
連結当期純利益(は連結当期純損失)	159,087	7,259	50,146	136,742	32,214
連結純資産額	690,451	693,311	633,263	702,203	735,516
連結総資産額	15,771,730	15,154,196	15,675,898	15,058,569	15,522,780
連結ベースの1株当たり純資産額	554.93円	557.23円	508.95円	422.88円	440.07円
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は連結ベースの1株当たり当期純損失)	127.86円	5.83円	40.30円	103.56円	21.89円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	21.50円
連結自己資本比率(国際統一基準)	9.00%	8.96%	9.89%	12.27%	11.23%

(注)1 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除
して算出してあります。

2 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行
済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出してあります。

3 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成7年度、平成9年度及び平成10年度は当期純損失が計上されているため、平成8年度は潜在
株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

不良債権の償却・引当について

平成12年3月期の償却・引当

平成12年3月期におきましては、「破産更生債権等」の最終処理を進めるとともに、取引先による資産処分や事業撤退によるリスラクチャリングへの最終支援などを通じ、踏み込んだ最終処理および回収に努めました。これに、資産の自己査定に基づく適正な償却・引当を行いました結果、銀行勘定の不良債権処理額は1,025億円となりました。

なお、平成12年3月期における銀行勘定の引当状況は以下のとおりとなっております。

金融再生法上の資産区分	引当の状況（銀行勘定）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等による保全のない部分に対して100%の個別貸倒引当金繰入れ
危険債権	担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性等を見積もり、全体で83%の個別貸倒引当金繰入れ
要管理債権	担保・保証等による保全のない部分に対して65%の一般貸倒引当金・特定債務者支援引当金を繰入れ
正常債権	債務者の財務状況等を踏まえたグルーピングを行い、それぞれについて貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を繰入れ

一方、信託勘定につきましても、資産の自己査定に基づく適正な償却・引当を行いました結果、信託勘定の不良債権処理額は547億円となりました。

また、銀行勘定の一般貸倒引当金につきましては、72億円の取崩となり、これを含めた貸出関係損失は、銀行勘定・信託勘定合計で1,500億円となっております。

不良債権処理額

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度
不良債権処理額	404,951	157,342
うち銀行勘定	353,947	102,588
貸出金償却	54,738	42,541
個別貸倒引当金純繰入額	274,616	39,816
共同債権買取機構への債権売却損	672	1,429
バルクセール売却損	10,284	1,473
特定債務者支援引当金繰入額	-	18,203
特定海外債権引当勘定純繰入額	7,592	5,161
その他の債権売却損等	6,043	4,285
うち信託勘定	51,004	54,754
貸出金償却	47,204	48,394
共同債権買取機構への債権売却損	846	2,937
バルクセール売却損	2,953	3,422
一般貸倒引当金純繰入額	10,684	7,258
貸出関係損失	415,636	150,084

不良債権の開示、引当状況について

平成12年3月末の金融再生法に基づく資産区分の状況につきましては、「金融再生法に基づく資産区分の状況」に示しております。

「破産更生債権等」の最終処理を進めるとともに、不良債権の回収を積極的に行ってきました結果、金融再生法に基づく開示債権額（破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権の合計）は、銀行勘定と信託勘定の合計で7,700億円となり、平成11年3月末比1,803億円減少いたしました。また銀行勘定の各資産区分における、担保・保証等、および引当金による保全力カバー率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」で100%、「危険債権」で91%、「要管理債権」で82%と、それぞれ十分な水準を確保しております。信託勘定につきましても「危険債権」や「要管理債権」の保全のない部分は特別留保金等の範囲内であり、財務的には十分にカバーされている状況です。

なお、連結ベースの金融再生法に基づく開示債権額は、銀行勘定・信託勘定の合計で7,786億円と、単体とほぼ同額となっております。

貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	平成11年3月末	平成12年3月末
一般貸倒引当金	62,320	55,061
個別貸倒引当金	334,401	231,188
特定海外債権引当勘定	10,047	3,785
銀行勘定計	406,769	290,035
債権償却準備金	943	844
特別留保金	35,182	31,063
合計	442,895	321,944

リスク管理債権の状況(単体ベース)

	平成11年3月末	平成12年3月末
破綻先債権額	1,608	445
延滞債権額	6,482	5,630
小計	8,090	6,076
3カ月以上延滞債権額	38	109
貸出条件緩和債権額	206	525
合計	8,334	6,711

平成12年3月末はIV分類相当額3,607億円の直接償却実施後の計数。

	平成11年3月末	平成12年3月末
破綻先債権額	156	74
延滞債権額	891	671
小計	1,048	745
3カ月以上延滞債権額	30	117
貸出条件緩和債権額	51	51
合計	1,130	914

リスク管理債権の状況(連結ベース)

	平成11年3月末	平成12年3月末
破綻先債権額	1,753	572
延滞債権額	6,331	5,496
小計	8,084	6,068
3カ月以上延滞債権額	38	132
貸出条件緩和債権額	211	525
合計	8,333	6,726

金融再生法に基づく資産区分の状況(平成12年3月末)

単体ベース

銀行勘定 ()内は平成11年9月末計数

(億円:四捨五入)

	与信額		保全・引当状況		非保全部分 引当率
		保全率			
破産更生債権 及 これらに準ずる債権(A)	779 (1,564)	100% (100%)	個別貸倒引当金 担保・保証等による保全	75 704	100% (100%)
危険債権(B)	5,371 (5,700)	91% (90%)	保全なし 個別貸倒引当金 担保・保証等による保全	447 2,235 2,689	83% (80%)
要管理債権(C)	635 (347)	82% (53%)	保全なし 一般貸倒引当金 特定債務者支援引当金 担保・保証等による保全	112 30 182 310	65% (17%)
正常債権	76,014 (70,492)		一般貸倒引当金 特定海外債権引当勘定	520 38	
合計	82,799 (78,102)		* IV分類直接償却可能額控除後計数 (A)-(C)合計	6,785 (7,610)	IV分類直接償却 3,607 (4,887)

信託勘定 ()内は平成11年9月末計数

(億円:四捨五入)

	与信額		保全状況		留保金等
		保全率			
破産更生債権 及 これらに準ずる債権(D)	183 (258)	100% (100%)	担保・保証等による保全	183	特別留保金 311
危険債権(E)	563 (641)	80% (71%)	保全なし 担保・保証等による保全	112 451	債権償却準備金 8
要管理債権(F)	169 (101)	90% (87%)	保全なし 担保・保証等による保全	15 154	
正常債権	27,979 (33,513)				
合計	28,894 (34,513)		(D)-(F)合計	915 (1,000)	
総合計	111,693 (112,615)		(A)-(F)合計	7,700 (8,611)	

連結ベース

(億円:四捨五入)

	単体	連結
銀行勘定(正常債権以外)	6,785	6,871
信託勘定(正常債権以外)	915	915
合計	7,700	7,786

自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)の状況

(単位:百万円)

項目	平成10年度	平成11年度
自己資本	1,315,348	1,346,209
Tier I(基本的項目)	761,566	794,253
資本金	276,999	281,948
うち非累積的永久優先株	50,000	50,000
資本準備金	230,425	235,487
連結剰余金	165,086	187,041
連結子会社の少数株主持分	89,054	89,776
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	83,000	83,000
Tier II(補完的項目)	555,281	553,456
Upper Tier II	239,349	223,027
再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	19,702	19,232
一般貸倒引当金	64,552	58,824
負債性資本調達手段	155,095	144,970
Lower Tier II	315,931	330,429
期限付劣後債務等	315,931	330,429
控除項目()	1,499	1,499
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,499	1,499
リスクアセット等	10,716,798	11,982,247
資産(オン・バランス)項目	9,278,711	9,699,827
オフ・バランス取引項目	1,348,509	2,209,315
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	89,577	73,104
自己資本比率	12.27%	11.23%
(Tier I比率)	(7.10%)	(6.62%)

(注)「基本的項目」における「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりです。

- ① 発行体 STB Preferred Capital (Cayman) Limited
- ② 発行証券の種類 配当非累積型永久優先出資証券
- ③ 発行期間 永久(但し、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能。)
- ④ 配当率 6ヶ月円LIBOR + 3.00%
(金利のステップアップ特約がないことから資本への算入制限はありません。)
- ⑤ 発行総額 830億円
- ⑥ 払込日 1999年3月26日
- ⑦ 配当支払の内容 当社の配当可能利益の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の営業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。
- ⑧ 配当停止条件 当社が直前の営業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier I比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。
- ⑨ 残余財産請求権 発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当社優先株式と同順位の請求権を保有する。

単体自己資本比率(国際統一基準)の状況

(単位:百万円)

項目	平成10年度	平成11年度
自己資本	1,295,418	1,324,793
Tier I(基本的項目)	743,868	776,599
資本金	276,999	281,948
うち非累積的永久優先株	50,000	50,000
資本準備金	230,425	235,487
利益準備金	38,532	40,718
任意積立金	104,874	127,874
次期繰越利益	9,991	7,561
その他	83,044	83,009
Tier II(補完的項目)	553,050	549,693
Upper Tier II	237,118	219,264
再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	19,702	19,232
一般貸倒引当金	62,320	55,061
負債性資本調達手段	155,095	144,970
Lower Tier II	315,931	330,429
期限付劣後債務等	315,931	330,429
控除項目()	1,499	1,499
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,499	1,499
リスクアセット等	10,342,075	11,629,010
資産(オン・バランス)項目	9,009,952	9,441,567
オフ・バランス取引項目	1,257,308	2,129,082
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	74,814	58,359
自己資本比率	12.52%	11.39%
(Tier I比率)	(7.19%)	(6.67%)

経営合理化計画の進捗状況

1) 役員数の削減

執行役員制度の導入により、平成11年度末の役員数は平成9年度末比約半減の16名(監査役5名含む)となりました。

2) 従業員数の削減

退職による自然減、転籍の推進、業務の一層の効率化、退職者の補充抑制等により、平成11年度末の従業員数は平成9年度比約7%減の5,568名となりました。

3) 国内店舗・海外拠点数の削減

国内店舗は、平成11年7月に五反田支店を廃店し、54カ店(計画比1カ店)となりました。更に、法人営業拠点は、都内は3拠点に、大阪府内は2拠点到集約化し、総合店舗を個人特化店にすることにより、1カ店当たりの規模を縮小いたしました。

海外支店は、香港支店を廃店し、5カ店となりました。その他の海外拠点のうち、シカゴ駐在員事務所を廃止いたしました。

4) 人件費の削減

従業員数の削減、個々の従業員の能力・役割・成果に応じた処遇を一層推進し、平成11年度は平成9年度実績に比べ、約12%削減いたしました。

5) 物件費の削減

メリハリの効いた経費運営により、平成11年度は平成9年度実績に比べ、約16%削減いたしました。

6) その他リストラ策の実施

社宅を含め、福利・厚生施設の売却活動を継続実施し、平成11年度中に9物件を売却いたしました。

参考

	平成9年度(実績)	平成11年度(実績)	平成14年度(計画)
役員数	30名	16名	18名
従業員数	6,015名	5,568名	5,200名
店舗数			
(国内)	55カ店	54カ店	53カ店
(国外)	7カ店	5カ店	3カ店
人件費	659億円	579億円	520億円
物件費	805億円	675億円	725億円

財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成11年3月31日現在	平成12年3月31日現在
現金預け金	1,004,395	756,332
現金	79,834	120,625
預け金	924,560	635,706
コールローン	163,312	103,885
買入手形	500,000	343,800
買入金銭債権	16,421	1,786
特定取引資産	468,254	392,878
商品有価証券	3,039	1,717
特定取引有価証券派生商品	-	2
金融派生商品	96,209	96,112
その他の特定取引資産	369,005	295,047
金銭の信託	66,312	67,619
有価証券	3,674,312	4,856,061
国債	1,143,616	1,682,120
地方債	46,400	44,795
社債	238,432	234,284
株式	1,438,287	1,438,209
自己株式	5	119
その他の証券	807,568	1,456,531
貸出金	7,415,150	7,777,439
割引手形	41,855	40,916
手形貸付	2,002,452	2,025,289
証書貸付	4,487,340	4,426,365
当座貸越	883,502	1,284,868
外国為替	11,822	16,211
外国他店預け	2,797	11,541
外国他店貸	102	31
買入外国為替	6,462	4,637
取立外国為替	2,459	-
その他資産	305,698	317,881
未決済為替貸	80	117
前払費用	712	418
未収収益	155,159	130,213
先物取引差入証拠金	8,022	5,251
先物取引差金勘定	256	2,922
保管有価証券等	24,110	-
その他の資産	117,357	178,959
動産不動産	160,434	158,887
土地建物動産	137,394	136,004
建設仮払金	1,472	1,044
保証金権利金	21,567	21,837
繰延税金資産	287,729	243,634
支払承諾見返	545,247	478,596
貸倒引当金		290,035
資産の部合計	14,619,090	15,224,977

負債および資本の部

(単位：百万円)

科 目	平成11年3月31日現在	平成12年3月31日現在
預金	5,823,776	6,444,211
当座預金	150,202	222,234
普通預金	393,497	576,715
通知預金	190,090	254,125
定期預金	4,449,179	5,009,488
その他の預金	640,806	381,648
譲渡性預金	1,233,840	1,209,210
コールマネー	271,850	100,000
売渡手形	-	13,000
特定取引負債	90,211	88,832
商品有価証券派生商品	1	-
特定取引有価証券派生商品	-	42
金融派生商品	90,210	88,790
借入金	536,761	536,519
借入金	536,761	536,519
外国為替	3,888	4,759
外国他店預り	344	335
外国他店借	3,529	4,423
売渡外国為替	12	0
未払外国為替	1	-
社債	200,000	200,000
転換社債	21,189	11,064
信託勘定借	4,206,542	3,912,799
その他負債	539,548	1,442,632
未決済為替借	146	166
未払法人税等	537	522
未払費用	124,492	107,946
前受収益	4,706	4,430
従業員預り金	5,112	4,720
先物取引差金勘定	17,335	10,537
借入有価証券	24,110	-
債券貸付取引担保金	-	1,003,245
特定取引未払金	-	276,237
その他の負債	363,105	34,823
貸倒引当金	406,769	-
退職給与引当金	18,984	17,262
債権売却損失引当金	11,591	6,002
特定債務者支援引当金	-	18,203
再評価に係る繰延税金負債	18,367	17,134
支払承諾	545,247	478,596
負債の部合計	13,928,570	14,500,228
資本金	277,005	282,068
法定準備金	268,057	275,106
資本準備金	230,425	235,487
利益準備金	37,632	39,618
再評価差額金	25,416	25,605
剰余金	120,041	141,969
任意積立金	14,874	104,874
海外投資等損失準備金	4	4
別途準備金	14,870	104,870
当期末処分利益	105,166	37,095
当期純利益 (は当期純損失)	107,122	33,015
資本の部合計	690,520	724,749
負債及び資本の部合計	14,619,090	15,224,977

財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成10年度	平成11年度
	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
経常収益	912,427	882,145
信託報酬	143,698	96,228
資金運用収益	513,581	389,657
貸出金利息	185,137	135,903
有価証券利息配当金	86,923	96,391
コールローン利息	19,936	1,054
買入手形利息	385	82
預け金利息	44,321	20,623
金利スワップ受入利息	157,661	81,778
その他の受入利息	19,215	53,822
役務取引等収益	30,943	32,659
受入為替手数料	1,146	785
その他の役務収益	29,796	31,873
特定取引収益	3,241	4,735
特定取引有価証券収益	1,761	-
商品有価証券収益	-	168
金融派生商品収益	183	3,938
その他の特定取引収益	1,296	628
その他業務収益	185,211	107,945
外国為替売買益	6,773	5,810
国債等債券売却益	175,935	100,208
国債等債券償還益	1,468	1,034
その他の業務収益	1,034	891
その他経常収益	35,751	250,919
株式等売却益	33,052	234,502
金銭の信託運用益	243	14,791
その他の経常収益	2,454	1,625
経常費用	1,099,882	805,408
資金調達費用	420,544	291,813
預金利息	106,242	54,181
譲渡性預金利息	14,461	3,218
コールマネー利息	30,320	370
売渡手形利息	5	0
借入金利息	8,165	11,199
社債利息	1,729	3,079
転換社債利息	344	66
金利スワップ支払利息	160,366	114,830
その他の支払利息	98,910	104,866
役務取引等費用	8,611	6,744
支払為替手数料	628	309
その他の役務費用	7,983	6,434
特定取引費用	40	409
商品有価証券費用	40	-
特定取引有価証券費用	-	409
その他業務費用	128,116	111,930
国債等債券売却損	101,888	105,261
国債等債券償還損	20,673	6,646
国債等債券償却	5,549	16
その他の業務費用	5	5
営業経費	144,356	133,294
その他経常費用	398,212	261,216
貸倒引当金繰入額	293,578	27,700
貸出金償却	54,738	42,541
特定債務者支援引当金繰入額	-	18,203
株式等売却損	15,030	71,513
株式等償却	12,927	87,799
金銭の信託運用損	947	2
その他の経常費用	20,989	13,455
経常利益(は経常損失)	187,454	76,737

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位：百万円)

科 目	平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
特別利益	4,268	1,614
動産不動産処分益	4,220	77
償却債権取立益	48	1,536
特別損失	344	1,622
動産不動産処分損	344	1,622
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	183,530	76,728
法人税、住民税及び事業税	113	55
法人税等調整額	76,520	43,657
当期純利益(は当期純損失)	107,122	33,015
前期繰越利益	7,048	9,991
再評価差額金取崩額	-	606
過年度税効果調整額	211,209	-
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額	3	-
中間配当額	4,976	5,431
利益準備金積立額	995	1,086
当期末処分利益	105,166	37,095

利益処分計算書

(単位：円)

科 目	平成10年度	平成11年度
当期末処分利益	105,166,224,217	37,095,295,856
任意積立金取崩額	459,292	487,667
海外投資等損失準備金取崩額	459,292	487,667
計	105,166,683,509	37,095,783,523
利益処分額	95,174,754,088	29,534,621,666
利益準備金	900,000,000	1,100,000,000
第一回優先株式配当金	(1株につき 2銭)2,500,000	(1株につき 3円4銭)380,000,000
普通株式配当金	(1株につき 3円)4,272,137,988	(1株につき 3円50銭)5,054,383,114
任意積立金	90,000,116,100	23,000,238,552
海外投資等損失準備金	116,100	238,552
別途準備金	90,000,000,000	23,000,000,000
次期繰越利益	9,991,929,421	7,561,161,857

財務諸表

重要な会計方針(平成11年度)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、移動平均法によるバスケット方式低価法により行っております。

3 減価償却の方法

(1) 不動産

当社の不動産については、それぞれ次のとおり償却しております。

建物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

不動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、従来支出時に費用として処理しておりましたが、当期から「研究開発費」に係る会計基準(平成10年3月13日企業会計審議会)に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しております。この変更により、従来の方法の場合に比べ、その他資産は、8,526百万円多く計上され、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ同額増加しております。

また、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)」では、自社利用のソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)」によることとされておりますので、「その他資産」に計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産、負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、①外国人に対する出資(但し外貨にて調達したものを除く)、②外貨建転換債、③その他当社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)」に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権については、下記直接減額後の帳簿債権から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55号の2の海外投資等損失準備金を含む。)として引当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した信用リスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を

控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は360,772百万円です。

(2) 退職給与引当金

自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。

(3) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(4) 特定債務者支援引当金

再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積り、必要と認められる額を引当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7 厚生年金基金制度及び適格退職年金制度の採用

従来の退職金制度の一部について、第82期(昭和41年11月)より厚生年金基金制度を、第115期(昭和60年9月)より適格退職年金制度をそれぞれ採用しております。

厚生年金基金制度の平成11年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は545百万円、過去勤務費用の掛金期間は平成10年4月から7年です。

また、適格退職年金制度に伴う過去勤務費用の償却は定率法(年30%)により行っており、当期末残高は4,016百万円です。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、不動産に属する控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。

(表示方法の変更)

● 貸借対照表

1 債券貸付取引担保金は、当期末において負債及び資本の合計の100分の1を超えているため、区分掲記しております。なお、前期の残高は該当ありません。

2 特定取引未払金は、前期まで「その他の負債」に含めて表示しておりましたが、当期末において負債及び資本の合計の100分の1を超えているため区分掲記しております。なお、前期の「その他の負債」に含まれている特定取引未払金は327,965百万円です。

(追加情報)

● 貸借対照表

前期まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法の場合に比べ、資産の部は290,035百万円、負債の部は290,035百万円それぞれ減少しております。

注記事項(平成11年度)

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 59,196百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める場合において同条第1項の規定により取得した自己株式は112百万円、その他の自己株式は7百万円です。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は44,594百万円、延滞債権額は563,024百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は10,945百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は52,539百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は671,104百万円です。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 5,066百万円
貸出金 15,097百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,488百万円
売渡手形 13,000百万円
上記のほか、為替決済の担保、日銀借入金の据置担保、コール取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券752,097百万円、貸出金31,385百万円を差し入れております。なお、期末日における日銀借入金、有担保コールマネーの金額は概しません。
8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額3,950百万円
9. 動産不動産の減価償却累計額 93,939百万円
10. 動産不動産の圧縮記帳額 43,978百万円
(当期圧縮記帳額 -百万円)
11. 借入金には、他の債務より優先の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金386,429百万円が含まれております。
12. 社債は全額、劣後特約付社債又は永久劣後特約付社債です。
13. 転換社債には、劣後特約付転換社債9,970百万円が含まれております。
14. 会社が発行する株式の総数
普通株式 3,000,000千株
優先株式 250,000千株
発行済株式総数 普通株式 1,444,307千株
優先株式 125,000千株
15. その他の剰余金のうち、銀行法第17条の2第4項により利益の配当に充当することを制限されている金額は8,020百万円です。
16. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,238,996百万円、貸付信託5,698,186百万円です。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額		
動産	その他	合計
5,632百万円	-百万円	5,632百万円
減価償却累計額相当額		
動産	その他	合計
2,883百万円	-百万円	2,883百万円
期末残高相当額		
動産	その他	合計
2,748百万円	-百万円	2,748百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額

1年内			1年超			合計		
929百万円	1,819百万円	2,748百万円						

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

③当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料(減価償却費相当額) 928百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	181,617百万円
(貸出金償却含む)	
有価証券償却所得税分	40,105百万円
その他	21,914百万円
繰延税金資産合計	243,637百万円
繰延税金負債	
海外投資損失準備金	2百万円
繰延税金資産の純額	243,637百万円

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.95%
(調整)	
東京都外形標準課税導入による繰延税金資産取崩	14.73
その他	0.29
税効果適用後の法人税等の負担率	56.97%

③東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の41.95%から40.09%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は11,303百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は794百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

④決算日後の法人税等の税率の変更による影響

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、平成13年4月1日以後開始する事業年度より施行されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当期の40.09%から38.86%に変更されます。この変更により、繰延税金資産及び「再評価に係る繰延税金負債」を、当期末における一時差異等を基礎として再計算した場合、それぞれ7,474百万円の減少及び525百万円の減少となります。なお、実際の影響額は、翌期末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

(注)有価証券報告書に記載されている第128期及び第129期の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成10年度	平成11年度
(資産の部)		
現金預け金	986,673	766,200
コールローン及び買入手形	664,175	467,980
買入金銭債権	16,421	1,786
特定取引資産	518,840	454,193
金銭の信託	66,312	67,619
有価証券	3,694,469	4,864,909
貸出金	7,374,575	7,728,968
外国為替	12,242	16,211
その他資産	841,089	754,308
動産不動産	169,472	172,469
繰延税金資産	287,649	245,569
支払承諾見返	426,647	328,201
貸倒引当金		345,639
資産の部合計	15,058,569	15,522,780
(負債の部)		
預金	5,787,754	6,448,689
譲渡性預金	1,255,503	1,225,371
コールマネー及び売渡手形	229,136	113,000
特定取引負債	153,986	131,378
借入金	385,180	371,035
外国為替	6,979	4,434
社債	439,060	432,162
転換社債	469	11,064
信託勘定借	4,206,542	3,912,799
債券貸付取引担保金		987,512
その他負債	862,594	671,134
貸倒引当金	462,642	
退職給与引当金	19,805	18,281
債権売却損失引当金	11,591	6,002
特定債務者支援引当金	-	18,203
特別法上の引当金	8	10
繰延税金負債	1,040	1,068
再評価に係る繰延税金負債	18,367	17,134
支払承諾	426,647	328,201
負債の部合計	14,267,311	14,697,487
(少数株主持分)		
少数株主持分	89,054	89,776
(資本の部)		
資本金	277,005	282,068
資本準備金	230,425	235,487
再評価差額金	25,416	25,605
連結剰余金	169,361	192,475
計	702,208	735,636
自己株式	5	119
資本の部合計	702,203	735,516
負債、少数株主持分及び資本の部合計	15,058,569	15,522,780

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成10年度	平成11年度
	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
経常収益	1,023,765	1,010,198
信託報酬	143,698	96,228
資金運用収益	521,387	391,291
(うち貸出金利息)	(185,196)	(135,950)
(うち有価証券利息配当金)	(92,946)	(97,738)
役務取引等収益	40,830	43,887
特定取引収益	4,663	6,102
その他業務収益	276,670	216,598
その他経常収益	36,514	256,089
経常費用	1,210,605	929,952
資金調達費用	428,330	294,416
(うち預金利息)	(107,891)	(53,852)
役務取引等費用	9,845	9,677
特定取引費用	-	95
その他業務費用	205,521	213,232
営業経費	158,577	142,807
その他経常費用	408,330	269,722
経常利益(は経常損失)	186,840	80,245
特別利益	4,288	1,663
特別損失	455	1,753
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	183,006	80,155
法人税、住民税及び事業税	3,273	3,300
法人税等調整額	49,043	41,735
少数株主利益(は少数株主損失)	493	2,906
当期純利益(は当期純損失)	136,742	32,214

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成10年度	平成11年度
	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	315,743	169,361
その他の剰余金期首残高	280,106	
利益準備金期首残高	35,636	
連結剰余金増加高	669	606
再評価差額金取崩額	-	606
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	640	-
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	29	-
連結剰余金減少高	10,308	9,706
配当金	9,953	9,706
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	354	-
当期純利益(は当期純損失)	136,742	32,214
連結剰余金期末残高	169,361	192,475

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	80,155
減価償却費	7,618
連結調整勘定償却額	0
持分法による投資損益()	0
貸倒引当金の減少額	117,002
債権売却損失引当金の減少額	5,589
特定債務者支援引当金の増加額	18,203
退職給与引当金の減少額	1,523
資金運用収益	391,291
資金調達費用	294,416
有価証券関係損益()	64,749
金銭の信託の運用損益()	12,726
為替差損益()	76,092
動産不動産処分損益()	1,673
特定取引資産の純増()減	64,646
特定取引負債の純増減()	22,608
貸出金の純増()減	354,392
預金の純増減()	660,935
譲渡性預金の純増減()	30,131
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	14,145
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	131,438
コールローン等の純増()減	210,829
債券借入取引担保金の純増()減	41,787
コールマネー等の純増減()	116,136
債券貸付取引担保金の純増減()	943,956
外国為替(資産)の純増()減	34,658
外国為替(負債)の純増減()	2,545
普通社債の発行・償還による純増減()	2,998
信託勘定借の純増減()	293,743
資金運用による収入	415,317
資金調達による支出	292,802
その他	100,749
小計	1,089,276
法人税等の支払額	843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,432
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	7,413,052
有価証券の売却による収入	5,267,191
有価証券の償還による収入	968,311
金銭の信託の増加による支出	155
金銭の信託の減少による収入	11,372
動産不動産の取得による支出	14,264
動産不動産の売却による収入	1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,178,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	24,700
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	7,600
配当金支払額	9,690
少数株主への配当金支払額	2,333
自己株式の取得による支出	115
自己株式の売却による収入	3
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,963
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,472
V 現金及び現金同等物の減少額	89,034
VI 現金及び現金同等物の期首残高	259,962
VII 現金及び現金同等物の期末残高	170,927

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成11年度)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 23社

そのうち主要な連結子会社は、住信リース株式会社、住信住宅販売株式会社、住信アセットマネジメント株式会社、Sumitomo Trust and Banking Co. (U. S. A.) Sumitomo Trust International plc, The Sumitomo Trust Finance (H. K.) Ltd. であります。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

OIF (PANAMA) S. A.

STL EURO B. V.

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません

(2) 持分法適用の関連会社 1社

サンアップル・コンサルタント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

OIF (PANAMA) S. A.

STL EURO B. V.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため持分法の対象から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 8社

1月末日 1社

3月末日 14社

(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当社の金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については平成10年度末と平成11年度末における評価損益の増減額を、派生商品については平成10年度末と平成11年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として当社と同様の取扱いを行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

① 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、移動平均法によるバスケット方式低価法により行っております。

連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。

(3) 減価償却の方法

① 不動産

建物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物 建設附属設備を除くについては、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

連結子会社の不動産については、主として法人税法の規定に基づく定率法により償却しております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用

可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアについては、従来主として支出時に費用として処理しておりましたが、平成11年度から「研究開発費等に係る会計基準(平成10年3月13日企業会計審議会)に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他資産は、8,526百万円多く計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

また、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)では自社利用のソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上されることとされておりますが、連結財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)によることとされておりますので、「その他資産」に計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先償権及び重要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てております。なお、特定海外償権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外償権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。)として引当てております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した信用リスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付償権等については、償権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償権額から直接減額しており、その金額は360,772百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、主として当社と同様の償却・引当基準に則り、計上しております。

(5) 退職給与引当金の計上基準

当社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。

国内連結子会社の退職給与引当金は、主として当社と同様の取扱いにより計上しております。

なお、当社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。

(6) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(7) 特定債務者支援引当金の計上基準

再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積り、必要と認められる額を引当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券取引法第51条及び「証券会社に関する命令」第35条に定めるところによる証券取引責任準備金であります。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、①外国法人に対する出資(但し外貨にて調達したものを除く)②外貨建転換社債③その他当社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は主として当期の費用に計上しております。

連結財務諸表

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(表示方法の変更)

●連結貸借対照表

「債券貸付取引担保金(平成11年度987,512百万円)はその金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、平成11年度より区分掲記しております。なお、平成10年度において「その他負債」に含まれておりました「債券貸付取引担保金」は43,556百万円であります。(追加情報)

●連結貸借対照表

平成10年度までは負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、平成11年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は345,639百万円、負債の部は345,639百万円それぞれ減少しております。

注記事項(平成11年度)

(連結貸借対照表関係)

1 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式 393百万円が含まれております。

2 貸出金のうち、破綻先債権額は57,241百万円、延滞債権額は549,649百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,262百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は52,539百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は672,692百万円であります。なお、上記2 から5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	5,066百万円
貸出金	15,097百万円
その他資産	107,493百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,488百万円
コールマネー及び売渡手形	13,000百万円
借入金	97,033百万円

上記のほか、為替決済の担保、日銀借入金の据置担保、コール取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券762,028百万円、貸出金31,385百万円を差し入れております。なお、当期末日における日銀借入金、有担保コールマネーの金額はあります。

7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額3,950百万円

- 8 動産不動産の減価償却累計額 102,830百万円
- 9 借入金には他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金60,000百万円が含まれております。
- 10 社債には、劣後特約付社債296,650百万円及び永久劣後特約付社債135,000百万円が含まれております。
- 11 転換社債には、連結子会社の発行する交換劣後特約付社債が9,970百万円含まれております。なお、この交換劣後特約付社債(平成10年度20,095百万円、平成11年度9,970百万円)については平成10年度において「社債」に含めて表示しておりましたが、平成11年度より「転換社債」に含めて表示しております。
- 12 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,238,996百万円、貸付信託5,698,186百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 その他の経常費用には、特定債務者支援引当金繰入額18,203百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

平成12年3月31日現在	
現金預け金勘定	766,200
当社の預け金(日銀預け金を除く)	595,272
現金及び現金同等物	<u>170,927</u>

2 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換	
転換社債の転換による資本金増加額	5,062
転換社債の転換による資本準備金増加額	5,062
転換による転換社債減少額	<u>10,125</u>

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	887百万円
その他	-百万円
合計	887百万円
減価償却累計額相当額	
動産	360百万円
その他	-百万円
合計	360百万円
年度末残高相当額	
動産	526百万円
その他	-百万円
合計	526百万円

(注)取得価額相当額は、未經過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- ②未經過リース料年度末残高相当額

1年内	1年超	合計
143百万円	382百万円	526百万円

(注)未經過リース料年度末残高相当額は、未經過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- ③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料(減価償却費相当額) 144百万円

- ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

- ①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

取得価額	
動産	395,888百万円
その他	49,777百万円
合計	445,665百万円
減価償却累計額	
動産	193,772百万円
その他	19,959百万円
合計	213,731百万円
年度末残高	
動産	202,115百万円
その他	29,817百万円
合計	231,933百万円

②未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1年超	合計
79,457百万円	159,142百万円	238,600百万円

(注) 上のうち転貸リースに係る貸手側の未経過リース料の年度末残高相当額は201百万円(うち1年以内 86百万円)であります。
なお借手側の残高相当額はおおむね同一であります。

③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	85,813百万円
減価償却費	77,547百万円
受取利息相当額	8,085百万円

④利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

・未経過リース料

1年内	1年超	合計
0百万円	1百万円	1百万円

(税効果会計関係)

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(ア)繰延税金資産

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	194,358百万円
(貸出金償却含む)	
有価証券償却有税分	40,314百万円
その他	25,099百万円
繰延税金資産小計	259,772百万円
評価性引当額	14,187百万円
繰延税金資産合計	245,584百万円
繰延税金負債	
その他	14百万円
繰延税金資産の純額	245,569百万円

(イ)繰延税金負債

繰延税金負債	
海外連結子会社所在地基準によるもの	1,068百万円
繰延税金負債の純額	1,068百万円

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.95%
(調整)	
東京都外形標準課税導入による繰延税金資産取崩	14.03
その他	0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.18%

③「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなるから、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成11年度より平成10年度の41.95%から40.09%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は11,251百万円減少し、平成11年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は794百万円減少し、再評価差額は同額増加しております。

④連結決算日後の法人税等の税率の変更による影響

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、平成13年4月1日以後開始する事業年度より施行されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成11年度の40.09%から38.86%に変更されます。この変更により、繰延税金資産及び再評価に係る繰延税金負債を、当期末における一時差異等を基礎として再計算した場合、それぞれ7,440百万円の減少及び525百万円の減少となります。なお、実際の影響額は、翌期末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

(注) 有価証券報告書に記載されている平成10年4月1日から平成11年3月31日まで及び平成11年4月1日から平成12年3月31日までの各連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

連結決算セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成10年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

連結会社は信託銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

平成11年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	880,868	129,329	1,010,198	-	1,010,198
セグメント間の内部経常収益	5,503	4,100	9,604	(9,604)	-
計	886,372	133,429	1,019,802	(9,604)	1,010,198
経常費用	808,629	130,516	939,145	(9,192)	929,952
経常利益	77,743	2,913	80,657	(411)	80,245
資産	15,090,594	628,809	15,719,404	(196,624)	15,522,780
減価償却費	7,969	78,508	86,478	-	86,478
資本的支出	18,235	108,595	126,830	-	126,830

- (注) 1. 事業の種類別の区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連事業」は、セグメントにおいて重要性が増したため、平成11年度から区分掲記いたしました。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 銀行信託事業... 信託銀行業務及びその付随業務、従属業務
 (2) 金融関連事業... 証券業務、リース業務等
 3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 4. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	平成10年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)					消去又は全社	連結
	日本	米州地域	欧州地域	アジア・オセアニア地域	計		
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	743,526	127,594	113,845	38,799	1,023,765	-	1,023,765
セグメント間の内部経常収益	29,542	22,840	15,892	9,362	77,637	(77,637)	-
計	773,069	150,434	129,738	48,161	1,101,403	(77,637)	1,023,765
経常費用	961,402	139,199	122,751	63,981	1,287,335	(76,729)	1,210,605
経常利益(は経常損失)	188,333	11,234	6,987	15,820	185,931	(908)	186,840
資産	15,085,704	1,062,352	834,085	1,062,439	18,044,582	(2,986,012)	15,058,569

(単位:百万円)

	平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)					消去又は全社	連結
	日本	米州地域	欧州地域	アジア・オセアニア地域	計		
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	782,348	106,993	85,443	35,412	1,010,198	-	1,010,198
セグメント間の内部経常収益	19,523	20,590	15,952	12,894	68,961	(68,961)	-
計	801,871	127,584	101,396	48,306	1,079,159	(68,961)	1,010,198
経常費用	755,217	114,876	89,005	39,587	998,687	(68,734)	929,952
経常利益	46,654	12,708	12,390	8,719	80,471	(226)	80,245
資産	15,155,704	1,482,323	888,800	715,971	18,242,798	(2,720,018)	15,522,780

- (注) 1. 当社の本店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 「米州地域」には米国等が属しております。「欧州地域」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア地域」にはシンガポール等が属しております。
 3. 会計処理基準等の変更
 (平成10年度)
 (1) 不動産の減価償却方法及び耐用年数の変更
 平成10年度より平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しており併せて耐用年数の短縮を行っております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について経常費用は281百万円増加、経常利益及び資産は同額減少、「米州地域」について経常費用は17百万円増加、経常利益及び資産は同額減少、「欧州地域」について経常費用は10百万円増加、経常利益及び資産は同額減少、「アジア・オセアニア地域」について経常費用は0百万円増加、経常利益及び資産は同額減少しております。
 (2) 連結財務諸表規則の改正に伴う表示区分の変更
 「事業税」、「持分法による投資損益」の表示区分を変更しております。この変更に伴い、従来と同一の区分によった場合に比べ、「日本」について経常収益は2百万円増加、経常費用は189百万円減少、経常利益は192百万円増加、「欧州地域」について経常費用は24百万円減少、経常利益は24百万円増加しております。

(平成11年度)

(1) 自社利用のソフトウェアの会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基準となる重要な事項」4.13②に記載のとおり、自社利用のソフトウェアについては、従来主として支出時に費用として処理しておりましたが、平成11年度から「研究開発費等に係る会計基準（平成10年3月13日企業会計審議会）に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しております。この変更により、従来の方法による場合に比べ、「日本」について経常費用は8,526百万円減少し、経常利益及び資産はそれぞれ同額増加しております。

(2) 銀行法施行規則の改正

表示区分の変更の（追加情報）に記載のとおり、平成10年度において負債の部に計上されておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」別紙様式の改正に伴い、平成11年度より資産の部から一括控除する方法に変更しております。この変更により、従来の方法による場合に比べ、「日本」について資産は335,828百万円減少、「米州地域」について資産は125百万円減少、「欧州地域」について資産は227百万円減少、「アジア・オセアニア地域」について資産は9,458百万円減少しております。

海外経常収益

(単位：百万円)

	平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
海外経常収益	227,849
連結経常収益	1,010,198
海外経常収益の 連結経常収益に占める割合	22.6%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、従来、「国際業務経常収益」を記載しておりましたが、海外取引の実態をより正確に反映させるため、平成11年度からは海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。
3. なお、平成10年度の「国際業務経常収益」は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成10年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)
国際業務経常収益	439,976
連結経常収益	1,023,765
国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合	43.0%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	143,698	-	143,698	96,228	-	96,228
資金運用収益	221,025	303,465	513,581	203,645	189,693	389,657
資金調達費用	156,246	274,166	419,504	121,002	173,761	291,082
資金運用収支	64,779	29,298	94,077	82,643	15,931	98,574
役務取引等収益	27,429	3,514	30,943	30,945	1,714	32,659
役務取引等費用	3,435	5,176	8,611	3,705	3,038	6,744
役務取引等収支	23,993	1,662	22,331	27,239	1,324	25,915
特定取引収益	1,910	1,330	3,241	5,479	744	4,735
特定取引費用	40	-	40	11	420	409
特定取引収支	1,870	1,330	3,200	5,491	1,164	4,326
その他業務収益	77,180	108,030	185,211	39,049	68,895	107,945
その他業務費用	57,664	70,451	128,116	41,348	70,581	111,930
その他業務収支	19,515	37,578	57,094	2,299	1,685	3,984
業務粗利益	253,857	66,545	320,403	209,302	11,757	221,059
業務粗利益率	2.28%	1.60%	2.31%	1.88%	0.55%	1.77%
業務純益	166,491			97,221		

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。(以下の各表も同様です。)

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成10年度1,040百万円、平成11年度731百万円)を控除して表示しています。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成10年度			平成11年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	(1,411,363)	(10,908)		(766,334)	(3,682)	
	11,102,151	221,025	1.99%	11,079,730	203,645	1.83%
うち貸出金	6,834,027	111,016	1.62	6,345,965	96,613	1.52
うち有価証券	2,474,866	44,057	1.78	3,673,768	57,639	1.56
うちコールローン	301,815	1,215	0.40	122,948	187	0.15
うち買入手形	75,338	385	0.51	163,339	82	0.05
うち預け金	1,795	2	0.13	216	0	0.05
資金調達勘定(B)	10,066,152	156,246	1.55	10,522,985	121,002	1.14
うち預金	4,269,759	29,871	0.69	5,133,460	23,171	0.45
うち譲渡性預金	680,634	4,292	0.63	682,762	1,359	0.19
うちコールマネー	299,061	2,124	0.71	129,168	111	0.08
うち売渡手形	1,120	5	0.48	7,801	0	0.01
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	156,579	2,703	1.72	225,025	2,687	1.19
利鞘(A)-(B)			0.44			0.69

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成10年度44,756百万円、平成11年度60,354百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成10年度67,047百万円、平成11年度63,587百万円)及び利息(平成10年度1,040百万円、平成11年度731百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成10年度			平成11年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	4,153,760	303,465	7.30%	2,129,413	189,693	8.90%
うち貸出金	1,409,986	74,120	5.25	851,014	39,289	4.61
うち有価証券	748,272	42,866	5.72	626,235	38,751	6.18
うちコールローン	346,441	18,721	5.40	16,262	867	5.33
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	1,626,056	44,319	2.72	626,377	20,623	3.29
資金調達勘定(B)	(1,411,363)	(10,908)	6.52	(766,334)	(3,682)	8.49
	4,204,378	274,166		2,045,172	173,761	
うち預金	1,847,038	76,371	4.13	928,869	31,010	3.33
うち譲渡性預金	159,042	10,168	6.39	31,145	1,859	5.96
うちコールマネー	568,581	28,195	4.95	4,515	258	5.73
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	199,535	5,462	2.73	310,438	8,511	2.74
利鞘(A)-(B)			0.78			0.41

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成10年度4,304百万円、平成11年度1,670百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成10年度-百万円、平成11年度-百万円)及び利息(平成10年度-百万円、平成11年度-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)におよぼしています。

損益の状況

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成10年度			平成11年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	10,818	30,199	19,380	446	16,933	17,379
うち貸出金	6,965	456	7,421	7,928	6,474	14,403
うち有価証券	3,895	6,629	2,733	21,342	7,760	13,582
うちコールローン	77	378	301	720	307	1,027
うち買入手形	108	200	92	450	754	303
うち預け金	7	0	6	2	0	2
支払利息	5,136	31,703	26,566	7,090	42,334	35,243
うち預金	9,778	2,750	7,028	6,042	12,742	6,699
うち譲渡性預金	2,967	595	2,372	13	2,946	2,933
うちコールマネー	1,001	297	704	1,207	806	2,013
うち売渡手形	3	0	3	32	37	4
うち商業・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	2,629	2,141	488	1,181	1,197	16

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しています。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成10年度			平成11年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	30,869	5,420	36,290	147,894	34,123	113,771
うち貸出金	28,411	5,321	33,733	29,384	5,446	34,830
うち有価証券	1,668	588	2,256	6,991	2,876	4,114
うちコールローン	4,444	922	5,367	17,842	11	17,853
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	7,849	17,355	9,506	27,246	3,550	23,696
支払利息	24,028	13,143	37,171	140,801	40,396	100,404
うち預金	53,543	15,416	68,960	37,964	7,396	45,360
うち譲渡性預金	1,154	133	1,021	8,177	132	8,309
うちコールマネー	741	2,562	1,821	27,971	35	27,936
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち商業・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	293	3,160	2,866	3,035	13	3,049

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	27,429	3,514	30,943	30,945	1,714	32,659
うち信託関連業務	20,900		20,900	22,776		22,776
うち預金・貸出業務	1,111	1,054	2,165	1,873	525	2,398
うち為替業務	619	527	1,146	638	147	785
うち証券関連業務	1,771		1,771	2,381		2,381
うち代理業務	2,023		2,023	1,975		1,975
うち保護預り・貸金庫業務	553		553	582		582
うち保証業務	126	1,238	1,364	454	675	1,129
役務取引等費用	3,435	5,176	8,611	3,705	3,038	6,744
うち為替業務	272	356	628	273	35	309

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,910	1,330	3,241	5,479	744	4,735
うち商品有価証券収益	-	-	-	168	-	168
うち特定取引有価証券収益	1,038	723	1,761	-	-	-
うち金融派生商品収益	423	606	183	4,683	744	3,938
うちその他の特定取引収益	1,296	-	1,296	628	-	628
特定取引費用	40	-	40	11	420	409
うち商品有価証券費用	40	-	40	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	-	-	-	11	420	409
うち金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	-	6,773	6,773	-	5,810	5,810
国債等債券売却損益	18,488	30,804	49,293	3,184	7,496	10,680
その他	1,027	1	1,028	885	-	885
合計	19,515	37,578	57,094	2,299	1,685	3,984

損益の状況

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成10年度	平成11年度
給料・手当	48,058	46,156
退職金	1,128	2,196
退職給与引当金繰入	1,381	1,365
福利厚生費	11,292	11,683
減価償却費	6,592	7,350
土地建物機械賃借料	10,767	10,753
営繕費	789	1,123
消耗品費	1,450	1,752
給水光熱費	1,870	1,763
旅費	751	736
通信交通費	4,103	3,864
広告宣伝費	2,361	2,128
租税公課	8,240	5,649
その他	45,568	36,768
計	144,356	133,294

利鞘

(単位：%)

	平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回(A)	1.99	7.30	3.70	1.83	8.90	3.13
資金調達利回(B)	1.55	6.52	3.26	1.14	8.49	2.46
資金粗利鞘(A)-(B)	0.44	0.78	0.44	0.69	0.41	0.67

利益率

(単位：%)

	平成10年度	平成11年度
総資産経常利益率	-	0.55
資本経常利益率	-	10.87
総資産当期純利益率	-	0.23
資本当期純利益率	-	4.68

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 平成10年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

有価証券の時価等、金銭の信託の時価等

有価証券の時価等

(単位：百万円)

	平成11年3月31日					平成12年3月31日				
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	うち評価益		貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	うち評価益	
				うち評価損	うち評価損				うち評価損	うち評価損
有価証券										
債券	610,114	627,901	17,787	17,787	-	443,369	449,735	6,366	6,934	567
株式	1,351,394	1,439,273	87,878	226,751	138,872	1,355,007	1,641,008	286,001	401,680	115,679
その他	600,076	597,385	2,690	6,869	9,560	1,205,981	1,209,539	3,557	11,025	7,467
合 計	2,561,585	2,664,561	102,975	251,408	148,433	3,004,358	3,300,283	295,925	419,640	123,715

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です。対象としておきます。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっておきます。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっておきます。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりおきます。

(単位：百万円)

	平成11年3月31日					平成12年3月31日				
	貸借対照表 価 額	時 価 相当額	評価損益	うち評価益		貸借対照表 価 額	時 価 相当額	評価損益	うち評価益	
				うち評価損	うち評価損				うち評価損	うち評価損
有価証券										
債券	552,572	557,668	5,095	6,142	1,047	600,803	602,264	1,460	2,228	767
株式	7,717	16,461	8,743	9,709	966	6,957	37,022	30,064	30,626	561
その他	18,806	19,099	292	441	148	30,067	32,225	2,158	2,339	180
合 計	579,097	593,228	14,131	16,293	2,162	637,828	671,512	33,684	35,194	1,509

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっておきます。

3. 本表記載の有価証券の「その他」は主として外国債券であります。また上記(注)2. 記載の有価証券の「その他」は主として証券投資信託の受益証券であります。
4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりおきます。

(単位：百万円)

有価証券	平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	債 券		株 式	
		265,763		917,027
			79,180	76,364
	そ の 他	188,685		220,483

5. 特定取引動定にて経理しております商品有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

	平成11年3月31日					平成12年3月31日				
	貸借対照表 価 額	時 価 等	評価損益	うち評価益		貸借対照表 価 額	時 価 等	評価損益	うち評価益	
				うち評価損	うち評価損				うち評価損	うち評価損
金銭の信託	66,312	71,255	4,942	5,607	665	67,619	70,282	2,662	4,164	1,501

(注) 時価等の算定は、以下に示す金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっておきます。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によります。
2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっておきます。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等

1. デリバティブ取引の状況に関する事項

平成11年度

銀行法第17条の2の規定に基づき、特定取引勘定(以下「トレーディング勘定」という。)を設置して、それ以外の勘定(以下「バンキング勘定」という。)で行う取引と区分しています。

(1) 取引の内容

①トレーディング勘定

金利、通貨及び債券の店頭または上場のデリバティブ取引を行っています。具体的には、金利先物取引、金利スワップ取引、金利先渡契約取引、キャップ・フロアー取引、スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨先物、為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引及び債券先物オプション等です。

②バンキング勘定

金利、通貨、株式及び債券の店頭または上場のデリバティブ取引を行っています。具体的には、トレーディング勘定で行う取引に加え、株式指数先物取引及び株式指数オプション取引等です。

(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

①トレーディング勘定

デリバティブ取引の主な目的は以下のとおりです。

ア 短期的な売買や市場間の価格差等を利用しての収益の獲得

イ お客様からの金利変動に対するヘッジニーズ等への対応

取組に関しては、バンキング勘定との区分経理を担保するため、組織を分離するとともに客観的な時価(公正価値(注))の把握・管理を実施しています。

②バンキング勘定

デリバティブ取引の主な目的は以下のとおりです。

ア 当社のポートフォリオの金利・為替・株価の変動に対するヘッジ

イ 資金の機動的効率的な運用調達の補完

取組に関しては、リスク運営、管理を有効に実施するため、同種のリスクを有するオンバランス取引と一体でリスク管理、運営を行っています。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクとしては、主に取引の対象物の市場価格の変動による市場リスク及び取引先の契約不履行による信用リスクがあります。

市場リスクの主な要因は、金利の変動、為替の変動、株価の変動及び債券相場の変動等が考えられます。当社の海外店を含むトレーディング勘定のバリュエーション・アット・リスク(信頼区間99%、保有期間1日)は最小2億20百万円、最大6億00百万円、平均4億03百万円で推移し、平成12年3月末基準では3億24百万円でした。

なお、価格変動に対する時価の変動等が大きな取引(レバレッジの大きな取引)は行っていません。

信用リスクの主な要因は、取引相手先の信用の悪化が考えられますが、店頭取引に関しては信用度に応じて相手先毎に適切に管理しています。

なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づき、カレントエクスポージャー方式を採用して算出した平成12年3月末基準における連結ベースの信用リスク相当額は、以下のとおりとなっています。

・金利スワップ	3,657億76百万円
・通貨スワップ	262億23百万円
・先物外国為替	977億34百万円
・金利オプション(買)	74億46百万円
・通貨オプション(買)	46億14百万円
・その他デリバティブ取引	66百万円
・一括清算ネットインギによる信用リスク削減効果	2,740億72百万円
合計	2,277億89百万円

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、グローバルに業務を展開する金融機関として、「国際標準」に適ったリスク管理体制の構築に取り組んでいます。

市場リスクの運営・管理に関する意思決定については、取締役会で基本方針を定めるとともに、機動的かつ迅速な意思決定を行うために取締役をメンバーとしたALM審議会を設置しています。ALM審議会で決定された基本方針のもと、市場リスク・損益の評価と経営陣に対する報告は、フロント・オフィス(取引実施部署)から独立したリスク管理部署である市場リスク管理部が担当し、フロント・オフィスに対し牽制を行う体制となっています。バック・オフィス(後方事務部門)もフロント・オフィスに対して取引内容の照合等を通じて適切に牽制を行う体制としています。また、本部検査の定期的実施に加え、市場リスク管理体制の有効性についても監査法人による外部監査を定期的にかけています。

信用リスクについては、取締役会で与信業務における基本方針を定めるとともに、取締役をメンバーとした投融資審議会において取引先の格付け、クレジットラインのチェック及び重要案件の審議等を行っています。与信業務に関わる極度額や内部ルールを明確に定めており、取引部署と審査部や検査部との間の相互牽制が有効に機能される体制を整えています。

(5) 契約額・時価等に関する補足説明

「2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(注)「公正価値」とは、強制あるいは清算による売却ではなく、自発的な買手と売手の間に現時点で取引が成立する場合の価格をいいます。当社では、取引の種類毎に公正価値の算定方法を定めた社内規定「公正価値算定マニュアル」にもとづき、市場リスク管理部が公正価値の算出を行っています。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に関する事項

「契約額等」の欄には、スワップ取引については想定元本額を、先物取引、オプション取引などその他の取引については契約額を記載しております。また、オプション取引については、貸借対照表に計上したオプション料を()内に示しています。

「契約額等」は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

金利関連取引（バンキング勘定）

（単位：百万円）

区分 種類	平成11年3月31日				平成12年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所取引								
金利先物								
売建	6,767,101	3,903,446	6,750,138	16,962	9,066,049	3,990,086	9,018,929	47,119
買建	5,727,469	3,236,919	5,726,400	1,068	7,078,065	3,044,451	7,040,942	37,122
金利オプション								
売建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
売建 プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
買建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
買建 プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
店頭取引								
金利先渡契約								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	711,079	150,628	632	632	124,111	-	54	54
金利スワップ								
受取固定・支払変動	8,989,460	6,768,780	313,671	313,671	7,246,563	5,153,641	56,777	56,777
受取変動・支払固定	7,664,321	5,212,647	281,293	281,293	6,889,242	5,461,872	110,191	110,191
受取変動・支払変動	428,303	422,858	1,849	1,849	553,500	539,500	2,546	2,546
金利オプション								
キャップ 売建	-	-	-	-	18,799	8,184	-	-
キャップ 買建	(-)	-	-	-	(92)	-	19	73
フロア 売建	-	-	-	-	3,184	3,184	-	-
フロア 買建	(-)	-	-	-	(32)	-	14	18
その他 売建	-	-	-	-	5,000	5,000	-	-
その他 買建	(-)	-	-	-	(35)	-	159	124
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他 買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
その他								
売建	34,616	34,616	-	-	14,000	14,000	-	-
買建	(656)	-	1,325	668	(356)	-	243	112
その他	112,111	3,616	-	-	-	-	-	-
その他 買建	(145)	-	164	19	(-)	-	-	-
合計				48,838				45,866

（注）1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの評価損益には、経過利息相当額45,050百万円(平成11年3月31日)、28,164百万円(平成12年3月31日)が含まれております。

デリバティブ取引等

金利関連取引(トレーディング勘定)
 トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますのでバンキング勘定の記載から除いています。
 トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分 種類	平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
取引所取引				
金利先物				
売建	5,023,209	5,022,406	938,972	938,222
買建	5,302,260	5,301,612	923,622	922,468
金利オプション				
売建 コール	138,531 (13)	12	178,398 (45)	33
ブット	244,205 (28)	6	60,883 (23)	20
買建 コール	147,301 (11)	21	67,342 (20)	15
ブット	326,606 (50)	1	268,330 (110)	110
店頭取引				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,437,013	74,608	6,095,716	16,924
受取変動・支払固定	4,391,950	70,897	5,788,961	22,815
受取変動・支払変動	596,080	582	445,869	962
金利オプション				
キャップ 売建	- (-)	-	664,076 (852)	3,262
買建	- (-)	-	461,400 (2,846)	2,148
フロアー 売建	- (-)	-	117,163 (453)	1,693
買建	- (-)	-	41,654 (534)	1,186
その他				
売建	752,126 (1,884)	5,909	42,824 (190)	26
買建	577,384 (5,797)	4,686	82,000 (1,454)	1,124

通貨関連取引(バンキング勘定)

(単位:百万円)

区分 種類	平成11年3月31日				平成12年3月31日			
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
店頭取引								
通貨スワップ	525,950	427,046	3,715	3,715	524,536	55,227	4,338	4,338
うち米ドル	423,116	375,626	2,553	2,553	476,444	55,227	3,575	3,575
うちその他	102,834	51,419	1,161	1,161	48,092	-	762	762

(注)1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 評価損益には、経過利息相当額 4,332百万円(平成11年3月31日)、5,164百万円(平成12年3月31日)が含まれております。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分 種類	平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	契約額等		契約額等	
取引所取引				
通貨先物				
売建		-		-
買建		85,902		-
通貨オプション				
売建 コール		-		-
		(-)		(-)
プット		-		-
		(-)		(-)
買建 コール		-		-
		(-)		(-)
プット		-		-
		(-)		(-)
店頭取引 為替予約				
売建		2,972,692		2,092,434
買建		3,366,020		1,701,521
通貨オプション				
売建 コール		44,897		70,033
		(2,808)		(1,244)
プット		52,600		75,297
		(583)		(569)
買建 コール		41,267		88,510
		(2,735)		(2,443)
プット		48,854		61,448
		(770)		(700)
その他				
売建		-		-
買建		-		-

通貨関連取引(トレーディング勘定)

トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していただきますのでバンキング勘定の記載から除いております。

トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分 種類	平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
店頭取引				
通貨スワップ	999	0	-	-
うち豪ドル	999	0	-	-
うちその他	-	-	-	-

デリバティブ取引等

株式関連取引（バンキング勘定）

（単位：百万円）

区分 種類	平成11年3月31日				平成12年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所取引								
株式指数先物								
売建	2,202	-	2,205	2	261,177	-	260,037	1,139
買建	4,267	-	4,410	142	-	-	-	-
株式指数オプション								
売建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
売建 プット	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
買建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
買建 プット	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
店頭取引								
有価証券店頭オプション								
売建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
売建 プット	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
買建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
買建 プット	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
有価証券店頭 指数等スワップ								
株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-
その他								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				140				1,139

（注）1 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっておます。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しておます。

株式関連取引（トレーディング勘定）

トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していただきますのでバンキング勘定の記載から除いています。

なお、トレーディング取引に含まれます株式関連のデリバティブ取引の契約額等はありません。

債券関連取引（バンキング勘定）

（単位：百万円）

区分 種類	平成11年3月31日				平成12年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所取引								
債券先物								
売建	1,097,039	-	1,100,201	3,162	785,745	-	792,386	6,640
買建	764,523	-	768,839	4,316	619,733	-	623,256	3,522
債券先物オプション								
売建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
売建 プット	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
買建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
買建 プット	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
店頭取引								
債券店頭オプション								
売建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
売建 プット	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
買建 コール	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
買建 プット	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)				(-)			
その他								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				1,153				3,117

(注) 1 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっておきます。
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しておきます。

デリバティブ取引等

債券関連取引(トレーディング勘定)

トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますのでバンキング勘定の記載から除いています。

トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分 種類	平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
取引所取引				
債券先物				
売建	660	662	17,752	17,913
買建	-	-	13,039	13,158
債券先物オプション				
売建 コール	-	-	-	-
(-)	(-)	-	(-)	-
プット	-	-	-	-
(-)	(-)	-	(-)	-
買建 コール	-	-	-	-
(-)	(-)	-	(-)	-
プット	-	-	1,251	1
(-)	(-)	-	(2)	1
店頭取引				
債券店頭オプション				
売建 コール	-	-	-	-
(-)	(-)	-	(-)	-
プット	-	-	-	-
(-)	(-)	-	(-)	-
買建 コール	-	-	-	-
(-)	(-)	-	(-)	-
プット	-	-	-	-
(-)	(-)	-	(-)	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-

商品関連取引

バンキング勘定、トレーディング勘定とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

トレーディング取引以外のクレジットデリバティブ取引は保証に準じた取引であり、記載対象から除いています。
なお、トレーディング取引に含まれますクレジットデリバティブ取引については、該当ありません。

信託業務

1. 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成11年3月31日現在	平成12年3月31日現在
貸出金	3,756,410	3,179,040
証書貸付	3,068,050	2,740,779
手形貸付	687,920	438,260
割引手形	440	-
有価証券	16,486,602	19,887,162
国債	3,575,937	4,662,751
地方債	333,658	505,675
社債	1,545,264	2,237,304
株式	6,604,532	6,914,101
外国証券	4,183,447	5,328,501
その他の証券	243,762	238,826
証券投資信託有価証券	3,220,452	5,241,387
証券投資信託外国投資	370,793	284,144
信託受益権	180,427	181,712
受託有価証券	643,471	730,582
金銭債権	2,201,959	1,913,127
生命保険債権	0	0
その他の金銭債権	2,201,958	1,913,127
動産不動産	553,710	980,853
動産	10,096	8,957
不動産	543,614	971,895
その他債権	261,028	307,448
買入手形	6,300	-
コールローン	1,777,603	1,564,082
銀行勘定貸	4,206,542	3,912,799
現金預け金	2,428,909	3,771,163
預け金	2,428,909	3,771,163
合 計	36,094,212	41,953,504

(付表)元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は次のとおりです。

合同運用指定金銭信託

(単位：百万円)

資 産	平成11年3月31日現在	平成12年3月31日現在
貸出金	313,367	280,400
有価証券	25,214	34,819
その他	642,875	927,429
計	981,458	1,242,648

負 債	平成11年3月31日現在	平成12年3月31日現在
元本	979,446	1,238,996
債権償却準備金	943	844
その他	1,069	2,807
計	981,458	1,242,648

(単位：百万円)

負債	平成11年3月31日現在	平成12年3月31日現在
金銭信託	12,576,074	15,429,819
年金信託	4,739,400	5,315,209
財産形成給付信託	14,936	13,364
貸付信託	6,527,520	5,516,283
証券投資信託	7,837,785	10,705,191
金銭信託以外の金銭の信託	2,425,416	2,235,338
有価証券の信託	882,988	966,867
金銭債権の信託	474,187	649,046
動産の信託	10,301	9,208
土地及びその定着物の信託	278,374	288,742
包括信託	327,225	824,431
合計	36,094,212	41,953,504

貸付信託

(単位：百万円)

資産	平成11年3月31日現在	平成12年3月31日現在
貸出金	3,218,538	2,608,981
有価証券	668,610	670,000
その他	2,933,406	2,519,304
計	6,820,555	5,798,287

負債	平成11年3月31日現在	平成12年3月31日現在
元本	6,685,294	5,698,186
特別留保金	35,182	31,063
その他	100,078	69,036
計	6,820,555	5,798,287

(注) 上記には貸付信託の運用専用ファンドである貸付信託投資基金口の計数を含んでいません。

信託業務

2 金銭信託等の受入状況

受入状況

(単位：百万円)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
金銭信託	12,576,074	15,429,819
年金信託	4,739,400	5,315,209
財産形成給付信託	14,936	13,364
貸付信託	6,527,520	5,516,283
合計	23,857,932	26,274,676

(注) 合計金額を信託資金量としています。

信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：百万円)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
1年未満	477,088	1,166,698
1年以上2年未満	460,856	2,951,284
2年以上5年未満	2,361,312	2,198,485
5年以上	8,533,024	8,126,672
その他のもの	460,233	367,109
合計	12,292,515	14,810,249

(注) その他のものは金銭信託(1ヵ月据置型)、金銭信託(新1年据置型)その他です。

貸付信託

(単位：百万円)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
2年のもの	1,248,602	898,347
5年のもの	5,112,585	4,526,774
合計	6,361,188	5,425,121

1 店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位：百万円)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
1店舗当たり	433,780	486,568
従業員1人当たり	4,211	5,604

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っていますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しています。
2. 従業員数は国内店の期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

3. 金銭信託等の運用状況

運用状況

(単位：百万円)

		平成11年3月31日	平成12年3月31日
金銭信託	貸出金	509,578	546,201
	有価証券	9,892,254	12,673,789
	計	10,401,832	13,219,991
年金信託	貸出金	26,300	22,127
	有価証券	4,380,545	5,111,904
	計	4,406,846	5,134,032
財産形成 給付信託	貸出金	1,993	1,729
	有価証券	-	-
	計	1,993	1,729
貸付信託	貸出金	3,218,538	2,608,981
	有価証券	668,610	670,000
	計	3,887,148	3,278,982
合 計	貸出金	3,756,410	3,179,040
	有価証券	14,941,410	18,455,694
	計	18,697,820	21,634,735

(注) 本表の貸出金合計および有価証券合計を「3. 金銭信託等の運用状況」における各表の貸出金合計または有価証券合計としています。

貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
証書貸付	3,068,050 (81.7)	2,740,779 (86.2)
手形貸付	687,920 (18.3)	438,260 (13.8)
割引手形	440 (0.0)	- (-)
合 計	3,756,410 (100.0)	3,179,040 (100.0)

(注) () 内は構成比です。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
中小企業等に対する貸出金残高	1,428,334	1,198,523
貸出金残高に占める割合	38.0%	37.7%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成12年3月31日の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しております。この変更により平成12年3月31日の「中小企業等に対する貸出金残高」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、69,396百万円増加しております。

信託業務

貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
1年以下	856,557	576,088
1年超3年以下	461,089	358,886
3年超5年以下	941,331	910,085
5年超7年以下	300,428	263,526
7年超	1,197,003	1,070,453
合 計	3,756,410	3,179,040

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製造業	380,562	10.13%	320,011	10.07%
農業	186	0.00	30	0.00
林業	29	0.00	20	0.00
漁業	513	0.01	513	0.02
鉱業	5,062	0.13	855	0.03
建設業	155,971	4.15	119,617	3.76
電気・ガス・熱供給・水道業	297,032	7.91	263,166	8.28
運輸・通信業	306,761	8.17	285,947	8.99
卸売・小売業、飲食店	256,750	6.83	219,818	6.91
金融・保険業	738,474	19.66	687,002	21.61
不動産業	667,542	17.77	560,723	17.64
サービス業	468,300	12.47	302,876	9.53
地方公共団体	75,041	2.00	48,886	1.54
その他	404,187	10.77	369,572	11.62
合 計	3,756,410	100.00	3,179,040	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
設備資金	1,496,981 (39.9)	1,339,273 (42.1)
運転資金	2,259,429 (60.1)	1,839,767 (57.9)
合 計	3,756,410 (100.0)	3,179,040 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
有価証券	44,657	35,087
債権	27,145	18,789
土地建物	618,721	483,410
工場	127	83
財団	166,040	148,971
船舶	9,616	8,242
その他	-	-
小計	866,309	694,585
保証	478,529	413,536
信用	2,411,571	2,070,917
合 計	3,756,410	3,179,040
(うち劣後特約付貸出金)	(40,000)	(36,000)

有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
国債	3,364,533 (22.5)	4,513,603 (24.5)
地方債	279,122 (1.9)	439,315 (2.4)
社債	1,194,965 (8.0)	1,920,362 (10.4)
株式	6,098,419 (40.8)	6,349,972 (34.4)
その他の証券	4,004,369 (26.8)	5,232,441 (28.3)
合 計	14,941,410 (100.0)	18,455,694 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

信託業務

4 個別信託の受託状況

年金信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
年金信託残高	4,739,400	5,315,209
受託件数	3,157件	3,163件

財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：百万円)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
財産形成信託(一般)		
受託金額	305,554	301,924
加入者数	165,675人	163,526人
財産形成信託(年金)		
受託金額	118,055	113,511
加入者数	69,348人	65,933人
財産形成信託(住宅)		
受託金額	249,616	237,966
加入者数	90,702人	83,941人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」および「貸付信託」に計上されています。

証券信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
特定金銭信託・特定金外信託	2,837,814	2,768,464
指定金外信託	227,459	237,333
合計	3,065,273	3,005,797

(注) 1 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

2 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストです。

土地信託の受託件数

	平成10年度	平成11年度
土地信託 基本協定ベース	0件	0件
成約件数 契約締結ベース	1件	0件

(注) 土地信託成約件数は副幹事受託案件を含んでいます。

銀行業務

1 預金

預金の残高

(単位: 百万円、%)

	平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	728,290 (15.9)	5,499 (0.4)	733,790 (12.6)	1,052,479 (19.3)	595 (0.1)	1,053,074 (16.4)
うち有利息預金	583,106 (12.7)	481 (0.0)	583,588 (10.0)	830,840 (15.3)		830,840 (12.9)
定期性預金	3,819,744 (83.4)	629,435 (50.6)	4,449,179 (76.4)	4,333,897 (79.6)	675,590 (67.6)	5,009,488 (77.7)
うち固定自由金利定期預金	3,046,241 (66.5)		3,046,241 (52.3)	3,475,583 (63.8)		3,475,583 (53.9)
うち変動自由金利定期預金	773,444 (16.9)		773,444 (13.3)	858,265 (15.8)		858,265 (13.3)
その他の預金	31,938 (0.7)	608,868 (49.0)	640,806 (11.0)	58,708 (1.1)	322,939 (32.3)	381,648 (5.9)
小計	4,579,973 (100.0)	1,243,803 (100.0)	5,823,776 (100.0)	5,445,085 (100.0)	999,126 (100.0)	6,444,211 (100.0)
譲渡性預金	1,125,910	107,930	1,233,840	1,180,550	28,660	1,209,210
合計	5,705,883	1,351,733	7,057,617	6,625,635	1,027,787	7,653,422

預金の平均残高

(単位: 百万円、%)

	平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	615,688 (14.4)	4,796 (0.3)	620,485 (10.1)	882,256 (17.2)	4,139 (0.5)	886,396 (14.6)
うち有利息預金	539,366 (12.6)	1,651 (0.1)	541,017 (8.8)	793,685 (15.5)	254 (0.0)	793,939 (13.1)
定期性預金	3,630,322 (85.0)	1,157,981 (62.7)	4,788,303 (78.3)	4,223,113 (82.3)	631,766 (68.0)	4,854,879 (80.1)
うち固定自由金利定期預金	2,801,317 (65.6)		2,801,317 (45.8)	3,543,740 (69.0)		3,543,740 (58.5)
うち変動自由金利定期預金	828,940 (19.4)		828,940 (13.6)	679,319 (13.2)		679,319 (11.2)
その他の預金	23,748 (0.6)	684,260 (37.0)	708,009 (11.6)	28,090 (0.5)	292,963 (31.5)	321,053 (5.3)
小計	4,269,759 (100.0)	1,847,038 (100.0)	6,116,798 (100.0)	5,133,460 (100.0)	928,869 (100.0)	6,062,329 (100.0)
譲渡性預金	680,634	159,042	839,677	682,762	31,145	713,908
合計	4,950,394	2,006,081	6,956,475	5,816,222	960,014	6,776,237

(注) 上記2表のいずれにおいても、

- 1.()内は構成比です。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金および通知預金の合計をいいます。
3. 固定自由金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金をいいます。
変動自由金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金をいいます。

定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

種 類	期 間 期 別	残存期間						合計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成11年3月31日	2,050,251	613,529	512,910	733,118	216,027	323,342	4,449,179
	平成12年3月31日	1,520,463	811,237	819,177	789,617	350,142	718,850	5,009,488
うち固定自由金利定期預金	平成11年3月31日	1,745,136	335,290	307,335	420,588	165,455	72,535	3,046,241
	平成12年3月31日	1,298,310	530,613	546,847	706,619	227,771	165,420	3,475,583
うち変動自由金利定期預金	平成11年3月31日	91,512	160,160	172,464	312,103	37,200	3	773,444
	平成12年3月31日	75,648	166,896	133,066	65,778	60,155	356,719	858,265

銀行業務

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
個人	1,813,909 (36.4)	2,660,644 (47.7)
法人	3,174,636 (63.6)	2,914,537 (52.3)
合計	4,988,546 (100.0)	5,575,181 (100.0)

(注) 1. ()内は構成比です。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分および譲渡性預金を含んでいません。

預金利回り

(単位：%)

	平成10年度	平成11年度
国内業務部門	0.69	0.45
国際業務部門	4.13	3.33
合計	1.73	0.89

(注) 本表の預金には、譲渡性預金を含んでいません。

1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
1店舗当たり預金	115,698	129,719
国内店	116,410	128,676
海外店	109,176	140,980
従業員1人当たり預金	1,163	1,523
国内店	1,130	1,482
海外店	1,641	2,097

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。
3. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

2.貸出金

貸出金の残高

(単位：百万円、%)

	平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	41,855 (0.7)	- (-)	41,855 (0.6)	40,916 (0.6)	- (-)	40,916 (0.5)
手形貸付	1,965,085 (31.0)	37,366 (3.5)	2,002,452 (27.0)	1,988,273 (28.1)	37,015 (5.3)	2,025,289 (26.1)
証書貸付	3,450,741 (54.4)	1,036,598 (96.5)	4,487,340 (60.5)	3,762,466 (53.2)	663,899 (94.7)	4,426,365 (56.9)
当座貸越	882,942 (13.9)	560 (0.0)	883,502 (11.9)	1,284,498 (18.1)	370 (0.0)	1,284,868 (16.5)
合計	6,340,625 (100.0)	1,074,524 (100.0)	7,415,150 (100.0)	7,076,154 (100.0)	701,284 (100.0)	7,777,439 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

貸出金の平均残高

(単位：百万円、%)

	平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	38,732 (0.6)	- (-)	38,732 (0.5)	35,307 (0.6)	- (-)	35,307 (0.5)
手形貸付	2,418,712 (35.4)	55,787 (4.0)	2,474,500 (30.0)	1,724,471 (27.2)	27,677 (3.3)	1,752,149 (24.4)
証書貸付	3,412,046 (49.9)	1,352,634 (95.9)	4,764,680 (57.8)	3,555,260 (56.0)	822,428 (96.6)	4,377,688 (60.8)
当座貸越	964,537 (14.1)	1,564 (0.1)	966,102 (11.7)	1,030,925 (16.2)	909 (0.1)	1,031,835 (14.3)
合計	6,834,027 (100.0)	1,409,986 (100.0)	8,244,014 (100.0)	6,345,965 (100.0)	851,014 (100.0)	7,196,980 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期別	期間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	平成11年3月31日	3,234,175	1,458,198	704,529	324,705	809,085	884,455	7,415,150
	平成12年3月31日	3,205,479	1,333,003	774,187	306,379	872,575	1,285,812	7,777,439
うち変動金利	平成11年3月31日		595,702	383,132	162,688	570,561	860,543	
	平成12年3月31日		502,111	396,249	158,059	719,949	1,267,319	
うち固定金利	平成11年3月31日		862,496	321,396	162,016	238,524	23,912	
	平成12年3月31日		830,891	377,937	148,320	152,625	18,492	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
中小企業等に対する貸出金残高	2,723,022	3,160,582
貸出金残高に占める割合	41.0%	43.2%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

なお、平成11年12月3日付「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成12年3月31日の金額等は改正後の中小企業の範囲にお記載しております。この変更により平成12年3月31日の「中小企業等に対する貸出金残高」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、199,314百万円増加しております。

2. 本表の貸出金には、海外支店および特別国際金融取引勘定貸出分を含んでいません。

銀行業務

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,634,218	100.0%	7,311,510	100.0%
製造業	866,947	13.1	1,102,034	15.1
農業	556	0.0	691	0.0
林業	695	0.0	852	0.0
漁業	120	0.0	-	-
鉱業	14,716	0.2	6,021	0.1
建設業	229,157	3.4	261,082	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	59,706	0.9	83,861	1.1
運輸・通信業	256,715	3.9	310,239	4.2
卸売・小売業、飲食店	656,079	9.9	743,011	10.2
金融・保険業	1,403,898	21.2	1,780,621	24.4
不動産業	1,063,698	16.0	1,088,084	14.9
サービス業	1,273,765	19.2	1,228,786	16.8
地方公共団体	72,939	1.1	30,097	0.4
その他	735,227	11.1	676,132	9.2
海外店分および 特別国際金融取引勘定分	780,931	100.0%	465,928	100.0%
政府等	13,067	1.7	11,193	2.4
金融機関	30,258	3.9	13,631	2.9
商工業	580,383	74.3	335,413	72.0
その他	157,222	20.1	105,689	22.7
合計	7,415,150		7,777,439	

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
設備資金	1,617,771 (21.8)	1,634,259 (21.0)
運転資金	5,797,378 (78.2)	6,143,180 (79.0)
合計	7,415,150 (100.0)	7,777,439 (100.0)

(注)()内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
有価証券	164,065	172,646
債権	93,307	74,522
土地建物	782,144	740,581
工場	31,523	26,404
財団	178,535	201,055
船舶	179,069	128,119
その他	-	18,337
小計	1,428,644	1,361,668
保証	1,147,446	1,044,937
信用	4,839,058	5,370,833
合計	7,415,150 (うち劣後特約付貸出金) (187,000)	7,777,439 (187,000)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
有価証券	7,389	482
債権	10,722	9,027
動産不動産	45,864	30,708
保証	27,400	18,369
信用	453,869	420,007
合 計	545,247	478,596

貸出金利回り

(単位：%)

	平成10年度	平成11年度
国内業務部門	1.62	1.52
国際業務部門	5.25	4.61
合 計	2.24	1.88

預貸率

(単位：%)

	平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率(末残)	111.12	79.49	105.06	106.79	68.23	101.62
預貸率(平残)	138.05	70.28	118.50	109.10	88.65	106.20

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

1店舗当たりおよび従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
1店舗当たり貸出金	121,559	131,821
国内店	120,622	135,398
海外店	130,155	93,185
従業員1人当たり貸出金	1,222	1,548
国内店	1,171	1,559
海外店	1,957	1,386

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでいません。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

特定海外債権残高

(単位：百万円)

平成11年3月31日		平成12年3月31日	
国 別	特定海外債権残高	国 別	特定海外債権残高
インドネシア	18,560	インドネシア	14,634
ロシア	5,146	アルジェリア	422
ユーゴスラビア	579		
アルジェリア	508		
合 計	24,794	合 計	15,056
(資産の総額に対する割合)	(0.17%)	(資産の総額に対する割合)	(0.10%)

(注) 特定海外債権は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当動定)の引当対象とされる貸出金です。

銀行業務

3.有価証券

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

	平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,143,616 (39.4)		1,143,616 (31.1)	1,682,120 (48.4)		1,682,120 (34.7)
地方債	46,400 (1.6)		46,400 (1.3)	44,795 (1.3)		44,795 (0.9)
社債	238,432 (8.2)		238,432 (6.5)	234,284 (6.7)		234,284 (4.8)
株式	1,438,292 (49.6)		1,438,292 (39.1)	1,438,329 (41.3)		1,438,329 (29.6)
その他の証券	34,339 (1.2)	773,229 (100.0)	807,568 (22.0)	80,217 (2.3)	1,376,314 (100.0)	1,456,531 (30.0)
うち外国債券		711,341 (92.0)	711,341 (19.4)		1,317,308 (95.7)	1,317,308 (27.1)
うち外国株式		44,305 (5.7)	44,305 (1.2)		46,245 (3.4)	46,245 (1.0)
貸付有価証券	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	2,901,083 (100.0)	773,229 (100.0)	3,674,312 (100.0)	3,479,747 (100.0)	1,376,314 (100.0)	4,856,061 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

保有有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	742,756 (30.0)		742,756 (23.0)	1,901,391 (51.8)		1,901,391 (44.2)
地方債	49,959 (2.0)		49,959 (1.6)	47,993 (1.3)		47,993 (1.1)
社債	190,663 (7.7)		190,663 (5.9)	234,797 (6.4)		234,797 (5.5)
株式	1,446,263 (58.5)		1,446,263 (44.9)	1,444,313 (39.3)		1,444,313 (33.6)
その他の証券	45,224 (1.8)	748,272 (100.0)	793,496 (24.6)	45,273 (1.2)	626,235 (100.0)	671,509 (15.6)
うち外国債券		660,186 (88.2)	660,186 (20.5)		565,238 (90.3)	565,238 (13.1)
うち外国株式		50,651 (6.8)	50,651 (1.6)		49,950 (8.0)	49,950 (1.2)
合計	2,474,866 (100.0)	748,272 (100.0)	3,223,138 (100.0)	3,673,768 (100.0)	626,235 (100.0)	4,300,004 (100.0)

(注) 1.()内は構成比です。

2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

預証率

(単位:%)

	平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	50.84	57.20	52.06	52.51	133.91	63.44
預証率(平残)	49.99	37.30	46.33	63.16	65.23	63.45

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	期別								
国 債	平成11年3月31日	161,339	459,722	219,152	191,929	111,472	-	-	1,143,616
	平成12年3月31日	794,348	251,008	111,626	-	525,136	-	-	1,682,120
地 方 債	平成11年3月31日	3,928	11,821	4,141	6,032	20,476	-	-	46,400
	平成12年3月31日	6,626	4,765	7,993	8,737	16,674	-	-	44,795
社 債	平成11年3月31日	22,726	74,510	57,562	28,201	55,431	-	-	238,432
	平成12年3月31日	25,811	81,640	65,644	15,960	45,227	-	-	234,284
株 式	平成11年3月31日							1,438,292	1,438,292
	平成12年3月31日							1,438,329	1,438,329
その他の証券	平成11年3月31日	320,272	214,814	85,212	15,200	72,039	26,826	73,202	807,568
	平成12年3月31日	208,850	201,283	335,522	38,415	351,971	246,563	73,924	1,456,531
うち外国債券	平成11年3月31日	302,351	212,924	83,412	15,200	70,626	26,826	-	711,341
	平成12年3月31日	156,220	197,980	328,907	38,109	349,526	246,563	-	1,317,308
うち外国株式	平成11年3月31日							44,305	44,305
	平成12年3月31日							46,245	46,245
貸付有価証券	平成11年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成12年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しています。

銀行業務

4.その他の業務

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成10年度		平成11年度	
		口数	金額	口数	金額
送金・振込	各地へ向けた分	3,271	39,443,351	3,264	46,800,109
	各地より受けた分	2,295	46,072,959	2,331	56,803,540
代金取立	各地へ向けた分	103	5,066,128	90	5,356,176
	各地より受けた分	106	4,986,593	92	5,294,081
合計		5,776	95,569,032	5,778	114,253,907

外国為替取扱高

(単位：口、百万米ドル)

		平成10年度		平成11年度	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡外為	110,280	152,670	185,429	125,668
	買入外為	62,891	90,806	140,638	54,603
被仕向為替	支払外為	51,477	62,930	65,945	70,529
	取立外為	7,725	652	835	24
合計		232,373	307,060	392,847	250,827

代理貸付残高

(単位：百万円)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
住宅金融公庫	88,039	79,815
年金福祉事業団	15,534	13,836
その他	5,574	9,906
合計	109,148	103,558

公共債引受実績

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度
国債	54,322	57,940
地方債・政府保証債	21,629	23,712
合計	75,951	81,652

併營業務等

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度
国債	20,122	13,437
地方債・政府保証債	19,864	21,420
合計	39,986	34,857

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度
売買高	102,250	75,739
商品国債	102,250	75,709
商品地方債	-	30
商品政府保証債	-	-
平均残高	2,944	1,521
商品国債	2,944	1,521
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-

先物取引等の受託状況

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度
金融先物取引等	-	-
証券先物取引等	-	-

併營業務等

支払承諾（債務の保証）の残高内訳

（単位：口、百万円）

		平成11年3月31日	平成12年3月31日
手形引受	口数	-	-
	金額	-	-
信用状	口数	22	-
	金額	155	-
保証	口数	1,180	942
	金額	545,091	478,596
合計	口数	1,202	942
	金額	545,247	478,596

不動産業務の状況

		平成10年度	平成11年度
売買の媒介	件数	1,659件	1,773件
	取扱高	224,453百万円	252,449百万円
貸借の媒介件数		20件	20件

証券代行業務の状況

	平成10年度	平成11年度
受託会社数(期末現在)	660社	702社
管理株主数(期末現在)	4,669千名	5,049千名
名義書換件数	249千件	311千件

担保附社債信託業務の状況

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
委託会社数	75社	63社
担保附社債信託受託金額	123,901百万円	95,986百万円

その他の業務

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
保護預り口数	2,302,667口	2,221,986口
公社債の登録事務登録高	693,585百万円	831,325百万円

資本・株式

資本金の推移

(単位：百万円)

区 分		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
増加の内訳	増 資	-	-	-	50,000	-
	転換社債の転換	41	-	24	44,952	5,062
	合 計	41	-	24	94,952	5,062
資 本 金		182,028	182,028	182,053	277,005	282,068

転換社債残高

銘 柄	発行年月日	発行額	利率	平成12年3月31日		
				残 高	転換価格	転換率
2001年3月31日満期 米貨建転換社債	昭和61年5月7日	150,000千米ドル (24,802,500千円)	年2.50%	3,415千米ドル (564,670千円)	1,548.30円 1米ドル=177.35円	97.72%
2002年3月31日満期 米貨建転換社債	昭和62年8月3日	100,000千米ドル (15,040,000千円)	年1.75%	3,525千米ドル (530,160千円)	3,771.70円 1米ドル=150.25円	96.47% ^(注1)
2007年10月1日満期 円建劣後転換社債	平成9年6月25日	110,000,000千円	年0.50%	9,970,000千円	500.00円 ^(注2)	90.93%

(注) 1. 転換率には公開買付を行い消却したものが含まれています。

2. 転換価格の下方修正条項に基づき、平成10年10月1日より当該転換社債の転換価格は500円に修正されました。

資本・株式

発行済株式の内容

(平成12年3月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘要
記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	1,444,307,764株	大阪証券取引所 東京証券取引所 ロンドン証券取引所	議決権あり
記名式無額面株式	第一回 優先株式	125,000,000株	—	(注)
計		1,569,307,764株		

(注) 第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主への利益配当金に先立ち、優先株式1株につき年6円8銭の優先配当金を支払う。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

② 非累積条項

ある事業年度において、優先株主に対して支払う利益配当金の額が①の優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

④ 優先中間配当金

中間配当を行わず、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主への中間配当金に先立ち、優先株式1株につき3円4銭の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき800円を支払う。優先株主に対しては、上記800円のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 消却

いつでも優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。また、平成21年3月30日に、優先株式1株につき800円に、その時点の普通株式の時価を乗じ、その時点において有効な転換価額で除した価額を償還価額として、優先株式の全部または一部の償還をすることができる。一部償還の場合は、抽選その他の方法により行う。ここで普通株式の時価とは、償還に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値をいう。

(4) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、法令の定める場合はこの限りではない。

(5) 株式の併合または分割、新株引受権等

法令に定める場合を除き、優先株式につき株式の併合または分割は行わない。優先株主には、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

(6) 普通株式への転換

① 転換を請求し得べき期間

平成13年4月1日から平成21年3月30日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するため一定の日を定めたとときは、その翌日から当該株主総会終結の日までの期間を除く。

② 当初転換価額

当初転換価額は350円とする。

③ 転換価額の修正

転換価額は、平成12年10月1日以降平成20年10月1日までの毎年10月1日(以下「修正日」という。)において、当該修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の時価とし、当該時価に1.025を乗じた価額に修正されるものとする。ただし、当該価額が245円(以下「下限転換価額」といふ)以下(下記④の調整を受ける。)を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、上記45取引日の間に、下記④に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上記の平均値は④に準じて調整される。

④ 転換価額の調整

転換価額(下限転換価額を含む。)は当社が優先株式を発行後、1株当り時価を下回る払込金額での新たな普通株式の発行、株式分割その他一定の場合には、次の算式によって調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

ただし、上記の算式により計算される調整後転換価額が普通株式の額面金額の2倍の額を下回る場合には、普通株式の額面金額の2倍の額をもって調整後転換価額とする。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額総額を転換価額で除した数とし、転換により発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(7) 普通株式への一斉転換

優先株式のうち、平成21年3月30日までに転換請求のなかった優先株式は、平成21年3月31日(以下「一斉転換日」という。)をもって、優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。この場合当該平均値が普通株式の額面金額または245円のいずれか高い金額を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を当該いずれか高い金額で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

(8) 期中転換または一斉転換があった場合の取扱い

優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

株式の所有者別状況

(平成12年3月31日現在)

区 分	株 主 数	所有株式数	割 合
政府および地方公共団体	1 人	9 単位	0.00 %
金 融 機 関	205	329,267	22.84
証 券 会 社	61	17,690	1.23
そ の 他 の 法 人	1,874	772,791	53.61
外 国 法 人 等	391	246,953	17.13
(うち個人)	(6)	(59)	(0.00)
個 人 そ の 他	22,692	74,674	5.18
合 計	25,224	1,441,384	100.00
単位未満株式の状況		2,923,764株	

(1単位の株式数1,000株)

大株主(上位30社)

(平成12年3月31日現在)

株 主 名	所有株式数(千株)	割合(%)	株 主 名	所有株式数(千株)	割合(%)
1. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	38,690	2.67	16. 住友金属鉱山株式会社	13,308	0.92
2. 住友生命保険相互会社	35,701	2.47	17. 富士フイルムホールディングス株式会社	13,267	0.91
3. 株式会社住友銀行	32,304	2.23	18. 鹿島建設株式会社	13,238	0.91
4. 日本電気株式会社	28,626	1.98	19. 東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	13,187	0.91
5. 住友商事株式会社	27,950	1.93	20. 日本板硝子株式会社	12,184	0.84
6. 三菱信託銀行株式会社(信託口)	24,854	1.72	21. 三菱重工業株式会社	12,047	0.83
7. 株式会社クボタ	23,984	1.66	22. 京王電鉄株式会社	11,597	0.80
8. 住友信託銀行株式会社(信託口)	23,938	1.65	23. モルガン信託銀行株式会社(非課税口)	11,512	0.79
9. 住友電気工業株式会社	21,619	1.49	24. 住友金属工業株式会社	10,627	0.73
10. 第一勧業富士信託銀行株式会社(信託A口)	19,747	1.36	25. 三洋電機株式会社	10,175	0.70
11. 三菱信託銀行株式会社(信託口)	18,231	1.26	26. 日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	9,646	0.66
12. 株式会社住友倉庫	18,200	1.26	27. 第一勧業富士信託銀行株式会社(年金信託口)	9,492	0.65
13. 住友海上火災保険株式会社	18,198	1.26	28. 王子製紙株式会社	9,402	0.65
14. 住友化学工業株式会社	13,800	0.95	29. 東京急行電鉄株式会社	9,398	0.65
15. 中央信託銀行株式会社(信託口)	13,410	0.92	30. プロミス株式会社	9,337	0.64
			計	527,677	36.53

銀行法施行規則による 開示項目一覧表

〔単体〕	
概況・組織	
経営の組織	46
大株主一覧	113
役員一覧	54
営業所一覧	48
主要な業務	
主要な業務の内容	26
直近営業年度の営業概況	58
直近5営業年度の主要業務の指標	59
（経常収益、経常利益、当期純利益、 資本金、発行済株式総数、純資産額、 総資産額、預金残高、貸出金残高、 有価証券残高、単体自己資本比率、 配当性向、従業員数）	
直近2営業年度の業務の指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益及び業務粗利益率	80
資金運用収支、役員取引等収支等	80
資金運用勘定並びに	
資金調達勘定の平均残高等	81
受取利息及び支払利息の増減	82
総資産経常利益率及び	
資本経常利益率	84
総資産当期純利益率及び	
資本当期純利益率	84
預金に関する指標	
預金平均残高	101
定期預金残高（残存期間別）	101
貸出金等に関する指標	
貸出金平均残高	103
貸出金残高（残存期間別）	103
貸出金残高及び	
支払承諾見返額（担保種類別）	104
貸出金残高（使途別）	104
貸出金残高（業種別）	104
中小企業向け貸出	103
特定海外債権残高	105
預貸率	105
有価証券に関する指標	
商品有価証券平均残高	109
有価証券残高（残存期間別）	107
有価証券平均残高	106
預証率	106
業務の運営	
リスク管理の体制	10
法令遵守の体制	16

直近2営業年度の財産状況	
貸借対照表	66
損益計算書	68
利益処分計算書	69
リスク管理債権の状況	63
（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権）	
自己資本の充実の状況	64
時価情報	
有価証券	85
金銭の信託	85
デリバティブ取引等	86
貸倒引当金	62
貸出金償却額	62
会計監査を受けている旨	71

〔連結〕	
当社及び当社の子会社等の概況	
当社及び当社の子会社等の	
主要な事業、組織	26
当社の子会社等に関する事項	53
（名称、資本金、設立年月日 他）	
当社及び当社の子会社等の主要な業務の内容	
直近営業年度の営業概況	61
直近5連結会計年度の	
主要業務の指標	61
（経常収益、経常利益、当期純利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率）	

当社及び当社の子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況	
連結貸借対照表	72
連結損益計算書	73
連結剰余金計算書	73
リスク管理債権の状況	63
（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権）	
自己資本の充実の状況	64
事業別セグメント情報	78
会計監査を受けている旨	77

金融機関の信託業務の兼営等に関する 法律施行規則による開示項目一覧表

信託業務の内容	
信託業務の内容	26
信託業務に係る業務及び財産の状況	
直近5営業年度の信託業務の指標	59
（信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額）	
直近2営業年度の信託業務及び財産状況の指標	
信託財産残高表	94
金銭信託等の受託残高	96
元本補填契約のある信託の	
受託残高	94
元本補填契約のある信託の	
貸出金のリスク管理債権	63
（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権）	
信託期間別元本残高	96
金銭信託等の運用状況	97
貸出金残高（科目別）	97
貸出金残高（契約期間別）	98
貸出金残高（担保種類別）	98
貸出金残高（使途別）	98
貸出金残高（業種別）	98
中小企業向け貸出	97
有価証券残高（種類別）	99

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則による開示項目一覧表

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63
危険債権	63
要管理債権	63
正常債権	63

（注）複数ページにわたって記載されている場合は、最初のページを表示しています。

この資料は、銀行法第21条および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第11条の2に基づいたディスクロージャー資料です。